

**DNP**

PRINTING & BEYOND

拡印刷の限りない可能性

DNP アニュアルレポート 2005  
2005年3月期





# Table of Contents

<b>株主の皆様へ</b>	<b>2</b>	エレクトロニクス	58
		事業戦略	58
		業績の概要	61
		トピックス	63
<b>DNPの概要</b>	<b>8</b>		
概観	10		
2005年の主な経営指標	12		
部門別事業一覧	14		
ソリューション事業一覧	16		
当期の主な出来事	18		
コーポレート・ガバナンス	20		
取締役・監査役および役員(コーポレート・オフィサー)	23		
投資家情報	24		
<b>特集:「拡印刷」</b>	<b>26</b>		
印刷技術の拡がり	28		
DNPの事業展開の歴史	29		
印刷プロセスと基本となる技術	30		
それぞれの技術と応用	32		
拡印刷の限りない可能性	40		
<b>部門別情報</b>	<b>42</b>		
情報コミュニケーション	44		
事業戦略	44		
業績の概要	46		
トピックス	48		
生活・産業	52		
事業戦略	52		
業績の概要	54		
トピックス	56		
		<b>持続可能な発展に向けての取り組み</b>	<b>66</b>
		法および社会倫理の遵守	68
		製品安全への取り組み	70
		情報セキュリティへの取り組み	71
		知的財産管理への取り組み	72
		研究開発への取り組み	74
		環境保全への取り組み	75
		活力ある職場づくりへの取り組み	76
		文化貢献への取り組み	79
		<b>財務セクション</b>	<b>80</b>
		2004年度の業績に関する分析および説明	82
		連結財務情報	92
		連結財務諸表	94
		連結財務諸表注記事項	105
		子会社・関連会社	118
		DNPアニュアルレポート2005で使用了浮世絵	120

## 日本の印刷技術の原点、浮世絵。

ナレベルの線を描画する印刷技術の原点は、江戸時代に萌芽した浮世絵版画にあります。人物の髪の毛の一本、雨の一筋を表現するひたむきな職人技は、現代の日本の印刷技術に受け継がれています。これまでも印刷技術は、人々の想像を遥かに超えて発展してきましたが、創発的な社会の到来とともに、これからも限りなく拡がっていきます。





北島義俊  
代表取締役社長





# 株主の皆様へ

Message to Our Shareholders

## 当期決算

### 売上高、営業利益、経常利益、当期利益で過去最高額を達成

当期の日本経済は、企業収益に改善が見られ、民間設備投資や輸出も増加基調を維持するなど穏やかな回復が続きました。一方、印刷業界においては、広告宣伝物など一部に回復の兆しが見られたものの、印刷需要は総じて伸び悩んだことに加え、原材料価格の値上がりや競争激化に伴う受注単価の下落などの影響もあり、全体としては厳しい経営環境が続きました。

こうしたなか、DNPの当期の業績は、売上高、営業利益、経常利益、当期利益のすべてにおいて増加し、過去最高額を更新したことを株主の皆様にご報告いたします。この成果は、印刷技術と情報技術を融合させ独自のソリューションを顧客に提供していく“P&I Solutions”という事業ビジョン

のもとでビジネスの拡大を図ってきたこれまでの努力が、さまざまな形で実を結び始めたからであると確信しています。

当期の売上高は5.2%増の1兆4,249億4,200万円となり、2年連続して過去最高額を更新しました。また、営業利益と経常利益、当期利益はそれぞれ17.7%増の1,205億2,800万円、23.9%増の1,204億8,500万円、13.1%増の599億3,600万円となり、いずれも3期連続の増益でそれぞれ過去最高額を達成しました。

### すべての部門で増収増益を果たす

当期の好決算は、すべての部門で増収増益という結果でもありました。

まず情報コミュニケーション部門では、定期刊行物や書籍などの印刷が低迷したものの、商業印刷物関連では景気の回復とともに企業の広告宣伝活動が活発化し、チラシやパンフレットなど

が増加しました。また、ビジネスフォーム関連では、帳票類は不振だったもののICカードでは業界トップのノウハウを活かして生体認証技術など高度なセキュリティ技術を提供し、圧倒的なシェアを確保しました。また、IPS事業も順調に推移しました。この結果情報コミュニケーション部門の売上高は1.7%増の6,406億5,500万円となり、営業利益は13.0%増の493億5,000万円と増収増益を達成しました。

また、生活・産業部門では、包装関連は個人消費の伸び悩みなどから紙器は横ばいでしたが、ペットボトル用無菌充填システムが4年連続して清涼飲料メーカー数社に採用され、ペットボトルの第一次成型品プリフォームも大幅な伸びとなったほか、軟包装材と紙カップも増加しました。建材関連でも、環境・健康に配慮した環境対応型化粧シートの拡販に努め、国内外でシェア拡大を果たしました。また、産業資材関連は、ディスプレイ用光学機能性フィルムが生産能力の増強により大幅に増加しました。普通紙ファクシミリ用インクリボンも減少しましたが、カラープリンター用インクリボンは、デジタルカメラで撮影した写真をプリントアウトするデジタルフォトプリント市場の拡大にともない好調に推移しました。こうした結果、生活・産業部門の売上高は5.6%増の4,499億6,500万円となり、営業利益は11.0%増の360億1,900万円と増収増益を達成しました。

一方、エレクトロニクス部門は、液晶カラーフィルターの単価下落がありましたが、広島の新設した第5世代のラインが下期より稼働開始した効果もあり、パソコンモニター、民生用テレビ向けとも大幅な増収となりました。また、シャドウ

マスクは、民生用テレビ向けを中心に大幅に増加し、フォトマスクも、一昨年10月に開始したイタリアでの生産増加もあり、国内・海外の最先端製品を中心に好調に推移しました。こうした結果、エレクトロニクス部門の売上高は14.0%増の2,696億2,600万円となり、営業利益は20.2%増の396億8,900万円と大幅増収増益を達成しました。

この他、清涼飲料部門では、各種キャンペーン等、積極的な販売促進活動を展開しましたが、北海道地域においては市場の伸び悩みに加え、台風被害の影響などもあり、販売数量は減少しました。こうしたなか、中期経営計画「Rebirth 2006」に基づき、人員体制の見直しと営業体制の販売チャネル別の再編、自販機オペレーション子会社の統合、帯広工場の閉鎖などコスト競争力の強化に取り組み、収益体質の改善を図りました。その結果、清涼飲料部門の売上高は、4.7%増の729億8,600万円、営業利益は、前年度の3億7,200万円の営業損失から16億300万円の営業利益に改善しました。



## 中期的なビジョン

### 収益に大きく貢献し始めた 「P&Iソリューション」

私たちDNPグループは、2001年5月に、新たな経営理念として「21世紀の知的に活性化された豊かで創発的な社会に貢献する」ことを掲げています。創発とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出し、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味しています。「創発的な社会」とは、多様な価値観を持った人々が、相互に刺激し合い、新しい価値を創り出していく社会です。

こうした社会のなかで、私たちが保有する技術を使ってどのように新たな価値を生み出し、どのように持続的な成長を実現していくのか、事業の方向性を示す事業ビジョンを策定しました。このビジョンは、DNPが創業以来培ってきた印刷技術(Printing Technology)と、1970年代前半から取り組んできた情報技術(Information Technology)を融合させ、顧客のさまざまな課題を解決するためのソリューションを提供していく、というものです。

このビジョンを策定以来4年間、私たちは顧客と生活者の課題を解決するところに新しいビジネスチャンスがあるとの認識をもって、P&Iソリューションを提供してきました。ICカードとIPS(Information Processing Services)などがその具体的な事例として着実な成果をあげています。ICカードは、カードの偽造防止ニーズへの高まりから需要が急速に伸びていますが、現在私たちは、国内のメ

ガバンクが発行するほとんどのICカードを製造しています。その理由は、これまでの実績を支える製造技術の高さのみならず、Java、MULTOS、FeliCaなどすべてのOSに対応できる開発力、生体認証などの新しい技術にも対応できる技術力、発行後のICカード運用にも対応できる組織力、そしてこうした強みを総合的に活かして新しいサービスを提案できるソリューション提案力等が高く評価されているからです。

IPSも同様に、総合力とソリューション提案力がビジネスの拡大につながってきています。IPSとは宛名ごとに異なる内容を提供するデータ加工サービスの総称で、「消費者一人ひとりに最適なメッセージ・コンテンツを届ける」ことを実現するサービスです。DM(ダイレクトメール)を発行する企業は、2005年4月の個人情報保護法施行を控え、情報セキュリティ対策に積極的に取り組みましたが、これに対しDNPではIPSを扱う部門をはじめ、個人情報の取扱い部署はプライバシー・マークを取得するなど、万全な体制を整えました。また、情報セキュリティを高めるためにICカードを利用したサービスやデータストレージシステムのサービスなども提供しており、DNPならではの付加価値の高いソリューションビジネスをこれからも強力に推進していきたいと考えています。

### P&Iソリューション事業を加速する

印刷事業は基本的には受注産業であり、書籍・雑誌・パンフレットなどの印刷物は得意先ごとに個々にカスタマイズされたものです。私たちは足繁く顧客企業に出向き、さまざまなニーズを伺い、それを具体的なカタチにしていくことを創業

以来129年間続けてきました。

P&Iソリューションは、このカスタマイゼーションに関して、顧客の求めるものや課題を把握し、DNPの総合力を発揮して、従来の印刷物だけでなく、ソフトウェアやサービスなど新たなソリューションを提案することを目指しています。私たちには全産業に広がる顧客層があり、社会の変化とともにそのニーズもさまざまに変化してきています。これまでもP&Iソリューションの実現に向けて取り組みを進めてきましたが、価値観の多様化する21世紀の創発的社会においては、ますますDNPへの期待も高まっています。

ここ数年の企業を取り巻く経営環境の変化、あるいは社会の動向や顧客のニーズなどあらゆる状況を見ても、DNPの目指す方向に誤りはないと確信しています。今後さらにP&Iソリューションに関わる事業の可能性を追求していく方針です。

### 課題への取り組み

今後の見通しについては、個人消費や世界経済、原油価格の動向など依然として先行きは不透明であり、予断を許さない状況が続くものと考えられます。印刷業界においても、既存市場の成長鈍化に伴う競争の激化や、原材料価格の上昇などの影響が懸念され、厳しい経営環境が予想されます。

こうしたなか、DNPは、21世紀ビジョンの実現に向けたさまざまな事業の推進とともに、「事業構造改革」や「コスト構造改革」に、より強力に取り組んでいきます。

「事業構造改革」では、収益性の観点からすべ

ての既存事業の大胆な見直しを行います。収益性の高い戦略的な分野へ経営資源を重点配分し、その強みを発揮できる製品やサービスを集中的に提供します。顧客ニーズに迅速に対応し、既存の製品やサービスを超える高機能な製品やサービスを継続的に生み出し、新たな付加価値の創出に努めていきます。

また、新規事業についても、情報セキュリティやICタグ、バイオ、エネルギーなどの分野を中心に、先端的で独自性のある技術や製品の開発を強力に推進し、事業化のスピードアップを図っていきます。このような事業構造改革を促進するため、国内、海外を問わず強みを持った企業とのアライアンスやM&Aなどにも積極的に取り組んでいく方針です。

一方、「コスト構造改革」については、2002年4月より取り組んできた「モノづくり21活動」も3年を経過し体質強化に着実な成果を挙げてきました。今後もこの活動を通して、目的意識の共有と浸透、基盤技術の強化、一貫生産、計画的なメンテナンスの実施などを徹底し、品質向上とコスト競争力の強化を実現していきます。



## 持続可能な成長への取り組み

### 社会的責任を果たす企業として

DNPは、創発的な企業として社会的責任を果たし、株主の皆様や顧客、生活者、社員など、さまざまなステークホルダーからの信頼を得ることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると考えています。私たちは、企業の社会的責任(CSR)を経営の重要な課題のひとつと捉え、法令や企業倫理の遵守はもとより、地球との共存、人間の尊重、社会との調和など誠実な企業活動に努めてきました。昨年の10月には新たにCSR委員会とCSR推進室を設け、体制を強化しました。

環境保全活動においても、省エネルギーや産業廃棄物削減に積極的に取り組むとともに、製品設計の段階から流通や廃棄における環境効率を重視した環境配慮製品の開発に努めています。当期においても、地球温暖化防止および持続可能な循環型社会の構築に貢献するため、産業廃棄物や有害物質の削減などを「DNPグループ環境目標」に掲げ、着実に実行しました。

こうした取り組みが評価され、企業の社会的責任においては、本年の2月には、産経新聞と経営コンサルティングのKfiが主催する、第3回「誠実な企業賞」の大賞を受賞し、環境への取り組みについては、フジサンケイグループが主催する第14回「地球環境大賞」において、環境大臣賞を受賞しました。

### コーポレート・ガバナンスと企業文化

私たちが社会的責任を果たし、社会と共に持続的な発展を続けていくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると考えています。的確な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、並びに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、個人のコンプライアンス意識を高めるための研修、教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるように努めています。

私たちは、顧客企業や消費者一人ひとりの声に誠実に耳を傾け、長い企業の歴史の中で培ってきた印刷の技術と情報技術の融合を図り、最先端のソリューションを提供していきます。直面するさまざまな経営課題についても、社会市民としての責任を果たしながら、ステークホルダーの皆様「価値」を最大限にしていくことを目指しています。

# 北島義俊

北島義俊  
代表取締役社長





# DNPの概要

*DNP in Brief*



## *Table of Contents*

10 概観	12 2005年の主な経営指標	14 部門別事業一覧	16 ソリューション事業一覧
18 当期の主な出来事	20 コーポレート・ガバナンス	23 取締役・監査役および役員 (コーポレート・オフィサー)	24 投資家情報

# 概 観

## プロフィール

大日本印刷株式会社の前身である秀英舎は、日本初の本格的な印刷会社として1876年に設立されました。私たちはその後、商業印刷、ビジネスフォーム、包装、建材、産業資材、エレクトロニクスなどさまざまな分野に進出し、今日まで総合印刷会社としては世界最大の地位を築き上げています。

現在、従業員数は約35,000人で、日本国内の主要都市に24の事業部、48の営業拠点、36の工場があり、海外には19の営業所、7つの工場があります。また、DNPは、連結子会社124社と持分法適用会社3社からなっています。

当アニュアルレポートでは、「DNP」はDNPグループ全体を意味しています。また「私たち」という言葉は、「DNP」または「DNPの経営陣」という意味で使用しています。

## 経営理念

**DNPグループは、  
21世紀の知的に活性化された  
豊かで創発的な社会に貢献する。**

21世紀の社会は、情報化の進展により、人々がそれぞれ多様な価値観を持ち、それをお互いが認めあった上で相互に刺激しあい、それによってさらに新しい価値を創りだすように活性化されていくと考えられます。

また、それによって創りだされた新しい社会が、そこで生活する人々に影響を与え、さらに新しい価値が創りだされていく。これが繰り返されることにより、社会も個人も進化、発展していきます。こういった状態のことを「創発」といいます。

「創発」とは、「人と人、人と社会が相互に刺激しあって新しい価値を生み出す」ということで、1+1が、3にも5にもなっていく状態のことを表しています。

## 事業ビジョン

私たちは、顧客のビジネスパートナーとしての使命と責任を自覚し、「モノづくりソリューション」と「ビジネス・デザイン・ソリューション」を通じ、価値ある製品・サービス並びに独創的なビジネスモデルを提供することにより、顧客のあらゆる課題を解決します。  
「モノづくりソリューション」

顧客のパートナーとして、顧客のプロセスに対して製品または製品とサービスを組み合わせることで提供することにより、顧客の課題を解決していきます。

「ビジネス・デザイン・ソリューション」

自らが新たな価値をもたらす多様なビジネスモデルをデザインし、運営することにより、生活者や顧客の課題を解決していきます。

## 事業のコンセプトワード

### P&Iソリューション DNP

(PはPrinting Technology、IはInformation Technologyの意味)

私たちは、「P」と「I」を融合させ、さまざまな顧客の課題を解決してきました。その知識・ノウハウを活かして、21世紀の創発的な社会に対して新しい価値を生み出すソリューションを提供していきます。



## DNPの事業

DNPは、印刷事業の工程に必要な世界最高水準の技術をさらに個別に発展させ、さまざまな分野に応用することにより拡大してきました。その結果、DNPは印刷会社として業界をリードすることはもとより、印刷技術を応用したエレクトロニクス分野、セキュリティ分野など数々の分野で世界No.1の地位を確立しています。

現在の主要事業は、印刷技術の応用により発展してきた情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクスの3つの戦略部門からなる印刷事業と、清涼飲料事業の2事業から構成されています。

### 印刷事業

#### 情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門は、創業以来の基幹事業である書籍・定期刊行物と、商業印刷、ビジネスフォームの3つの事業分野から構成されており、紙メディアからインターネットやDVD、衛星放送、携帯電話など、あらゆるメディアを事業領域と捉えています。基本的な印刷物のほか、マーケティング分析、企画・制作、システム開発、メディア・コンテンツの制作・配信、情報セキュリティ管理などを組み合わせながら、顧客の情報を最も効果的なメディアと手法で発信するソリューションを提供しています。

#### 生活・産業部門

生活・産業部門は、包装、建材、産業資材の3つの事業分野によって構成されており、いずれの事業も一般生活者と密接に関わる製品を多く扱っています。フィルムや銅材など、紙以外の材料への印刷にはじまり、印刷の基本技術であるコーティング技術、エッチング技術を利用してディスプレイ用光学系フィルム製品なども生産しています。ファクシミリ、バーコード用のインクリボン、デジタルカメラ

出力用カラーリボンなどでは、世界トップシェアを獲得しています。

#### エレクトロニクス部門

エレクトロニクス部門では、世界最高水準の微細加工技術を応用し、半導体回路の原版であるフォトマスクやLCDをカラー化する部材のカラーフィルターなど、多くのエレクトロニクス製品を提供しています。DNPは、カラーテレビ用のシャドウマスクの試作を日本で初めて成功させて以来、電子デバイスやディスプレイ関連製品を開発し、次々とその製品化に成功し、着実にエレクトロニクス部門としての基盤を固めてきました。ファーストベンダーとなることで、市場の優位性を確保しています。現在の情報関連機器分野において、DNPのエレクトロニクス製品がその進歩の鍵を握っています。

#### 清涼飲料事業

DNPは、北海道コカ・コーラボトリング株式会社を子会社として、清涼飲料事業を展開しています。

# 2005年の主な経営指標

## 連結財務ハイライト

大日本印刷株式会社及び子会社

3月31日に終了した各会計年度

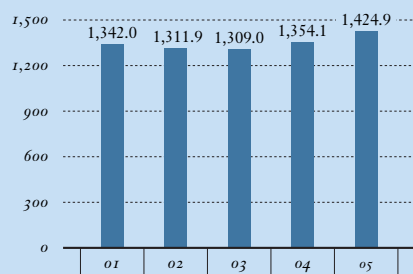
単位:百万円(一株当たり情報を除く)

増減率(%)

会計年度		2005	2004	2005/2004
売上高		¥ 1,424,942	¥ 1,354,101	5.2%
営業利益		120,528	102,438	17.7%
経常利益		120,485	97,276	23.9%
税金等調整前当期純利益		107,686	93,137	15.6%
当期純利益		59,936	52,971	13.1%
一株当たり(円)				
当期純利益	基本的	¥ 82.56	¥ 71.49	15.5%
	希薄化後	—	—	—
配当金		24.00	21.00	14.3%
会計年度末				
資本合計		¥ 1,007,943	¥ 978,736	3.0%
総資産		1,600,129	1,513,734	5.7%

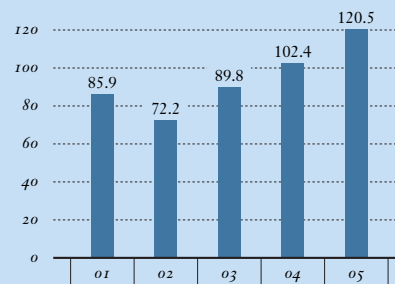
### 売上高

(単位:十億円)



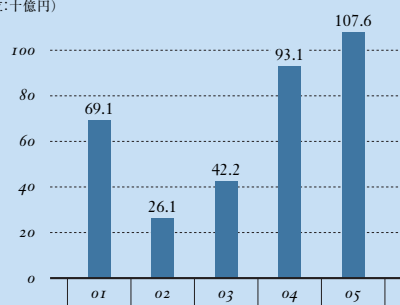
### 営業利益

(単位:十億円)



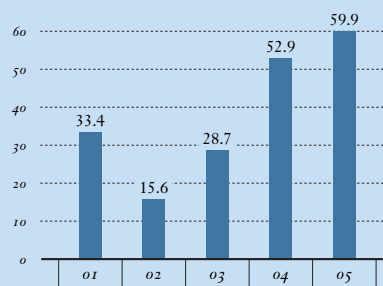
### 税金等調整前当期純利益

(単位:十億円)



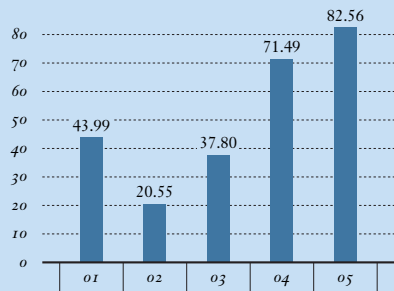
### 当期純利益

(単位:十億円)



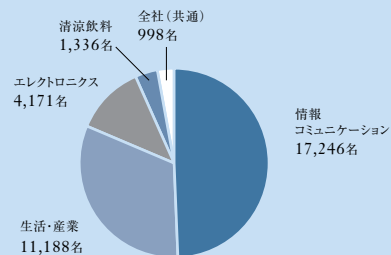
### 一株当たり当期利益

(単位:円)



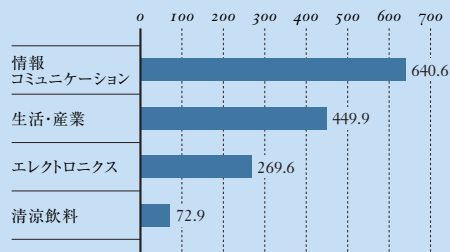
### セグメント別従業員数

(単位:名)



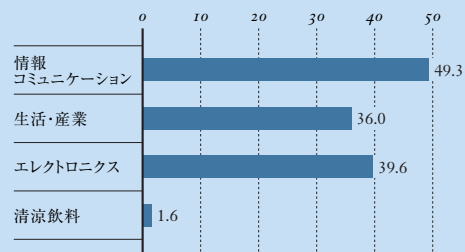
### セグメント別売上高

(単位:十億円)



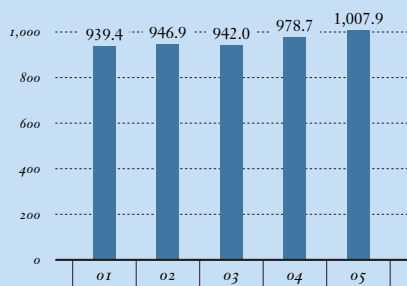
### セグメント別営業利益

(単位:十億円)



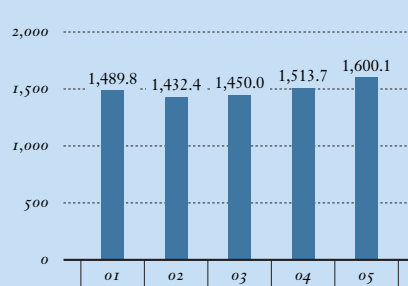
### 資本合計

(単位:十億円)



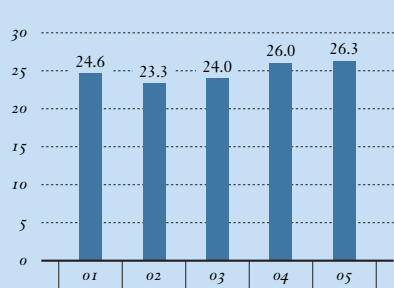
### 総資産

(単位:十億円)



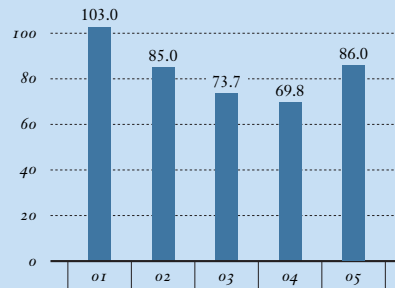
### 研究開発費

(単位:十億円)



### 設備投資

(単位:十億円)

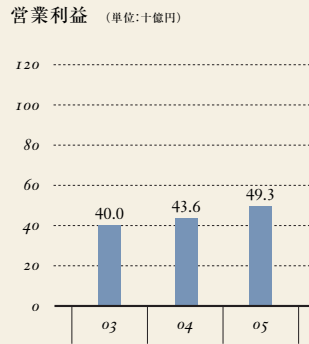
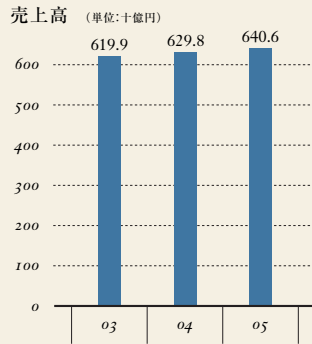




# 部門別事業一覧

DNPの主要事業は、情報コミュニケーション部門、生活・産業部門、エレクトロニクス部門の3つの連結セグメントから構成されており、これらの売上高を合計すると、売上高の94.9%を占めています。この3つのセグメントのほか、当社には清涼飲料部門のセグメントがあり、売上高の5.1%を占めています。

## 情報コミュニケーション部門

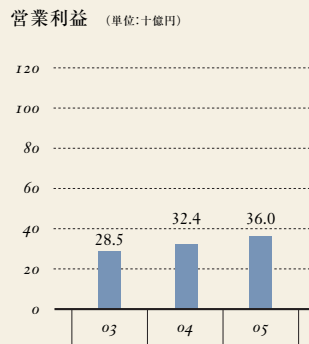
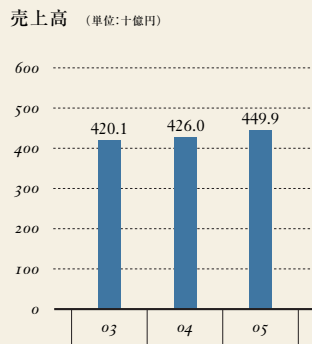


### 書籍・定期刊行物

書籍、雑誌、辞書、教科書、グラフィックコレクション、社史・年史、その他の出版物



## 生活・産業部門

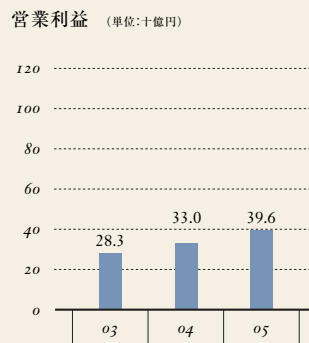
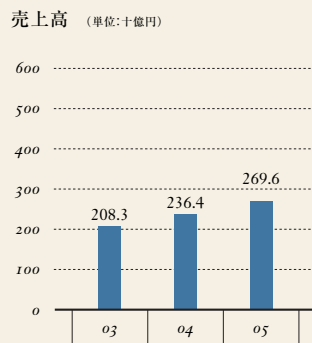


### 包装

食品・飲料・化粧品・医薬品用の印刷包装製品、環境対応型容器、無菌充填機

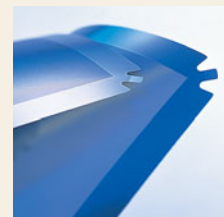
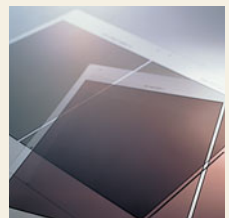


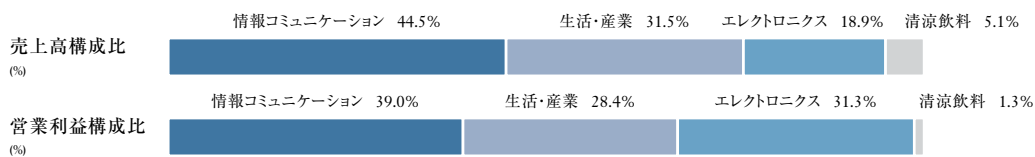
## エレクトロニクス部門



### ディスプレイ

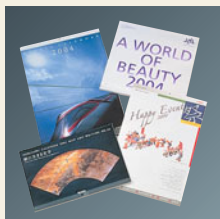
LCD用カラーフィルター、リアプロジェクションTV用スクリーン、シャドウマスク、プラズマディスプレイ用背面板、有機・無機ELディスプレイ、ホログラムスクリーン





**商業印刷物**

カタログ、チラシ、パンフレット、ポスター、カレンダー、POP、イベント等の宣伝印刷物



**ビジネスフォーム**

コンピュータ用連続帳票、小包配達及び宅配送用伝票、DM、株券、証券、商品券、小切手、各種チケット、銀行通帳、プラスチックカード、ICカード、ホログラム製品、IPS(情報処理サービス)



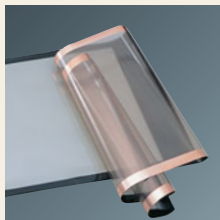
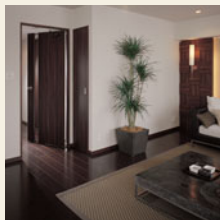
**建材**

店舗、事務所、自動車や家電及び家具用の機能的フィルム、壁紙、ドア材



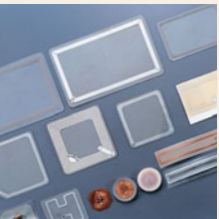
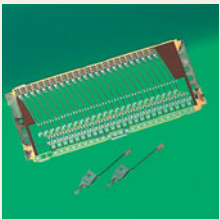
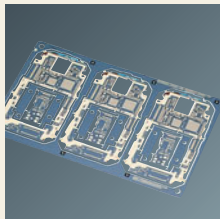
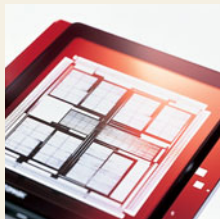
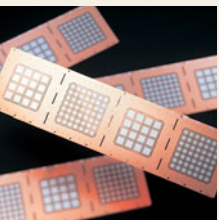
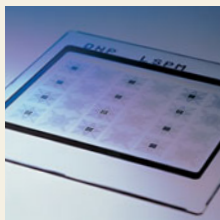
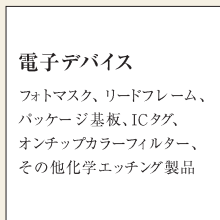
**産業資材**

カラープリンター・ファクシミリ用転写リボン、ディスプレイ用光学フィルム、リチウムイオン二次電池用電極材



**電子デバイス**

フォトマスク、リードフレーム、パッケージ基板、ICタグ、オンチップカラーフィルター、その他化学エッチング製品



\*このセクションの数値はセグメント間取引を含んでいます。

# ソリューション事業一覧

日常の業務をいかに効率化するか、効果的な販売促進の企画に役立つデータや情報をどのようにして収集するべきか、あるいは、魅力的な販売促進とはどうあるべきか、企業や個人の情報のセキュリティをどのように守るべきか、といった顧客企業が抱えるさまざまな課題に対し、DNPは、これまでのノウハウや技術力をもとに、柔軟にソリューションを提供しています。

コンテンツ販売機能整備
資材受発注の効率化 商品情報のデータベース化 製造物ライン管理システム 配送・物流システム 代金回収システム 生産業務の効率化

組織管理業務
知的財産権支援 資材調達システム ID発行・管理 社内電子帳票システム 社内情報電子化

広報業務
企業のコミュニケーションサポート 企業情報のアーカイブ IRソリューション

研修関連業務
ネットワーク研修プログラム 教材制作支援 カリキュラム情報の編集

販売促進関連業務
商品開発支援 営業施策強化 マーケティング&リサーチ プロモーション戦略提案 販促ツール制作業務効率化 プレゼンテーション支援ツール 顧客データ管理

## 部門別ソリューション

### 情報コミュニケーション

【書籍・定期刊行物、商業印刷、ビジネスフォーム】

DNPは新しいメディアにおける情報加工はもちろん、企画からコンテンツ制作、製品納入までの全工程にかかわっています。あらゆる業界の顧客の負担を軽減し、生活者への情報発信をより迅速にサポートするなど、ネットワーク時代のより有効な情報マーケティング戦略も提案しています。今日の情報化社会においては、個人や企業の情報を守るために、強固なセキュリティシステムが必要となります。ICカードを利用した、カードシステムによるセキュリティソリューションも数多く提供しています。

編集サポートシステム

パーソナルDM・カタログ

オン・デマンド出版

クロスメディアソリューション

### 生活・産業

【包装、建材、産業資材】

DNPは印刷技術を応用して、生活に密着し、産業に欠かせない製品を開発してきました。こうした分野では、確かな製造技術を基盤に、環境対応ソリューションをはじめ、商品開発、デザイン、機械設計、システムエンジニアリング、セールスプロモーションなど、より便利で安全な社会を実現するさまざまなソリューションを開発しています。

パッケージデザインシステム

トレーサビリティシステム

パッケージ校正回覧システム

無菌充填システム

建設資材の環境評価システム

食品・飲料市場調査

### エレクトロニクス

【ディスプレイ、電子デバイス】

世界最高レベルのエレクトロニクス加工技術を持つDNPの製造部門を、顧客が自分の工場のように利用できるソリューション、バーチャルプラント。発注から納品までの全工程が確認できるシステムです。その他にも、半導体の回路設計から最終パッケージ製品まで、一貫して製造することができる、ターンキービジネスなど、製造だけではない、付加価値の高いサービスを提供しています。

LSIデザイン

ターンキービジネス

バーチャルプラント・システム



## デジタル・ソリューション

### ネットワーク・データベースソリューション

アプリケーションやネットワークシステムなどを利用したさまざまなソリューションを提供しています。

#### Webサイトへの機能提供

各種ASPの開発、提供  
電子申請／電子明細発行  
Web性能計測サービス  
レコメンデーションシステム  
決済機能

#### コンテンツ販売機能整備

流通プラットフォーム  
コンテンツ不正流通防止システム  
コンテンツIDの発行  
著作権保護システム

#### データベース／CRMソリューション

ポイントカード用CRM支援  
マーケティングデータマイニング  
マーケティング情報マッピング

#### 情報サイト運営

デジタルコンテンツ販売  
地図情報  
携帯電話用ショッピングサイト  
インセンティブマーケティングサイト

### ICカードソリューション

DNPはカードの製造だけではなく、OSやアプリケーションの開発、システムの提案などを行っています。

#### ICカード導入支援コンサルテーション

DNPチップ・マイグレーション・プログラム

#### ICカード発行処理

接触ICカード Native OS MULTOS Java Card™  
非接触ICカード TypeA, TypeB FeliCa®  
ハイブリッドカード デュアルインターフェースカード

#### ICカードソフトウェア開発

OS Native OS MULTOS Java Card™  
デスクトップアプリケーション ドライバソフト

#### ICカード周辺機器販売

書き込み・読み取り装置／カード発行システム／ゲートシステムなど

### ICタグソリューション

本や食品パッケージなどを製造しているDNPは、それぞれの製品一つひとつにICタグを取り付ける最適なポジションにあります。

#### アプリケーション開発

商品流通管理／トレーサビリティシステム  
会議／コンサート入退場システム  
登下校情報配信サービス 電波ポスター

#### ICタグ周辺機器販売

ナビゲーションカート／ICタグリーダー・ライター

### バックアップシステム

DNPでは、さまざまなソリューション提案を可能にするため、強固なバックアップ体制を整備しています。

#### セキュリティシステム

プライバシーマーク、ISOなどの規格取得から、権利保護やセキュリティソフトの開発、ハードウェアの完備など

#### インターネットデータセンター

インターネット運営のためのデータセンターを完備。ホスティング、ハウジングをサポート。ICカードデータサービスにも対応

#### データベースマネジメント

販売提案や顧客戦略に活用するための、購買履歴やレスポンスデータの分析・加工

#### 流通プラットフォーム

e-ビジネス、コンテンツ流通などを運営する顧客のためのプラットフォームを整備。著作権保護、課金・認証機能に対応

### エージェント機能

DNPでは、顧客のビジネス実現のために、さまざまな代行業務を用意し、サポートしています。

#### プロジェクト・マネジメント

マーケティング・リサーチ、企画立案、キャンペーンなどの運営体制の整備など、各種プロジェクトのトータルサポート

#### クリエイティブサポート

Web、印刷物、動画などあらゆるメディアの制作サポート

#### フルフィルメントサポート

受注センター、カスタマーセンター、ロジスティクス、代金回収、キャンペーン事務局などのバックエンドサポート

# 当期の主な出来事

## May

---

DNPとディー・ティー・サーキットテクノロジー株式会社は、部品内蔵配線板技術を使用した指紋認証モジュールの小型化に成功しました。金融機関用カードなどへの応用で、指紋データの高速・高精度な照合を実現します。

明るい部屋でも鮮やかな画像を映し出せるプロジェクター用新フロントプロジェクションスクリーンの開発に成功しました。海外を中心に拡大するプロジェクションスクリーン市場で攻勢をかけます。

## June

---

DNPはアルテックエーディーエス株式会社とともに、ピクセル・マジック・イメージング株式会社の過半数の株式を取得することで合意しました。昇華型プリント材料の世界トップメーカーであるDNPとフォトプリンター販売の実績を持つアルテックの両社が経営に参加することで、ピクセル・マジック・イメージング社が持つ北米の顧客へのサービスを強化し、シェアの拡大を図ります。

DNPは、世界第5位のDRAM専業ファウンドリメーカーである台湾のProMOS Technologies Inc.と業務提携しました。提携の趣旨は、180nm以下の先端フォトマスクを安定的に供給することと、90nm以下のウェハープロセスで必要とされる最先端フォトマスク仕様の最適化に関する開発を共同で行うことです。

## July

---

DNPは東京医科歯科大学との再生医療分野での共同開発で、毛細血管のパターン形成に成功しました。印刷の製版・刷版技術を応用した「パターン培養基材」の技術を用い、病気や事故などで失われた臓器や組織の治療に、人工的に培養した細胞などを利用します。

東南アジアにおける絵本印刷生産量増大へ向け、大日本印刷の海外子会社テンワプレス社マレーシアに新工場が完成しました。拡大するアジアでの印刷需要に対応していきます。

## August

---

今後さらに需要が拡大すると見込まれるLCD-TVに対応するため、第6世代LCD用カラーフィルター新工場（北九州市黒崎）の建設を発表しました。この工場の敷地は面積52,000m<sup>2</sup>、建物は鉄骨2階建てで建築面積14,630m<sup>2</sup>、延べ床面積28,060m<sup>2</sup>です。総投資額300億円で2005年第2四半期より、第6世代ガラス基板を最大6万シート（月産）体制で生産します。

## September

---

DNPは先端バイオ技術の事業化を推進する国際クラブ組織、コスモス・アライアンス（本部：米国）に加盟し、同クラブのバイオベンチャー企業であるAcucela, Inc.、Cangen Biotechnologies, Inc.、Panacea Pharmaceuticals, Inc.にそれぞれ50万ドル出資しました。今後も有力バイオベンチャー企業が保有する技術を積極的に取り込み、当社のバイオ分野の事業化を促進していきます。

## October

---

CSR委員会とCSR推進室を設置しました。CSR委員会はグループ会社を含めCSR活動を横断的に推進し、CSR推進室は各部門の取り組みをCSRの観点から整理し、グループ会社を含めた横断的な課題の抽出を行い、その取り組みを社外に情報発信します。DNPは今後CSR活動をさらに強化し、全社体制で積極的に取り組んでいきます。

## November

---

北海道および東北地域の営業部門と、現在同地域の製造グループ会社である「北海道大日本印刷株式会社」「東北大日本印刷株式会社」とをそれぞれ統合し、新会社「株式会社DNP北海道」「株式会社DNP東北」を設立しました。効率的なオペレーションと製造から販売までの一貫体制で、サービスの充実化を図ります。

微細加工技術を応用したMEMSファウンドリ事業において、量産受託サービスを開始しました。設計から量産までを一貫して提供可能な完結型サービスで、8インチウエハーサイズ対応のMEMS専用設備での量産受託は国内初となります。

## December

---

2003年2月より自己株式の取得を行ってきましたが、今年度も合計1,047万株の買い入れを実施しました。これに対して、12月7日に900万株、128億円の消却を初めて行いました。今後も資金需要や株価動向などを考慮しながら、株主価値向上の為に、自己株式の取得、および消却を行っていきます。

## January

---

松下電池工業株式会社とともに、リチウム二次電池の極板事業を行う新会社を設立しました。今後も需要拡大が見込まれる携帯電話、ノートパソコン、デジタルカメラなどの電源に使われるリチウム二次電池での事業拡大を目指します。

## February

---

DNPはオフィス什器やOA機器メーカーなどと共同で高セキュリティなオフィス環境の実現に向けた企業連合『SSFC(Shared Security Formats Cooperation)』を設立し、第1回総会を開催しました。一枚のICカードでオフィスにおけるすべてのセキュリティ関連機器やOA機器などが利用できるよう、データフォーマットの共有化を図り、強度な情報セキュリティ体制の導入を目指します。

社会的責任を果たす企業としての評価を受け、産経新聞社とKfi主催の第3回「誠実な企業賞」の大賞を受賞。また、環境への取り組みにおいて、フジサンケイグループ主催の第14回「地球環境大賞」環境大臣賞を受賞しました。

# コーポレート・ガバナンス

(2005年6月29日現在)

## 基本的な考え方

DNPは創発的な企業として社会的責任を果たし、株主の皆様や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識しています。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題であると考えています。的確な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、並びに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めています。

## 施策の実施状況

### 1. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 機関の内容

DNPは、監査役制度を採用しており、また事業環境の変化に迅速に対応できるよう事業部制を採用しています。これは、それぞれの事業分野に関する専門的知識や経験を備えた取締役が経営の意思決定に参加し、責任と権限を持って職務を執行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制をとることで、経営の質を高めたいと考えているからです。取締役会は、社外取締役1名を含む26名で構成されており、原則として月1回開催されています。監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されており、各監査役は、本社、事業部及び子会社に対する監査の分担など、密接に連携してその職務を遂行しています。

#### 内部統制システム並びに監査の状況

DNPは、業務監査委員会と監査部及び本社各部による内部監査体制と、監査役及び会計監査人による監査体制をとっています。取締役3名により構成される業務監査委員会(平成15年に新設)は、適正な内部監査が実施されるよう「内部監査規程」に則り、監査部が実施する監査の事前計画及び監査結果につき審議・承認を行っています。監査部は、業務監査委員会の承認を受けた年次監査計画書に基づき、業務執行部門から独立した客観的な視点で、DNPの会計監査、業務監査を行い、問題点の指摘、改善案の提案・



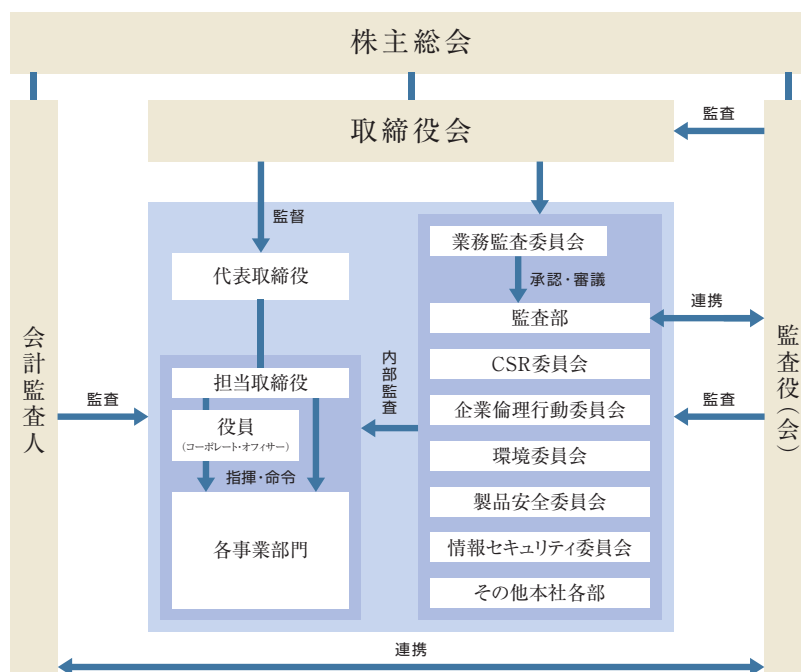
フォローを実施しています。また、企業倫理行動委員会をはじめとする本社各部は、その担当領域について、定期的に内部監査を行っています。監査役は、監査部と定期的に情報交換を行うとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っています。

### リスク管理体制の整備の状況

DNPは、発生が予想される各種リスクに対して、それぞれ環境委員会、製品安全委員会、情報セキュリティ委員会、中央防災会議、海外安全推進室等の組織を設け、それらの部署を中心としてリスクに対する予防対策と発生時対策に取り組んでいます。

### その他のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

DNPは、「DNPグループ行動憲章」(平成4年に制定、平成14年に改訂)及び「DNPグループ社員行動規準」(平成5年に制定、平成10年に改訂)において、社員がとるべき行動の規範と具体的な行動の指針を定め、法令遵守や公平公正な企業活動を行うことを徹底しています。その推進組織として、グループ全組織に企業倫理行動委員会を設置しているほか、毎年集合研修やイントラネットを活用した研修を実施し、一層の定着、浸透を図っています。さらに、平成14年10月には、社員の相談窓口として「オープンドア・ルーム」を開設し、コンプライアンス体制のさらなる充実を図ってきました。



## 取締役及び監査役に対する報酬内容

(単位：百万円)

	定款又は株主総会決議に基づく報酬	利益処分による役員賞与	株主総会決議に基づく退職慰労金
取締役	767	210	42
監査役	81	—	—
合計	849	210	42

## 当社の会計監査人である明治監査法人に対する報酬

(単位：百万円)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	56
上記以外の業務に基づく報酬	—
合計	56

## 2. DNPと社外取締役及び社外監査役との利害関係

社外取締役1名、社外監査役3名とも、DNPと利害関係はありません。

## 3. 当期における施策の実施状況

平成16年10月、DNPのCSRへの取り組みを横断的に推進するために、CSR委員会とCSR推進室を新設しました。これらは社会動向を踏まえ、各種委員会と連携し、DNPにおけるCSR課題の抽出とその改善への取り組みを進めています。

また、平成17年6月に役員(コーポレート・オフィサー)制度を導入しました。役員(コーポレート・オフィサー)は、取締役会により選任され、取締役会で決定された事項の業務執行を担当します。取締役から分権又は委譲された事項の決定とその執行につき責任と権限を有し、また取締役との密接な対話を通じ、より現場に近い立場からの意見を経営に反映していきます。

# 取締役・監査役および役員(コーポレート・オフィサー)

(2005年6月29日現在)

## 代表取締役社長

北島 義俊(写真1)

## 専務取締役

高波 光一(写真2)

猿渡 智(写真3)

山田 雅義(写真4)

波木井 光彦(写真5)

土田 修(写真6)

吉野 晃臣(写真7)

森 耕作(写真8)

北島 義斉(写真9)

## 常務取締役

中村 憲昭

池田 博充

井角 憲三

川田 寿男

広木 一正

黒田 雄次郎

西村 達也

戸塚 巖男

和田 正彦

森野 鉄治

戸井田 孝

柏原 茂

秋重 邦和

## 取締役

野口 賢治

永野 義昭

北島 元治

塚田 忠夫<sup>\*1</sup>

## 常任(常勤)監査役

岡内 実生

米田 稔

佐々木 至善<sup>\*2</sup>

## 監査役

根来 泰周<sup>\*2</sup>

野村 晋右<sup>\*2</sup>

※1. 取締役塚田忠夫は、「社外取締役」です。

※2. 常任監査役佐々木至善、監査役根来泰周、野村晋右は、「社外監査役」です。

## 役員(コーポレート・オフィサー)

野久保 秀紀

大久保 匡

井上 潤次郎

小楨 達男

小栗 明

北湯口 達郎

矢吹 健次

橋本 耕一

清水 孝夫



9

6

5

2

1

3

4

7

8

# 投資家情報 (2005年3月31日現在)

## 大日本印刷株式会社

### 本社:

東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1  
〒162-8001

### 創業:

1876年

### 従業員数(連結):

34,514人

### 資本金:

114,464百万円

### 株式の総数:

会社が発行する株式の総数 1,191,000,000株  
発行済株式総数 750,480,693株

### 株主の総数(1,000株以上):

23,800人

### 上場証券取引所:

東京、大阪

### 大株主の状況:

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.28%
第一生命保険	4.62%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.29%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3.75%
日本生命保険	2.43%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	2.08%
みずほコーポレート銀行	2.03%
みずほ銀行	1.66%
自社従業員持株会	1.40%
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	1.19%

上記表以外に、当社は自己株式34,708,297株を保有しております。  
なお、当該株式数には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれています。

### 名義書換代理人:

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

### 定時株主総会:

6月中

### 投資家情報に関するお問い合わせ:

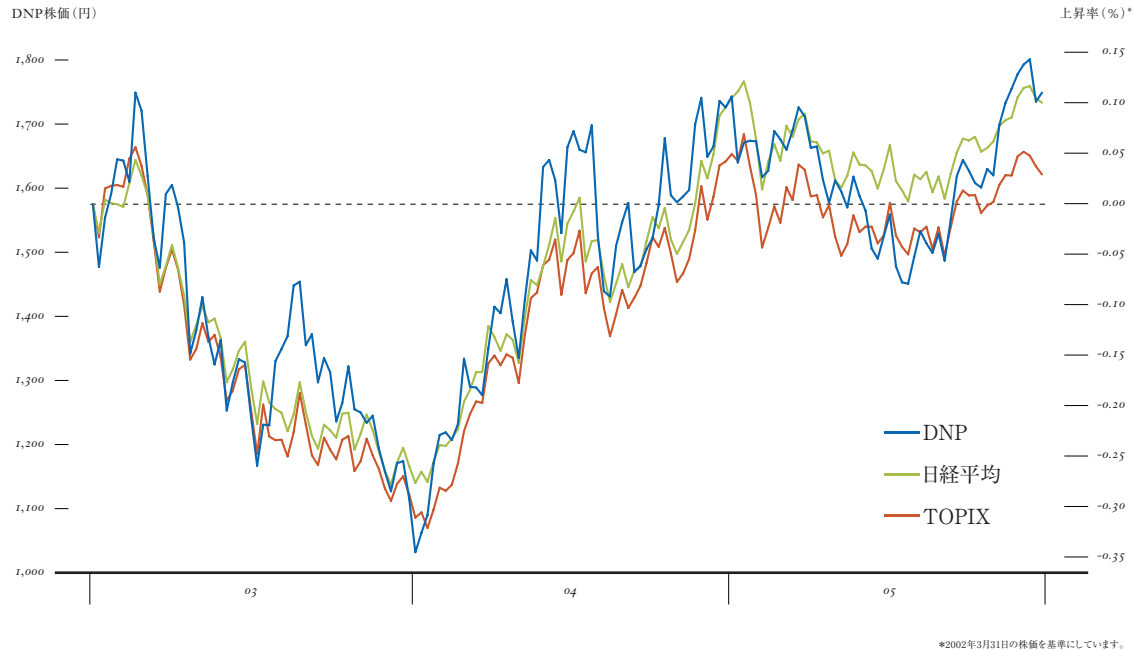
大日本印刷株式会社  
広報室 IRグループ  
東京都新宿区市谷加賀町一丁目1-1  
Tel: 03-5225-8220  
Fax: 03-5225-8239  
e-mail: info@mail.dnp.co.jp

### ホームページ:

<http://www.dnp.co.jp>



株価推移の状況(東京証券取引所)  
(2003年、2004年、2005年3月期)



議決権の状況

(2005年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)
無議決権株式	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,154,000	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 711,143,000	711,143
単元未満株式	普通株式 3,183,693	—
発行済株式総数	750,480,693	—
総株主の議決権	—	711,143

自己株式

(2005年3月31日現在)

保有者	保有株式数	発行株式数に対する割合(%)
大日本印刷(株)	34,707,000	4.62
教育出版(株)	1,435,000	0.19
(株)キャット	12,000	0.00
合計	36,154,000	4.82



# 拡印刷

特集



## *Printing & Beyond*

DNPはこれまで、印刷技術を核に、事業領域を大きく広げてきました。現在、この印刷技術は、ナノレベルにまでおよび、それぞれの分野で競争優位性を獲得しています。

さらに、21世紀に入り急速に進展するユビキタスネットワーク社会において、DNPは本来の強みである情報技術を最大限に活かすチャンスを迎えています。オーダーメイドを基本とする印刷業は、顧客との緊密な打合せや、多くの共同作業を必要とします。DNPは、3万社におよぶ顧客との意思の疎通をとおして、さまざまな課題を把握しています。こうした課題に対して、これまでに培ってきた印刷技術と情報技術を融合させ、顧客の役に立つ提案を行っていくことで、さらなる印刷事業の拡大を図っていきます。

### *Table of Contents*

28

印刷技術の拡がり

29

DNPの事業展開の歴史

30

印刷プロセスと基本となる技術

32

それぞれの技術と応用

40

拡印刷の限らない可能性



# 印刷技術の拡がり

## 暮らしの中にある「印刷」

いまや印刷製品は、私たちの暮らしのいたるところで見ることができます。

たとえば、書籍や雑誌、ポスターやチラシ、これらはもちろん印刷物です。紙以外にも、菓子類のパッケージや歯磨きのチューブをはじめ、ICカードやデジタルカメラ用のプリンターリボンなどもDNPが作っています。

また「カラーフィルター」「シャドウマスク」「フォトマスク」「リードフレーム」といった電子部品は、エレクトロニクス製

品の機能を高める重要な役割を果たしています。

このように、現在の印刷産業が深く関わる製品は非常に幅が広く、私たちの生活になくてはならないものになっています。

印刷会社は、自社ブランドの最終製品を持っていないため、日頃、あまり意識されることはありませんが、DNPの製品・サービスに接することなく1日を過ごせる人はいないといっても決して過言ではありません。



印刷の技術が支える  
産業と製品群

情報処理技術

後加工技術

コーティング・転写技術

半導体関連製品

ディスプレイ関連製品

インテリア・建材

エネルギー関連資材

高機能パッケージ

光学系フィルム

食品パッケージ

書籍・出版

情報処理技術

パターンニング技術

トイレタリー用容器

商業印刷

飲料用パッケージ

デジタルコンテンツ

産業用資材・包材

システムソリューション

製品・物流管理

インターネットモール・サイト

クレジットカード・金券

データベース管理

通信・放送

偽造防止・セキュリティ

携帯電話ショッピングモール



# DNPの事業展開の歴史

## 「拡印刷」を基本ポリシーに急速に発展

DNPは1876年(明治9年)、日本で最初の本格的な印刷会社として誕生しました。創業から約75年間は書籍や雑誌の印刷を主に行ってきましたが、1950年代からは「拡印刷」を基本ポリシーに、印刷技術をさまざまな分野に応用・発展させる、事業展開を進めてきました。

1951年に包装分野と建材分野に進出したのをはじめ、1958年にはシャドウマスクの開発に成功しエレクトロニクス分野への扉を開きました。1970年代初頭には、文字や画像のデジタル化にいち早く取り組み、1980年代に入ると、CD-ROM、ハイビジョンなどへの情報加工といったニューメディア分野に進出しました。

こうした事業展開のなかで、DNPは自らを変革し、紙

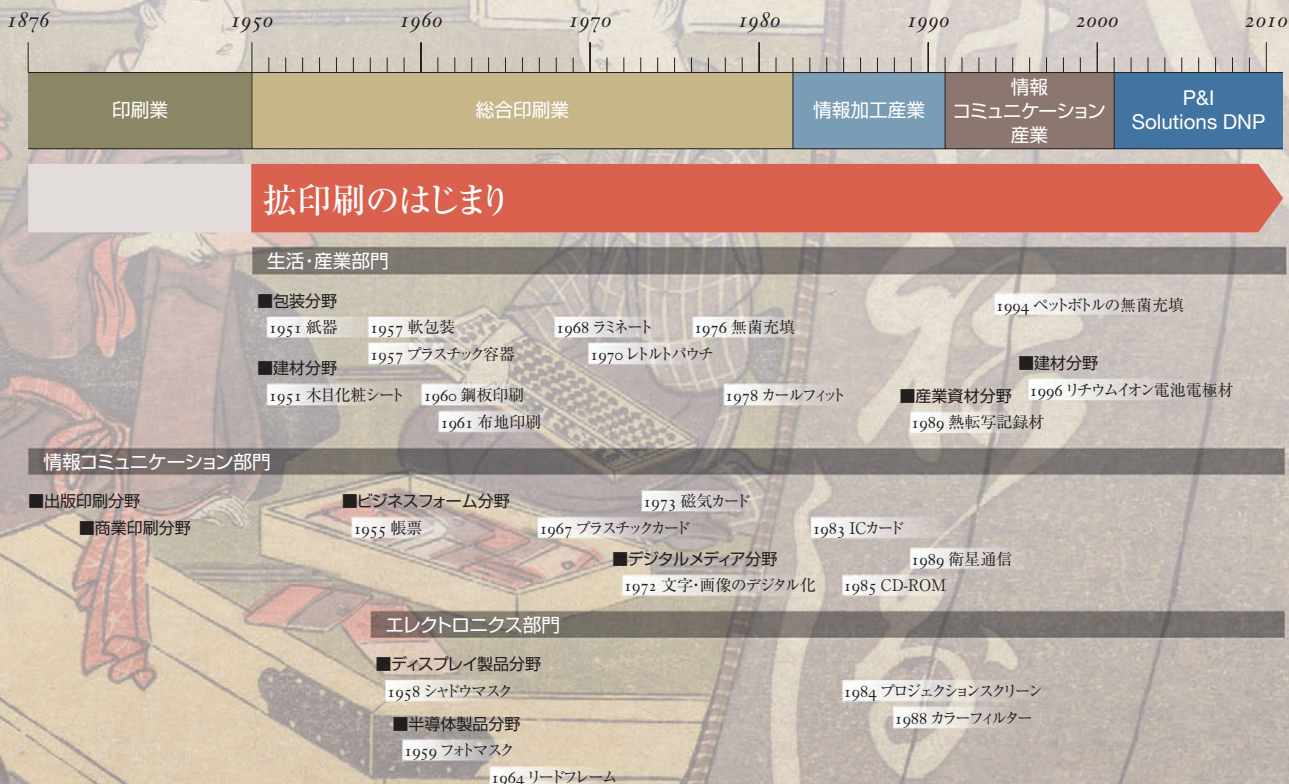
への印刷を行う「印刷業」から、「総合印刷業」「情報加工産業」「情報コミュニケーション産業」へと業態を変化させてきました。

そして、2001年からは、印刷技術(Printing Technology)と情報技術(Information Technology)を融合して新たなソリューションを提案していくことを目指して「P&IソリューションDNP」を標榜しています。

DNPは、さまざまな分野に応用できる技術を数多く保有しており、近年ではエネルギー分野や再生医療分野にもその範囲を広げています。

今後、さらに印刷技術を深めていくことで、まだまだ新たな分野への進出は可能だと考えています。

Printing & Beyond



# 印刷プロセスと基本となる技術

## 印刷工程ごとの基本技術と展開製品

印刷とは、「版画像のインキを、画像複製を行う物体に転移させる技術の総称」と定義されます\*。そのプロセスは、①企画立案、②製版、③刷版、④印刷、⑤製本・加工—という5つの主工程からなり、ここに実に幅広い技術・ノウハウが集積されています。

まず、企画・立案は、マーケティングからメディア選定、プランニング、情報の収集・編集・加工などに関する技術・ノウハウの複合です。また、製版・刷版という版づくりには、文字・画像の高度なデジタル処理に始まり、カラーマネジメント・光学・微細加工などの技術が含まれます。さらに、印



\*出典：角田隆弘、西田駿之助、藤田浄「基本印刷技術」産業図書 1988

刷工程は、紙やフィルムなどの印刷対象物やインキなど多様な材料に関する技術・知識や、インキを定着させるための塗布技術、印刷機を適正に操作する機械オペレーション技術が必要とされます。製本・加工には、袋状のとじ込みページやCD-ROMのバイディングのほか、包

装資材の製袋、カップやPETボトルの成型など、さまざまな印刷物の形態を作り上げる仕上げ技術があります。つまり、印刷は、コンテンツ、各種メディア、素材、機械システム制御までを含む、ソフトからハードまでを一貫して取り扱うプロセスです。

## step 4

### 印刷

刷版(プレート)を印刷機に取り付けてインキを塗り、版に付いたインキを紙やフィルムなどに転移・定着させる工程。

## step 5

### 製本・加工

印刷後の各種加工を行う工程。印刷された紙を本や冊子の形に加工する製本のほか、必要に応じて型抜き・組み立て加工などを施すことで最終製品に仕上げます。

#### 刷る

素材の選定・開発

塗布の開発

#### 形を整える

高機能・高付加価値化

#### コーティング・転写技術

- ・フィルム包装材
- ・紙器
- ・鋼板外装材
- ・木目建材
- ・壁紙
- ・ユニットバス内装
- ・光学機能性フィルム
- ・太陽電池モジュール用部材  
など

- ・インクリボン
- ・リチウムイオン二次電池用電極材
- ・デジタルフォト用受像紙  
など

#### 後加工技術

- ・製本
- ・ポップアップ絵本
- ・店頭POP
- ・紙カップ
- ・プラスチック容器
- ・各種パッケージ
- ・飲料カートン
- ・ペットボトル
- ・ラミネートチューブ  
など



## 文字や画像を情報としてとらえ、メディアに合わせて自在に加工

印刷の準備段階として、文字・写真・イラストなど、原稿の情報を処理する前工程があります。この前工程では、入稿された原稿が、鮮明に、読みやすく、最も効果的に表現されるよう、印刷の方法や、サイズ、素材や表現方法の検討を行います。そしてさらに、最も効果的な表現に合わせて、原稿を加工します。加工された情報を、辞典や名簿などにみられるように、更新・改訂といった、その後のことを考えて整理・保管するといったこともこの工程に含まれています。

こうしたDNPの情報処理技術は、紙への印刷の領域にとどまらず、あらゆるメディアに対応することで進化をしてきました。特に、1970年代の印刷プロセスのデジタル化が、応用分野を一気に拡大しました。

情報処理技術には、画像の色彩、輪郭、コントラスト、発色など表現を最適化するための画像処理の技術や、紙、CD-ROM、インターネットなど、メディアに合わせてデータの言語や形式、容量などを変換させる情報変換技術、そしてこれらの情報を整理、保管、管理をするデータベース化の技術などが含まれています。

パーソナルメールなどのデータ入力・印刷・発送業務を行なうIPS (Information Processing Services) や、絵画・美術品などの文化遺産をデジタル化し、検索性・活用法を考慮しつつデータベース化するデジタルアーカイブ、さらにはインフラも含めてセキュリティを保証するデータセンター事業などにまで発展しました。

直近では、個人情報保護や偽造防止、トレーサビリティといった新たな社会的ニーズが加わり、DNPの情報処理技術はさらに進化しています。顧客の大切な情報である原稿を預かってきた企業風土、通帳やカード、証券といった重要性・機密性の高い印刷物を扱ってきた実績が、顧客からの信頼を得る結果となり、ICカードやICタグといったハードとソフトが融合した、他の産業には見られない情報処理分野への展開を見せています。

## 情報処理技術の応用例

DNPは、デジタル情報の加工・処理のノウハウを生かして、インターネット、DVD、通信などさまざまなメディアに取り組んできました。いつでもどこでも必要な情報を入手できる本格的なユビキタス社会の到来や、個人情報保護へのニーズにあわせて事業範囲を拡大しています。

### 【応用例①】ユーザーオリエンテッドなメディア展開

急速な情報化の進展により、生活者と企業の情報接点が多様化しています。効果的な情報発信を行うには、ターゲットとする生活者の情報活用スタイルに合わせる必要があります。

DNPは、1970年代には電算写植を開始し、1995年にはインターネットサービスに取り組み、いち早くデジタル化への対応を進めてきました。

印刷は、紙にインキをのせる技術ととらえるのではなく、コンテンツを見やすく、伝わりやすく加工するノウハウそのものである、という認識に立ち、紙メディアをはじめ、デジタルデータを自在に加工し、TV(データ放送)やWeb、モバイルサイトなど、ユーザーに適したメディアに対応しています。



### 情報処理技術のもうひとつ先の発展

#### 情報セキュリティの番人「トランザート」

個人情報の漏洩防止など重要情報の保護・管理体制の強化が求められています。DNPは、情報セキュリティを高めるソフトウェアとして「トランザート」を開発しました。これは、ICカードを使ってパソコンの起動制御、データの暗号化、個人認証による利用者制限、フロッピーなどへの書き込み禁止、電子証明書や秘密鍵を使ったネットワークへのアクセス制御などさまざまな機能を提供しています。企業機密の流出、改ざんや破壊を防止し、高いセキュリティ環境を実現しています。





## 露光、現像、エッチング——文字も半導体の回路も原理は同じ

パターンニングは、印刷の製版工程で用いられる、文字・画像・模様等の版画像をつくる技術です。

フルデジタル化以前の製版工程では、版下や写真原稿を製版カメラで写真撮影し、それをフィルムに焼きつけてポジフィルムまたはネガフィルムをつくります。この時、カラー写真は黄・赤・藍・黒の4原色に分解され、微細な網点(ドット)として4枚のフィルムに定着されます。

パターンニング技術によりフィルムで微細に描かれた版画像は、その後、樹脂板や金属板などの印刷版に焼き付けられます。具体的には、予め感光剤を塗布した樹脂板や金属板などに版画像を焼き付け(フォトリソ)、必要な部分だけ樹脂・金属を露出させた後、酸により腐食・清浄を行ない、凹版をつくります(エッチング)。

DNPは、生産設備・システムの開発を行いながら、この技術を世界最高レベルの精度にまで高めてきました。現在、ハイクオリティ印刷の網点サイズはわずか100分の1mm程です。

こうした超高精度のパターンニング、フォトリソ、エッチングに関する蓄積を、DNPは微細加工技術としてエレクトロニクス分野に応用しました。DNPが最初に取り組んだエレクトロニクス関連製品が、シャドウマスクです。シャドウマスクは、電子ビームを発光体へ導き、画像をカラー化するためには欠かせない部品で、わずか0.2mm程度の薄い銅版に数百万個を超える超微細な孔をあけたものです。その精度は、打ち抜き加工では不可能だといわれ、印刷技術が高速かつ大量な製造を可能にしています。

現在、DNPのパターンニング技術は、半導体の原版であるフォトマスク製造においてナノレベルにまで高められており、超微細化の追求に不可欠な技術として期待されます。

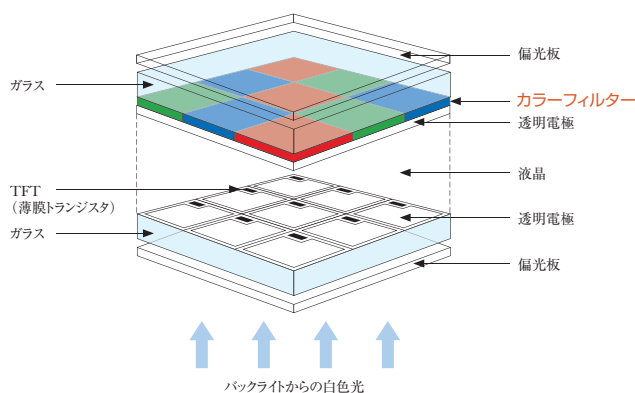
## パターニング技術の応用例

DNPは、シャドウマスクで世界トップシェアを保持しているほか、半導体回路の原版であるフォトマスクや液晶ディスプレイ用カラーフィルターなどについても、世界トップクラスのポジションを獲得しています。

DNPのエレクトロニクス事業は現在、連結売上高ベースで17%、営業利益ベースで33%を占めており、主力の情報コミュニケーション分野に迫り、会社全体の成長を牽引する中核事業のひとつとして位置づけられています。

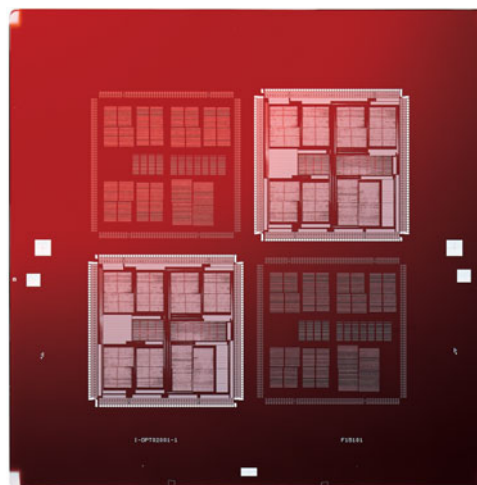
### 【応用例①】ディスプレイ製品/カラーフィルター

液晶カラーフィルターは、ガラス基板に赤・緑・青の3原色を規則正しく配列したものであり、液晶を経由したバックライトの光がカラーフィルターを透過することによってあらゆる色を作り出しています。したがって、あらかじめ決められた位置に正確に数百万に及ぶ画素を形成することが品質を左右することとなり、きわめて高度なパターニング技術が求められています。



### 【応用例②】電子デバイス/フォトマスク

フォトマスクは、ガラス基板の上にサブミクロンからナノオーダーの高精細な回路パターンを作成したもので、LSIやICの製造においてシリコンウェハ表面に回路を焼き付けるために不可欠な原版です。近年の高集積・大容量化の進展に伴い、ハイエンド製品においてはその描画の線幅の微細化が進み、もはや100nm以下の90nmの量産化や65、45nmといった超最先端品を視野に入れた開発を進めています。DNPは、フォトマスクの生産を開始して以来、一貫して最先端の微細加工技術に取り組み、技術開発のトップを走り続けています。



## コーティング・ 転写技術

### 機能を塗り、装いを転写するテクノロジー

版画像上に塗ったインキを紙やフィルムなどに塗布・定着させることをコーティング技術といいます。インキを被印刷物に転移させる、という意味では、狭義の「印刷」工程にあたります。DNPは、インキの量や印圧を調整することで、画像の再現性や精度を高める基本的な技術開発はもちろんですが、紙の表面にニスや顔料をコーティングして発色を良くし、耐久性を高めるといった機能の開発も進めてきました。さらに、エンボスやバーコードといった凹凸の加工や箔印刷などのように意匠性を高める転写技術の開発もおこなってきました。

こうした技術を根幹として、フィルム包装材への印刷や、銀行の通帳やキャッシュカードの磁気テープコーティング、床材、壁紙、木目印刷などの建材・自動車内装材へと事業領域を発展させてきました。さらに、耐摩擦・摩耗、潤滑、導電性制御・帯電防止、耐熱・熱遮蔽、光触媒などを付与することで、機能性を高めてきました。近年では、ディスプレイ市場の急拡大とともに、ディスプレイ上の光のぎらつきや反射を抑えたり、PDPの電磁波をシールドするなどの機能をもったフィルムが大きな伸びを見せており、また一つ新しい事業分野が育っています。

狭義の印刷工程においては他にも、被印刷物に直接印刷するのではなく、いったんフィルムなど別の素材にインキを塗布し、それを熱などで基材に写す転写技術があります。ファクシミリ用のインクリボンにはじまった熱転写式記録材は、1990年代に入り大流行したブリクラで用いられ、受像紙とともに大きく需要をのばしました。現在は、デジタルフォトプリンタ用のインクリボンとして引き続き市場が拡大しています。

## コーティング・転写技術の応用例

DNPが培ってきたコーティング技術は、キャッシュカードの磁気テープコーティングや光学機能性フィルムなど高度な産業用用途のほか、生活に密着したフィルムパッケージや、床材・壁紙といった建材など広範な分野で応用され、いずれも高いシェアを誇っています。

また、転写技術は、プリクラやデジタルフォトプリントなどに用いられるインクリボンのほか、自動車内装パーツやプラスチック成型品などの曲面印刷に使われている水圧でパターンを転写させる「カールフィット」などがあります。

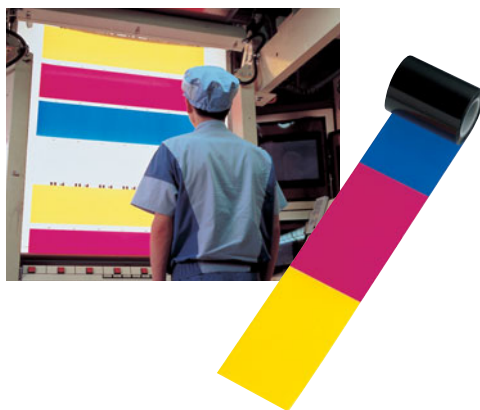
### 【応用例①】光学機能性フィルム

液晶ディスプレイなどの最前面に組み込まれる偏光板の表面には、防眩フィルム(Anti Glare)や反射防止フィルム(Anti Reflection)と呼ばれる特殊な機能性フィルムが使われています。そのフィルムには、画面への傷つきの防止、外光や蛍光灯の光が映り込むことや眩しさを抑えて、画面を見やすくする役割があります。また、PDP(プラズマディスプレイ)の最表面にも前面フィルターと呼ばれるガラスの表面に、PDP用反射防止フィルムが使われています。DNPは、印刷のコア技術であるコーティング技術を駆使し、見やすく、目に優しい光学フィルムを提供して、フラットパネルディスプレイ市場における表面機能性フィルム分野で圧倒的なシェアを獲得しています。



### 【応用例②】デジタルフォトプリンター用インクリボン

デジタルフォトプリンター用インクリボンは、基材フィルムに一定の厚み管理のもと黄・赤・藍・黒の4色のインクをコーティングしたものです。プリンターのサーマルヘッドのエネルギーに応じて各色を任意の量だけ昇華させ、専用受像紙に転写する方式であるため、微妙な色合いの表現など銀塩写真に近い高品位のプリントが可能です。デジタルカメラやカメラ付携帯電話の急速な普及により、撮影した画像をプリントしたいというニーズが拡大しており、家庭用プリンター向け需要のほか、大手量販店の店頭でのプリントサービス向けなど業務用の需要も急速に拡大しています。



## 後加工技術

### 形を整え、使い勝手よく——高機能性の追求

印刷された印刷物は、それだけでは最終製品ではありません。書籍・雑誌であれば、印刷紙を折ったり、綴じ合わせたり、断ち落として切り揃えたりといった製本の加工をしてようやく完成ということになります。

この製本工程のひとつをとっても、高級感を持たせる上製本と安価で大量に製造できる並製といった仕上りや、中綴じ、平綴じ、カガリ綴じ、無線綴じといったページ数や用途に応じた綴じ方など、最終製品として仕上げるための工程は、数多くあります。

印刷物を顧客の望む使用目的や用途に合わせ、最終製品に加工する工夫は、創業以来続けられてきました。1950年代に入り、包装分野に進出するのにあわせて、紙器など紙製品の立体加工に始まり、フィルム包装封止加工、プラスチック成型加工など、次々と後加工技術を開発していきました。こうした取り組みは、その後ラミネートチューブ、ペットボトルなど、さまざまな素材の成型技術を開発・進化させていくことになります。

この工程では、印刷の美しさだけでなく、機能性の向上が主要なテーマとなります。また、耐久性などといった強さだけでなく、使い勝手への配慮が必要となります。製本では、パソコンの解説書などの分厚いものは、しっかりと綴じられていなければなりません。加えて、パソコンを使用するため両手を本から離してもページが戻らない、などの工夫がなされています。さらに、後加工技術は、消費者が生活の場で実際に使用するための機能性を追求するものであるため、環境への配慮、ユニバーサルデザインなどへの対応や意匠性などへの配慮も必要となります。

こうしてできた後工程技術を応用した製品は、DNPの技術力と顧客の要望が一体となってできあがった結果でもあります。



## 後加工技術の応用例

後加工技術の発展は、製本技術にその原点があります。近年では、雑誌付録の規制緩和により、衣類、化粧品サンプル、傘などといった、これまで想定されなかったような付録がつくようになり、DNPでも新たな加工技術の開発が急速に進められています。このように、後加工技術は、つねに社会環境や、生活者の要望の変化を先取りし、素早く対応していかなければなりません。

1950年代より取り組んできたパッケージ製品においては、最近では、「便利さ」「耐久性」といった機能面だけでなく、自然環境への配慮や少子高齢化といった変化にも対応しています。

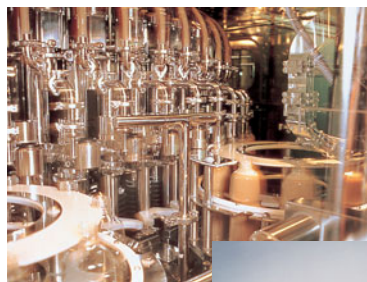
### 【応用例①】機能性と快適さを設計

日々の生活の中で大量に使用されている包装資材は、環境負荷の低減はもちろん、機能性の向上を考慮した設計指針のもとに開発されています。たとえば、ヨーグルトカップのアルミ蓋は、中身が漏れないよう完全にシールされていますが、開ける時には弱い力でも容易に開封できるよう目に見えない工夫が施されています。また、熱湯を注いでもカップの表面が熱くならないよう、構造を二重にする、といった快適さにも配慮した設計も行っています。



### 【応用例②】デリケートな風味を壊さないための無菌充填システム

1976年に無菌充填技術を確立し、常温で長期保存を可能とする容器を開発しました。コーヒークリームのポーションバックやシチュー、パスタソースなどの包装資材に採用されています。近年この無菌充填技術を生かし、多様な飲料をPETボトルに詰める充填システムの開発も行い、高い評価を得ています。このシステムは、無菌の環境下で内容物の充填を行うため、熱殺菌などによる内容物への影響が無く、日本茶や紅茶など、デリケートな風味をそのまま封止し出荷することができるようになりました。また、試験管のような第一次成型品プリフォームを提供し、充填の直前にボトル成型を行う方式としたため、物流における輸送コストの低減とCO<sub>2</sub>排出の削減も実現しています。これらの特徴が、環境に対する負荷軽減に有効であるとして、2004年12月、第1回LCA(Life Cycle Assessment)日本フォーラム表彰の奨励賞を受賞しました。



# 拡印刷の限りない可能性

## 次世代に期待される印刷技術の発展

これまでDNPは、基本的な印刷技術を応用する「拡印刷」をキーワードに事業領域の拡大し、印刷会社としては世界的に類のない事業構造を持つユニークな会社として成長してきました。これは、印刷技術の奥の深さと、幅の広さによるものです。

拡印刷を可能にしたもうひとつの原動力は、DNPが持つ30,000社を超える顧客企業の存在です。印刷製品は、基本的に全てがオーダーメイドであるため、顧客の望む製品を作り上げるまでには、膨大なコミュニケーションが必要となります。顧客の要望を聞き、形に表し、確認を行い、修正

を重ね、最終製品をつくりあげていきます。こうしたコミュニケーションは、DNPにとって大変重要な財産となって継承されてきました。

顧客のニーズに応え、あるいは先取りしながら、顧客と一体となって製品をつくりあげるDNPの文化は、印刷技術を多様に組み合わせながら、「拡印刷」を推進してきました。

今後もDNPは、印刷技術の連鎖を伸ばし続け、印刷とは関連性のないような領域においても、顧客と一体になり、あるいは一部になり、事業の領域を拡げていきます。

### 情報処理技術

### 生体認証機能付ICカード

DNPは、1948年から株券、債権などの証券印刷を始めました。証券印刷では、繊細な彩文彫刻を施し、特殊印刷を駆使するなどして、偽造防止技術を高めてきました。こうした技術の延長線に、ICカードの開発があります。DNPでは、20年ほど前からICカードの開発に取り組んできましたが、ICカードの競争力の源は、カードの製造技術だけではなく、ICチップを駆動させる、オペレーションシステム(OS)と各種アプリケーションソフトの開発にあります。生体認証機能など高いセキュリティを確保する認証技術やカード発行にかかわるデータ処理技術には、DNPがこれまで培ってきた情報処理技術が重要な役割を果たしています。DNPは、ICカード用OS「マルトス」を開発したほか、ICカードデータセンターを開設してICカードの即時発行サービスを提供しており、生体認証技術についても高い評価を受けています。こうした実績を基盤として、国内の大手銀行をはじめ、全国の銀行のほとんどのICキャッシュカードを受注しています。

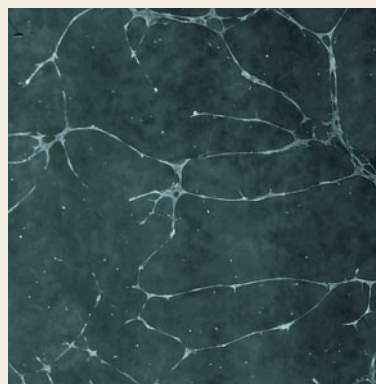


生体認証機能付カード

**パターンニング技術**    **印刷技術で再生医療分野へ進出**

DNPは、東京医科歯科大学との共同開発で、従来困難とされていた血管のパターン形成に成功しました。血管内皮細胞を任意にパターン形成した後、それを培地に転写することで毛細血管を形成するという、新しい血管再生の手法にDNPの印刷技術が活かされました。光触媒パターンニング技術に応用した「パターン培養基材」をDNPが開発。パターン化された培養細胞を転写して管腔化させる技術を東京医科歯科大学が開発しました。

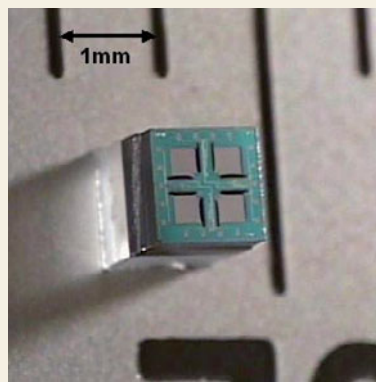
DNPでは、再生医療をテーマとした寄付講座、「ナノメディスンDNP」を東京医科歯科大学に開設し、医療分野への貢献を継続的に行っていきます。



転写後の毛細血管

**パターンニング技術**    **微細加工技術の象徴となるマイクロマシン**

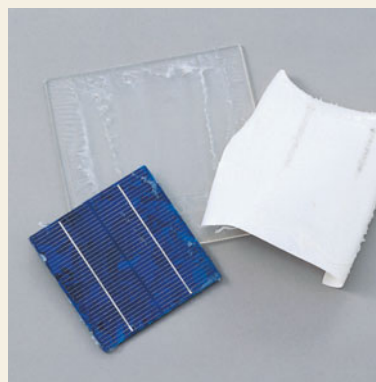
DNPは、半導体の回路であるフォトマスクなどで活かされている超微細加工技術を展開させ、MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) の開発に成功し、量産化を始めました。MEMSとは、機械要素部品やセンサー、電子回路を一つのシリコンウエハー上に集積化した三次元立体構造物で、DNPでは精密エッチング(金属腐食)を多段階に行い、MEMSを製造しています。MEMSは、情報通信機器分野、医療分野など幅広い分野での応用が考えられており、次世代の産業技術の基盤として期待されています。



約0.9mm角 三次元加速センサーチップ

**コーティング技術**    **エネルギー分野での新たな展開をみせる太陽電池モジュール**

これまでDNPは、コーティング技術を応用させ、リチウム電池二次電極材などの開発を行ってきましたが、エネルギー分野で今後導入の拡大が期待されている太陽光発電システムに使われる、太陽電池モジュール部材の開発に成功しました。太陽光発電システムに使われるモジュールは、表面ガラス、充填材シート、太陽電池セル、バックカバーフィルムなどで構成されています。表面ガラスは、論理的には100年の使用が可能とされていますが、従来の充填材シートは、モジュールの製造工程中に装置の劣化を早めるガスを発生させるため、実際にはリユースは難しいとされていました。DNPは、こうした問題を大幅に改善し、環境負荷を軽減しながら、モジュール部材のリサイクルを可能にする充填材シートの開発に成功しました。包装材などで培ったコーティング技術が、エネルギーという新しい分野で生かされていきます。



分離された太陽電池 左から:セル、ガラス、充填材シート







# 部門別情報

## *Segment Information*



### *Table of Contents*

44 情報コミュニケーション	52 生活・産業	58 エレクトロニクス
44 事業戦略	52 事業戦略	58 事業戦略
46 業績の概要	54 業績の概要	61 業績の概要
48 トピックス	56 トピックス	63 トピックス



# 情報コミュニケーション

## 事業戦略

創発社会の進展と情報インフラの急速な変化にともない、情報流通の重要性はますます高まっています。また、メディアの多様化も進み、紙メディアだけでなくインターネットなどITメディアへの対応も求められています。この時代の潮流を、私たちはチャンスと捉えています。これまで培ってきた「印刷技術：Printing Technology」と「情報技術：Information Technology」を融合させることでDNPの強みを最大限に発揮し、情報流通の仕組み全体を事業領域と捉え直すことで、生活者や顧客に役立つ新しいソリューションビジネスを展開し、事業の拡大を図っていきます。

## 印刷技術と情報技術の融合

創業以来培ってきた印刷技術と、1970年代から蓄積してきた情報技術を融合させ、情報コミュニケーションに関する独自のソリューションを顧客企業や消費者に提供していきます。また、ソリューションの提供において不足している資源や事業化のスピードについては、必要に応じてM&A、アライアンスなどにより対応していきます。

## モノづくりソリューション／ビジネス・デザイン・ソリューション

「モノづくりソリューション」では、各種メディアに最適な形で情報を加工して流通させる機能を強化し、多様なメディア制作とそれに関連するサービスを組み合わせたソリューションで顧客の課題解決を実現します。

また、「ビジネス・デザイン・ソリューション」では、DNPの企画力とITを駆使し、顧客ビジネスの仕組みそのものを創出し、その運営を受託していきます。

顧客との関係において、DNPでなくてはならないポジションの獲得を目指します。

## IT新技術の開発・情報セキュリティの確保

印刷で培ってきた大容量の情報を扱うノウハウと重要情報を取り扱う高い情報セキュリティの意識を基盤に、IT分野における新技術の開発、顧客の業務効率化及び販促活動支援、情報セキュリティ管理などの情報管理分野におけるソリューションの提案を行い、新たなビジネスドメインを開拓していきます。

## 重点施策

### P&Iソリューションでビジネスの拡大を図る

モノづくりを中心としたこれまでの事業展開を一步前進させ、基本となる印刷技術(P)と情報技術(I)の融合により、DNP独自のソリューションを提供していく提案型事業をさらに拡大していきます。

当部門では、製品の付加価値を高めるための企画・デザインやマーケティング戦略などさまざまな提案を行ってきましたが、今後は、その核となる企画部門の人員を増強するだけでなく、資金や設備といった経営資源を積極的に投入し、営業力、企画・提案力のほか、システム開発力の強化も図っていきます。これにより、ICタグ、オンデマンド、パーソナルDMなどのDNPの製品・サービスを軸に、顧客が抱える課題を総合的に解決する能力を強化し、顧客ビジネスの新しい仕組みをも創出するソリューション提供を積極的に行います。

今後はこうしたソリューションビジネスの比率を高め、収益の拡大を目指します。

### 製品分野間の連携強化で、顧客のバリューチェーンの全体をターゲットに

今後は各事業部門間の連携強化に注力し、顧客業種に特化した業務やソリューションの提案のみならず、包括的なサービス提供を可能とするシステムと体制を整えていきます。また、ICタグやIPS、ICカードの提供などにより、顧客の生産・物流・決済といったバリューチェーン全体をターゲットとした事業の拡大を図っていきます。

さらに、企業の業務管理や運営の効率化といった、業種を超えた共通課題に対するソリューション提案も積極的に行っていきます。

### トータル SPソリューション

情報処理サービスやデジタル印刷機によるオンデマンド機能等を融合させて得意先のプロモーションやCRMを支援し、セールスプロモーション市場、ダイレクトマーケティング市場での事業を拡大していきます。

またバックオフィス業務の支援によるビジネスアウトソーシング市場の新しい領域にも積極的に取り組んでいきます。

さらにはICタグや電子ペーパー等を活用した次世代コミュニケーション開発にも取り組んでいきます。

### セキュリティソリューション

長年培ってきたセキュリティに関する技術を背景に、トランザクト等のICカードを活用した技術によるネットワークセキュリティや入退室管理システムを構築するセキュリティソリューションを拡大します。また個人情報保護体制構築やプライバシーマーク取得を支援するグループ会社、(株)シーピーデザインコンサルティング等により、得意先のセキュリティ課題をトータルに解決していきます。

### 新製品・グローバル展開による新市場開拓

トータルサインサービス(サインビジネス)事業などモノづくりソリューションによる新事業を立ち上げ、また、マレーシア・ジョホール第2工場建設により生産能力を増強した海外グループ会社のテンワプレスや、GMM(グローバルメタメディア)のグローバル生産ネットワークによる海外最適地生産を行うなど、当部門においても市場を世界的に捉え、新しい市場を開拓していきます。



## 情報コミュニケーション

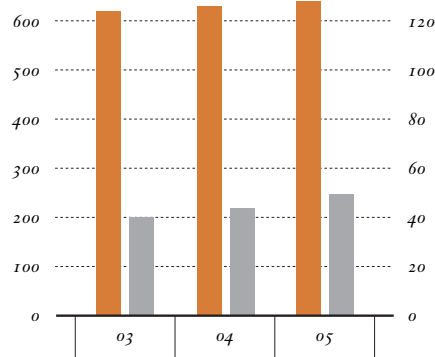
## 業績の概要

## 財務ハイライト

(単位: 億円、%)

	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期
売上高	¥6,406	¥6,298	¥6,199
営業利益	493	436	400
営業利益率	7.7%	6.9%	6.5%

■ 売上高(左)  
■ 営業利益(右)  
(単位: 十億円)



## 事業環境

印刷需要としては、2004年度における日本国内の出版販売金額が8年ぶりに前年を上回り0.7%の増加となったほか、広告宣伝費も03年9月以降のプラス基調が継続しています。その一方、印刷業界においては、原材料価格の上昇や競争の激化による受注単価の値下がりなどの影響により、引き続き厳しい経営環境となりました。

## 決算概要

当部門においては、受注競争に伴う単価の下落や、用紙価格の上昇によるコスト増加の影響から、厳しい経営環境が続くなか、積極的な営業活動を推進して売上高の確保に努めました。書籍・定期刊行物では、前期に引き続き雑誌が低迷からの回復を見せず、通期の売上高は減少しました。商業印刷物は、広告需要の回復基調に伴いチラシ、パンフレット、POPが増加し、売上高は堅調に推移しました。ビジネスフォーム関連は、ICカードとIPSの売上が大幅に増加したことなどから、好調に推移しました。これにより当期の部門全体の売上高は前期比1.7%増の6,406億55百万円となりました。

利益については、原材料コストの影響はありましたが、積極的なコスト削減やICカードやIPSなどの高付加価値製品が寄与し、営業利益は前期比13.0%増の493億50百万円となり、営業利益率も前期比0.8ポイント改善し7.7%となりました。

また、当部門がDNP全体に占める構成比は、売上高で44.5%、営業利益で39.0%となっています。



## 書籍・定期刊行物

2004年1月から12月の出版販売金額は前年同期比0.7%増の2兆2,428億円となり、8年ぶりに前年を上回りました。内訳としては、7冊のミリオンセラーが出るなど書籍が4.1%増の9,249億円と2年ぶりに増加した反面、インターネットなど情報媒体の多様化に加え、購買層である若者人口が減少したための販売不振もあり、雑誌は1.7%減の1兆2,998億円となり、8年連続して前年を下回る結果となりました。

04年4月から05年3月における創刊誌は224誌で前年度比11誌増加し、このうちDNPは全体シェアで21%にあたる48誌を受注し、受注点数で前期比3誌増となりました。一方、休刊誌は203誌で前年度比65誌の増加となり、このうち20%の40誌がDNPの受注誌でした。

出版販売金額の約6割を占める定期刊行物が、歯止めのかからない長期低落傾向にある状況下、生産性向上による社内生産能力の増強や内製化比率の拡大による利益確保に努めました。

## 商業印刷物

顧客の課題解決と販促支援活動を目指した営業を積極的に展開する一方、リードタイムの短縮と生産設備の計画的メンテナンスによる社内設備の生産性向上、外注先への技術指導とコンサルティングによる協業体制の強化、などのコスト削減策を進めた結果、当期の売上高は前年を上回り、また利益も約4億円に上る用紙コストの上昇を吸収して増加しました。

チラシは、専門量販店向け、パンフレットは損害保険業界向けが特に増加し、他にも化粧品販売向けとコンビニエンスストア向けのPOP、通販カタログの受注が増加しました。

さらに、印刷受注に留まらず、デジタルデータをより効果的に活用した販促支援提案を積極的に推進しました。

これらの結果、当期の商業印刷物の売上高は3,284億円と前期比4%の増加となりました。

## ビジネスフォーム関連

当期は、帳票類が企業の経費圧縮による絞り込みや帳票統廃合により減少傾向が続きましたが、ICカードとIPSが大幅な売上増となったほか、個人情報保護法関連での生損保の帳票改訂需要、大手損保の合併、自動車リサイクル券の受注、堅調な株式市場を背景とした株券の発行増などにより増収増益を確保しました。

大量の個人データを預かり、データ加工・印刷・発送を行うIPSは、後発競合参入もありましたが、情報コミュニケーション部門全体の総合力を活かした提案力により、用途拡大を推進したほか、生産工程に自社開発の「グリッドコンピューティングシステム」を導入し、生産効率の向上に努めました。

ICカードにおけるDNPの市場シェアは約40%で、クレジットカードなどの金融関連、携帯電話向けSIM(シム)カードなどの通信関連を中心に増加しました。

ICキャッシュカードについては、DNPの総合的な技術力の優位性が評価され、受注競争も優位に展開した結果、大手銀行全行の受注に成功し、今年度に受注予定の銀行全体でもほぼ受注を独占しています。

ICカードは、04年度7,000万枚が発行され、05年度は9,900万枚、06年度15,900万枚、07年度には17,500万枚の発行が見込まれています。また、ICキャッシュカードの発行枚数は、05年度360万枚、06年度500万枚、07年度700万枚と予測されています。



## 情報コミュニケーション

## トピックス

## ICタグを活用した事業の展開

## 食品トレーサビリティシステムの実験開始

近年、BSE問題や鳥インフルエンザなどの影響により、一般生活者の食への安心感が揺らいでいます。平成16年12月より施行された国産牛の牛肉トレーサビリティ法など、外食業界をとりまく環境も大きく変化しています。

そうしたなか、DNPと株式会社モスフードサービスは、ICタグを使用した外国産牛肉（ハンバーガーのパティで使用）のトレーサビリティシステムの実験を行いました。

今回の実験で検証するトレーサビリティシステム全体は以下の通りです。まず、海外からコンテナ輸送されてくる牛肉をパティに加工する日本国内工場にて、納品ケースごとにICタグを貼り付けます。その後、倉庫への入出荷時や、店舗への配送時及び店舗納品時にICタグ情報を読み取ります。読み取られた情報は本部のデータ管理サーバに蓄積され、店舗で使用される牛肉の生産履歴を厳密に記録することが可能となります。

今後、牛肉のみならず全ての食材でのICタグ活用を視野に入れ、積極的な研究・開発を進める計画です。

納品ケースに貼りつけられたICタグと読み取り機



## 食品トレーサビリティ事業を強化

DNPは、これまで実証実験や実ビジネスを進めてきた食品トレーサビリティ事業を、ICタグ事業化センターに統合し、本格的な事業展開を開始しました。

今後は、ICタグをはじめ、ICカードや生体認証などの各種認証技術などを組み合わせ、より信頼性の高いトレーサビリティの仕組みを構築するとともに、農産物・水産物など品目ごとの使用環境に合わせたトレーサビリティシステムの開発、これまで個別に提供していたトレーサビリティシステムのASP事業化などを進めていきます。

食の安心・安全への要望から拡大が見込まれる食品トレーサビリティ事業と、急成長が期待されるICタグ事業を連携させることで、付加価値が高い総合的な食品トレーサビリティシステム事業の展開を行い、2010年には200億円の売上を見込んでいます。

## ICカードのさらなる進化

## 非接触と接触2つのインターフェースを備えた新型ICカードを開発

DNPは、FeliCa技術方式の非接触インターフェースと接触インターフェースの両方を搭載したデュアルインターフェースカードを開発しました。

従来、1枚のICカードに、FeliCaカードとJavaCardの両方の機能を搭載する場合、2つのICチップを搭載する必要がありましたが、今回当社が開発した新型ICカードでは、両機能を1つのICチップに搭載しています。これによりFeliCaアプリケーションを接触インターフェースで使用したり、JavaCardアプリケーションを非接触のFeliCa

インターフェースで使用する事が可能です。

今回当社が開発したデュアルインターフェースカードは、金融用途のアプリケーションとして全銀協仕様ICキャッシュカードアプリケーションとVISA InternationalのクレジットアプリケーションであるVSDCをROMに標準搭載しています。また金融機関において本人認証技術の有力候補とされる生体認証技術についても専用アプリケーションの開発を行いました。

### ICキャッシュカード発行までの準備期間を短縮 初期費用を半額に

DNPは、現在発行されている国内メガバンクのICキャッシュカードのほぼ全てを製造・発行しています。今回、この技術・ノウハウと、構築済の発行システムをベースに、ICキャッシュカード発行の工程を最適な仕様として標準パッケージ化しました。

今後、ICキャッシュカードを発行する金融機関は、この標準パッケージを利用することで、発行までの準備期間を7ヶ月に短縮でき、発行に必要な初期費用を従来の半分程度にコストダウンすることができます。

標準パッケージではJavaCard、MULTOSの選択が可能で、かつ従来のキャッシュカード専用ICカードと同等の価格を実現しております。ICキャッシュカードに必要な全銀アプリ、生体認証のほか、発行後に振込機能や通帳機能などの新しいアプリケーションの追加搭載が可能です。また、生体認証方式は、手のひら静脈と指静脈のいずれかが選択できます。MULTOSの発行においては、金融機関が行わなければならない業務がありますが、これらの業務負担を軽減するイシュー代行サービスの提供も可能で、発行に関する包括的なサポートが提供できます。

## 情報セキュリティ体制の強化を目指して

### 高セキュリティなオフィス環境を実現する 企業連合『SSFC』を設立

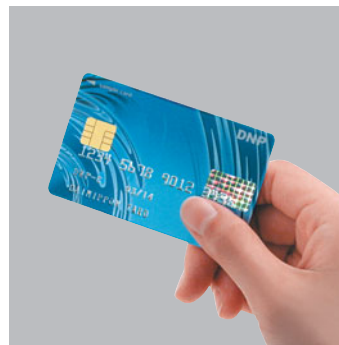
企業の情報漏洩問題、本年4月の個人情報保護法やe-文書法施行などを背景に、官民を問わず、情報セキュリティ体制の強化が急務となっています。そうしたなかで、DNPなど22社は、高セキュリティなオフィス環境の実現に向けた企業連合『SSFC (Shared Security Formats Cooperation)』を設立することで合意し、活動を開始しました。

SSFCの主な活動内容としては、まず社員証などの用途で導入されるICカードにおいて、共有データフォーマットを策定します。当フォーマットは、SSFCに参加するメーカー各社にのみ開示されず、当フォーマットは、当面、FeliCaを対象とし、順次、他のICカード規格にも対応する予定です。また、次期以降のバージョンで、生体認証にも対応する予定です。

SSFCに参加するメーカー各社は、当フォーマットに対応した各種セキュリティ関連機器(ゲートシステムなど)、OA機器(プリンター、複写機など)、オフィス什器(ロッカーなど)、ICカード、その他を製品化します。製品化時期は、1年以内を予定しています。

重要書類を扱う官公庁、自治体、民間企業、あるいはSOHOなどの情報システム構築に関して、1,000億円以上の市場規模があると想定されます。SSFC参加企業は、共同で製品の開発と、一体的なシステム環境を整備していく予定です。

ICキャッシュカード



## 情報コミュニケーション

## DNPの原点「秀英体」

## 周年事業の一環として『秀英体研究』を刊行

DNPは、2006年に迎える創立130年の周年事業の一環として、2004年12月DNPのオリジナル書体である秀英体の歴史を整理・体系化した『秀英体研究』を刊行しました。

「秀英体」は、1882年(明治15年)からDNPの前身である秀英舎が開発に着手したオリジナルの活版印刷用活字で、長い歴史の中で洗練された、美しく読みやすい書体として高い評価を得ており、現在でも数多くの書物に利用されています。編纂にあたっては、活字・印刷史研究の第一人者である片塩 二郎先生の協力の下で行いました。

## アーカイブ事業への取り組みも着々と

## 最新の印刷技術を駆使し、円山応挙の襖絵を再現

DNPと、DNPメディアクリエイト関西は、印刷による再現が難しいとされていた金箔を使用した美術作品(障壁画、襖絵、掛軸など)の複製印刷技術を共同開発しました。

この技術は、大乘寺<sup>※1</sup>(兵庫県城崎郡香住町)が所蔵する、円山応挙<sup>※2</sup>とその一門の国指定重要文化財を後世に残すための収蔵庫移転保存事業で、採用されました。大乘寺は、円山応挙とその門弟12名の筆による障壁画を165面所蔵しており、今回の事業では、このうち、「山水図(さんすいず)」「山水の間」、「郭子儀図(かくしぎず)」「(郭子儀の間)」、「松に孔雀図(まつにくじゃくず)」「(孔雀の間)」の計46面が複製製作の対象となります。DNPとDNPメディアクリエイト関西は、吉本弘愛 知県立芸術大学名誉教授監修の下46面の製作を担当しました。

※1 天平17年(745年)に行基によって開かれた真言宗高野山派の寺  
江戸中期の襖絵が多く所蔵されている

※2 江戸時代の京都の人気絵師

## 社内ベンチャー続々

## 社内ベンチャーの第3号、4号として、新たに2社が誕生

ひとつは、「株式会社アットテーブル」。この会社では、食品スーパーマーケットにおけるマーケティング情報分析から販売促進企画、販促物デザイン・制作などの販売促進活動の支援を行います。

もうひとつは、「株式会社モバイルインパルス」。DNPはこれまで、携帯ショッピングモール「ウエストゲート」「オシャレライフ」を開設し、店舗運営に必要なページ作成や、メール配信、各種決済などのシステムを提供してきましたが、今回、この事業のリーダーが、社内ベンチャー制度を利用して新しいビジネスモデルの提案を行い、事業としての有効性が認められたことから、社内ベンチャー第4号として新会社を設立しました。

## 個人情報保護法に関する書籍を刊行

DNPの子会社のシーピーデザインコンサルティングは、4月より施行された個人情報保護法に関する書籍として、『個人情報保護の実務と漏洩防止策のすべて』『いまから間に合う! 個人情報保護法 緊急対策!』『個人情報保護ハンドブック』を刊行しました。

シーピーデザインコンサルティングは、DNPの社内ベンチャー第1号で、企業の個人情報保護コンサルティングなどを手がけています。

円山応挙襖絵の複製作業



## 携帯電話向けの新しいサービス

### 携帯電話にクレジットカード機能を追加する新サービスを開始

2004年11月より、クレジットカード会社、銀行、流通会社などに対し、携帯電話にクレジットカード機能を追加する新サービス携帯電話向けリモート発行サービスの提供を開始しました。DNPの携帯電話向けリモート発行サービスを利用することで、サービス事業者は携帯電話へのクレジット機能追加に必要なデータを準備するだけでカード発行と同時に会員の携帯電話へのサービス登録が可能となります。

### i-modeで『現代用語の基礎知識』等のデータ検索・閲覧が行える「Mobile現代用語」のサービスを開始

DNPと株式会社自由国民社は共同で、自由国民社が発行する新語・基礎語の総合年鑑『現代用語の基礎知識』等の情報検索を、i-mode上で行える公式サイト「Mobile現代用語」を開始しました。

同コンテンツは、1987年よりCD-ROMやウェブサイトで情報提供・配信を行ってきましたが、今回新たに携帯電話向けに情報配信を行うもので、自由国民社がサイト全体の企画・編集作業を、DNPがシステム開発・データ加工・情報配信・運用を行います。

DNPプラグインフリーを使用したベイクルーズ社のバーチャルカタログ



## 辞書やカタログの電子化を進めています

### ワンクリック辞書ソフトウェア「Babylon」をプラットフォームとしたコンテンツを販売

DNPは、バビロン社、アルテック エーディーエス社と共同で、ワンクリック辞書ソフトウェア「Babylon (バビロン)」をプラットフォームとしたコンテンツ販売ビジネスを開始しました。「Babylon」は、Windows パソコン用の常駐ソフトウェアで、パソコン画面の語句をワンクリックするだけで、Babylonポップアップウィンドウ(専用ビューア)が起動し、クリックした語句の翻訳結果(英和、和英)や、クリックした語句の意味(日本語/英語)を表示します。すでに、『Babylon-Pro5.0 知恵蔵2004』『会社四季報2004年版4集 for Babylon』『マイペディア for Babylon』『南山堂医学大辞典第18版 for Babylon』を順次発売しました。

### 「Spick and Span」や「JOURNAL STANDARD」の“バーチャル・カタログ”登場

「Spick and Span」や「JOURNAL STANDARD」等のブランドを展開するベイクルーズ社より、全15ブランド(11冊)のカタログの電子化を受託しました。今回、このカタログの電子化に当たっては、印刷物の体裁やページ構成をそのままWebブラウザ上に再現する新技術「DNPプラグインフリー」を使用しました。この技術は、Webブラウザの標準機能だけで、印刷物の体裁やページ構成を再現するもので、特別なプラグインソフトを使用せず、ユーザーのパソコンの環境を問わないことが特長の一つです。表示しているページを進める際は、Webブラウザ内でページがめくられるアニメーションによって、実際に印刷物を見ているような操作性を実現しています。





## 生活・産業

### 事業戦略

生活・産業部門では、豊かで創発的な社会の実現を目指し機能性、環境適応性、高付加価値化をキーワードに事業を展開し、国内及び海外への拡販活動を行っていきます。包装、建材事業では、機能性や環境対応を重視した商品開発により安定的な成長を確保し、情報記録材及び産業資材事業は、高付加価値製品、新カテゴリー製品を積極的に開発し、新たな市場を開拓していきます。

### 機能性と環境への対応

ユニバーサルデザインや環境対応を指針に、より健康的、より安全、より快適、より便利を願う生活者のニーズにマッチする、機能性を備えた環境配慮型製品の開発を進めます。

### 高付加価値化・成長領域へのシフト

これまでもDNPのビジネスを大きく変革・拡大してきたコーティング技術をコアに、印刷技術の可能性をさらに追求し、高付加価値型製品とサービスの開発を活発化させていくとともに、将来の成長が期待できる領域へシフトしていきます。

### 産業資材分野などの新規展開

市場をより広く捉え、エレクトロニクス、エネルギー、記録材料などの成長領域において、先端的で独自性のある技術や製品を開発し、新規事業を創出していくとともに、アライアンスも活用した新しいビジネスモデル作りを推進します。

## 重点施策

### 産業資材事業は各種ディスプレイ向けに積極投資

産業資材では、今後も急速な伸びが期待されるディスプレイ市場に向けて光学機能性フィルムに積極的に投資し、生産能力を大幅に拡大します。2005年5月までに主要生産拠点である岡山工場に50億円を投資して生産ラインを増設し、2004年2月に稼働を開始した第3ラインとあわせ、既に現在世界一の生産量をさらに4倍に高める計画です。これにより、世界の約8割のシェアをさらに確実なものとしていきます。

昇華転写フィルム製品の拡大の一環として、新たにデジタルフォトを手がけるB to C事業にも世界規模で進出していきます。

### 包装事業は機能性、環境対応を追求した製品を強化

人口の増加が見込めない日本国内では、食品パッケージを中心とする包装事業の大幅な需要拡大は期待できないと考えています。しかし、地球環境問題や食の安全に対する意識の高まりが、新機能の需要を生み出し、新たなビジネス機会を創出しています。プラスチック材料の減量化を工夫した製品や、顧客の製品製造時において環境負荷やコストを軽減するシステムなどが着実に需要を伸ばしています。また、消費者の食の安全へのこだわりから、食品の材料や加工、流通の情報をデータベース管理するトレーサビリティのサービス提供も行っています。今後は、こうした市場のニーズを柔軟に取り入れ、付加価値機能の高い製品へのシフトを進め、競争力を高めていきます。

技術力に強みのある無菌充填システムについて、プリフォーム成型機の設備増強を行い、事業の拡大を図っていきます。

### 建材事業は環境対応高付加価値商品中心のポートフォリオに

日本国内における住設市場においては急速な需要増は見込まれないため、建材事業では、収益確保を目指した高付加価値戦略を展開します。耐摩耗性・耐汚染性に優れた環境対応型化粧紙「スーパーイーゴス」や、非塩ビ材住宅内装用化粧シート「エコスタンダードWSサフマーレ」のバリエーションを拡大し、家具表面材などの用途で化粧シートの需要が旺盛な海外市場にも積極的に拡販していきます。

こうした環境対応高付加価値商品中心のポートフォリオをより充実させ、欧州、アメリカをはじめとした世界のマーケットに積極的に販売していきます。

また、岡山工場に住空間分析評価センターを開設し、居住環境評価の測定業務を開始し、住環境におけるソリューションビジネスへの拡大も図っていきます。

### グローバル展開による新市場開拓

フランスにおけるインクリボン後加工合弁会社設立をはじめ、海外拠点の拡充を図り、全世界を市場として最適な生産体制を構築していきます。



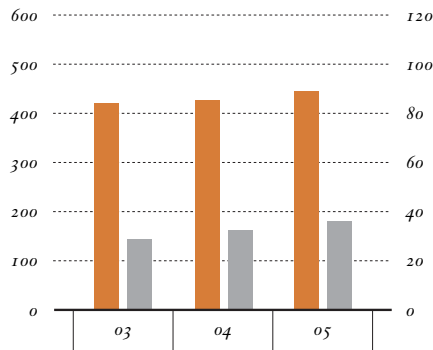
## 生活・産業

## 業績の概要

## 財務ハイライト

	(単位: 億円、%)		
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期
売上高	¥4,499	¥4,260	¥4,201
営業利益	360	324	285
営業利益率	8.0%	7.6%	6.8%

■ 売上高(左)  
■ 営業利益(右)  
(単位: 十億円)



## 事業環境

2004年の国内の個人消費動向では、コンビニエンスストア売上が前年比2.3%の増加となったものの、百貨店・スーパーの売上は前年比1.6%の減少となりました。商業販売全体が前年比2.5%増加するなか、小売業全体でも0.1%の減少となり、個人消費は依然として伸び悩みの状況が続いています。

また、住宅着工戸数は、前年比2.5%増と2年連続の増加となりましたが、雇用や所得面での先行き不安から小幅な回復に留まりました。

## 決算概要

個人消費の伸び悩みや、石化関連の原材料値上げの影響を受け、厳しい事業環境が継続するなか、当期の売上高は、包装関連、建材関連とも堅調に推移し、産業資材関連も順調に増加し、部門全体では前期比238億99百万円、5.6%増の4,499億65百万円となりました。

営業利益は、原材料の値上げの影響を受けましたが、高い機能性と付加価値性を持った環境対応製品や産業資材関連製品の売上増加、およびコスト削減策の推進が奏功して、通期では前年比35億76百万円、11.0%増の360億19百万円となりました。営業利益率も、前期比0.4ポイント上昇し8.0%となりました。

当部門のDNP全体に占める構成比は、売上高で31.5%、営業利益で28.4%となりました。



## 包装関連

包装関連製品は、紙器が前年並みに推移しましたが、軟包装材料や紙カップ、ペットボトルの第1次成型品のプリフォームが増加しました。このうちプリフォームは、飲料メーカー向けの大型無菌充填システムが合計5ライン採用され、そのシステム向け需要が拡大したため大幅な伸びとなりました。

大型無菌充填システムは、高熱による殺菌が不要なために飲料の風味が損なわれないうえ、完成品ペットボトルではなくプリフォーム\*を使用することで、物流コストの削減、保管スペースの負荷低減の点でも評価され、来期にも3ラインの納入が決定しています。なお大型無菌充填システムの累計販売ライン数は、当期末で18ラインとなりました。

\*PETボトル製造の中間素材となる試験管形状の成型物

## 建材関連

当期の建材関連製品の売上は、環境対応製品の好調と、欧米などの海外輸出が増加したことにより、堅調な伸びとなりました。

利益も、積極的なコスト削減策と、高付加価値製品でもある環境対応製品が貢献して、増益となりました。

環境対応製品は、ダイオキシンを発生しない非塩ビ基材を使用し、DNPが独自に開発した電子ビームによる表面処理を行っているため、シックハウスの原因となる溶剤を全く使用していないという特徴を持っています。また、通常のコート樹脂と比較しても表面が硬く、また汚れに強いという機能をも併せ持っているため、市場の評価も高く、特に床材向けでの需要が高まっています。主な取り扱い製品としてはマンション向けよりも一戸建て需要が多く、製品用途としては造作建具が39%、住宅設備機器が11%、壁紙が7%、家具および床材がそれぞれ5%、収納用が4%となっています。

## 産業資材関連

産業資材分野では、インクリボン、光学フィルム、PDP用電磁波防止フィルムなどを中心に事業展開していますが、当期は売上、利益ともに大きく増加し、好調に推移しました。

インクリボンは、ファクシミリ向けが減少しましたが、デジタルカメラや携帯電話の普及に伴うデジタルプリント市場の拡大により、カラープリンター向けが大きく増加しました。

インクリボンについては、家庭用昇華型フォト専用プリンター向けのOEM供給を行っているほか、出力スピードが速いセルフプリンター向けにインクリボンを供給しています。

光学フィルムは主力の液晶向け反射フィルムが大幅に増加し、PDP用電磁波防止フィルムも需要増加が続いています。

また、リチウム電池二次電池用電極材については2005年1月に松下電池工業と設立した合弁会社「パナソニック・バッテリー・エレクトロード(株)」に業務を移管しました。

リチウム関連分野では、水素と酸素を反応させる触媒をパターン上に均一コーティングする技術や微細加工技術を用いて、大型リチウム電池や燃料電池の燃料部材の開発を進めています。大型リチウム電池に関しては、慶応大学と企業8社で共同開発を始めており、電気自動車、住宅、ビル用電源など広い用途に使用できる、安価な標準的電池を今後2年で実現し、生産コストの削減を目指します。燃料電池については、印刷コーティング技術、金属加工技術を用いた関連部材を既に開発しており、今後は、自動車メーカーや電機メーカーなどと共同開発を推進しながら、コストダウンや量産の技術を確立して2007年からの事業化を目指していきます。



## トピックス

### 包装素材のさらなる開発とともに、生活者の視点に立ったソリューション開発

#### 最高レベルの透明フィルムを開発

DNPは、食品向け包装材料として最高レベルの水蒸気バリア性、酸素バリア性を持つ透明蒸着フィルム「IB-PET-PUB」を開発しました。食品向けの包装材料は、内容物の保護のために水分や酸素への高いバリア性が求められており、透明フィルムは内容物の確認ができることや電子レンジで加熱可能なことなどから需要が拡大しています。DNPでは1998年に「IBフィルム」を開発し、めんつゆやラーメンスープ等の液体小袋で約50%のシェアを得ていますが、今回の開発によって食品・菓子市場でのシェア拡大を図っていきます。

#### パッケージの使いやすさの調査、分析サービス

DNPは、生活者の視点で「使いやすさ」を取り入れた商品設計・パッケージデザインを支援するコンサルティングサービス「パッケージユーザビリティ調査」を開始しました。

このサービスは、一般工学理論のユーザビリティ工学の考え方に、DNP独自の理論を加えてパッケージ向けに応用したもので、生活者が実際に使用している状況の観察分析や専門家による問題点の抽出を行い、パッケージデザインの開発支援を行うものです。DNP内にユーザビリティテストラボを設置し、サービス体制を整えました。

### エネルギー分野への事業展開

#### リチウム二次電池と燃料電池

2005年1月、松下電池工業株式会社とリチウム二次電池の極板事業を行う新会社を設立しました。リチウム二次電池は携帯電話をはじめ、ノートパソコンやデジタルカメラ等の電源として需要が拡大しており、DNPのコーティング技術・インク化技術と、松下電池工業の電池技術・極板設計技術を融合することで、市場をリードしていきます。

また、燃料電池の分野においても、DNPは、コーティング技術、金属加工技術等を用いて、燃料電池関連部材を開発しました。燃料電池は次世代電池として注目されており、DNPは今後、自動車メーカーや電機メーカー等と共同開発を本格化させ、2007年に事業化を目指します。

### デジタルカメラの普及を見据えて

#### ピクセル・マジック・イメージング社へ出資

DNPは、アルテックエーディーエス株式会社とともに、北米でフォトプリントシステムおよびプリント材料販売で大手のピクセル・マジック・イメージング社に共同出資しました。

ピクセル・マジック・イメージング社は、北米の大手ドラッグストアチェーン等に写真プリント端末を展開し、急成長しているベンチャー企業です。今回、プリント材料で世界トップメーカーのDNPと、写真プリンター販売のアルテックエーディーエスの両社が経営に参加することで、シェアの拡大を目指します。

## プラズマテレビの需要拡大に対応し、生産設備を増強

### 電磁波シールドフィルムの新ライン稼働

プラズマテレビの市場拡大にあわせて、最大80インチサイズに対応した電磁波シールドフィルムの生産設備を久喜工場(埼玉県)に増設し、10月に稼働を開始いたしました。これによってプラズマテレビのサイズ全域をカバーすることが可能になりました。

電磁波シールドフィルムは、プラズマテレビの前面フィルターに使用され、パネル本体から発生する電磁波を遮蔽するためのフィルムです。

## ICタグの実証実験次々と開始

### ICタグでコンテナ認識率99.9%以上を達成

DNPは、NTTコムウェア株式会社、サン・マイクロシステムズ株式会社と共同で、ICタグと次世代商品コード「EPC」を使った飲料用PETボトルのコンテナ物流管理実証実験を行い、認識率99.9%以上という好結果を得ました。なお、ICタグを読み取れなかった場合には作業者の手入力による補完が可能で、運用上100%のコンテナ認識率が達成可能です。

### コンテナ単位での物流管理実験

DNP柏工場(千葉県)では、飲料用PETボトル素材であるプリフォームを製造しており、専用の折りたたみ式コンテナを使って、飲料メーカーに納入しています。当実証実験では、DNP柏工場から、中間倉庫である東洋倉庫株式会社を經由して、キリンビバレッジ株式会社湘南工場へ搬送するすべてのコンテナにICタグを装着、コンテナ単位

での物流管理実験を行いました。

当実験では、世界的に標準化を進めている次世代商品コードの技術を使用、ICタグには個別IDのみを付与し、各コンテナの属性データをインターネット上のサーバに蓄積する方式としました。

## 目の不自由な方にも役立つ「触図」入りユニバーサルデザイン健康読本

### 『さわってわかる 歯みがきの本』を発行

DNPとライオン株式会社は、視覚に障害を持つ方にも役立つ「触図」入りユニバーサルデザイン健康読本『さわってわかる 歯みがきの本』を発行しました。この健康読本を全国の盲学校および、点字図書館、リハビリテーション施設などにお届けする他、財団法人ライオン歯科衛生研究所が1994年から実施している「視覚に障害を持つ方を対象とした歯のお手入れ講習会」等で活用していきます。

文字で表現した部分については「点字」で、また「むし菌や歯周病の進み方」や「歯のみがき方」など図で表現した部分は「触図」を盛り込み、視覚に障害がある方にも役立つ情報を目指しました。また、文字は拡大文字を使用し、色は見やすいように、必要な部分に出来るだけメリハリのあるように配色いたしました。

点字印刷には、インクを立体に盛り上げる特殊技術を活用したシルクスクリーン印刷を行っています。インクには紫外線で硬化する透明樹脂を使用しているため、通常の印刷文字に影響を与えません。

久喜工場



プラズマテレビ用電磁波シールドフィルム



# エレクトロニクス

## 事業戦略

DNPは、先端技術を研ぎ続けることで、常に競合他社をリードし、変化が急速な市場においてもトップベンダーのポジションを確保しています。成長の期待される製品を網羅する製品ポートフォリオと、技術開発や製造設備の増強を積極的に実行する攻めのビジネス戦略をバランスよく展開しています。

## 技術開発重視

世界トップクラスの高度な技術に支えられ、DNPのエレクトロニクス製品は多くの分野で世界No.1の評価を得ています。これを維持、強化していくため、研究開発をより重視し、品質管理技術と超微細加工技術の両面から可能性を追求していきます。

## 変化への迅速な対応

部材供給からモジュール化までを視野に入れ、急激に変化する市場や顧客ニーズに適切に対応し、事業の拡大を図ります。

## 経営資源の重点配分

製品ライフサイクルの変化など事業リスクを充分検討しつつ、戦略製品に経営資源を重点配分して高い収益性の確保を目指します。

## 事業化のスピードアップ

事業展開のスピード化を図るために、常にM&Aやアライアンスの可能性を検討し、効率的な事業の拡大を目指します。

## 重点施策

### ライフサイクルに合わせ、幅広い製品を、タイムリーに供給する体制

急速な技術開発競争により、さまざまなタイプの新方式が登場するディスプレイ市場においては、製品のライフサイクルも短命化し、いつ、どの製品が次世代を担うのかという市場動向を的確に予測し、すばやく生産体制を整備しなければなりません。DNPでは、単一製品への集中というリスクを避け、どのような製品が主力となっても対応できる「フルラインナップ体制」をとると同時に、小型から大型まで各サイズのあらゆるタイプのディスプレイに対応していくことを基本戦略としています。一方、販売戦略においては、世界マーケットを視野に入れ、各国の顧客との幅広い取引を行うことでリスクの分散化を図り、安定した受注を維持して収益を確保していきます。

また、有機EL、無機EL、フィールドエミッションディスプレイなど、次世代ディスプレイにおいても、新技術、新製品の研究開発を急ピッチで進め、世界先端レベルの技術を開発し、市場の優位性を確保していきます。

### 収益性を重視したフレキシブルなビジネスモデル

今後、液晶パネルの基板サイズが第5、6、7世代へと大型化するにともない、カラーフィルターの製造も顧客の課題や要望に柔軟に対応したビジネスモデルを構築していくことが求められています。

基板サイズの大型化への対応として、三原工場の第5世代新ライン、北九州に建設する新工場の第6世代ラインといった設備増強を図るとともに、

顧客の工場に隣接するバイプラントや、顧客のライン内に直結するインプラントなど製造のあり方に合わせて、顧客と共同で合弁会社を設立するなど、柔軟な対応を行っています。また、M&A、アライアンス、ロイヤリティービジネスなど、幅広い選択肢の中から収益性を重視したビジネスモデルを確立して安定的に事業基盤を強化していく方針です。

### プロジェクションスクリーンは米国での好調を背景にMD方式にも対応

プロジェクションスクリーンは、40～60インチの大型薄型ディスプレイとして北米を主要な市場として需要が拡大してきました。市場規模は、年間600万台程度のニッチな製品ですが、DNPは、日本、デンマーク、アメリカの3ヶ所に製造拠点を設け、世界シェアの55%を獲得しています。

従来CRTタイプが主流でしたが、近年新たな光源としてLCDやDLP、LCOSタイプが登場し、スクリーンもMD(マイクロディスプレイ)タイプの需要が拡大してきています。DNPもCRTに加えてMDタイプの増強を行い、需要の変化に対応しています。





---

*Electronics*  
エレクトロニクス**シャドウマスクは安定市場  
コスト削減による収益改善を狙う**

PC用シャドウマスクの需要は、LCDへの切り替えに伴い今後も減少が続く見込みですが、年間1億6,000万台といわれる民生用テレビの需要は、引き続き堅調に推移すると予想されます。生産体制については、すでに設備の集約など再編を完了しており、コスト削減を図るとともに圧倒的な高シェアを武器に安定的な収益を確保していきます。

**フォトマスクは高い技術力で  
世界トップシェアを維持**

DNPのフォトマスクは、優れた品質に定評があり、世界のトップシェアを維持しています。その特長は、他社の追随を許さない高い技術力です。DNPのフォトマスク売上の50%以上は、線幅130nm以下の最先端品が占めており、90nmの超最先端製品においては、世界シェアの過半数を獲得しています。今後は、顧客との共同開発の成果を活かして、技術ロードマップに先行した65nm、45nmの開発を加速し、いち早く市場への投入を図り、世界のトップシェアを堅持します。

**電子デバイス事業では、新しい柱の育成を  
図り、強い事業体質を構築**

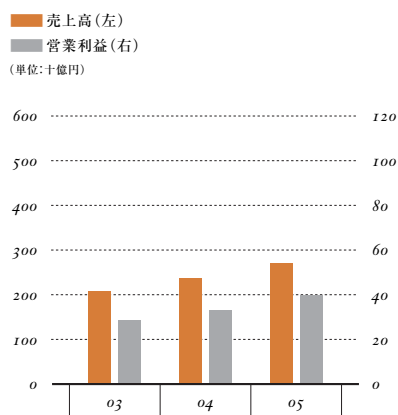
フォトマスクのほかに、半導体パッケージ、オンチップカラーフィルター、ビルドアップ基板などといった微細加工技術を応用した製品の拡販を積極的に進め、新しい柱の育成を目指します。また、回路設計などにも踏み込んだターンキーや、アプリケーション開発と連動したICタグビジネスの展開などソリューション事業を強化することにより、半導体市況に左右されにくい柔軟かつ強固な事業体質を構築していきます。

## 業績の概要

### 財務ハイライト

(単位: 億円、%)

	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期
売上高	¥2,696	¥2,364	¥2,083
営業利益	396	330	283
営業利益率	14.7%	14.0%	13.6%



### 事業環境

2004年は、当部門に関連の深い情報通信機器の生産が、前年比14.3%減と2年ぶりに低下しました。これには携帯電話の新規需要の伸び悩みが影響しています。前年にカメラ付き機種への買換需要で大幅に伸びた反動や、すでに高水準に達している普及率がその背景となっています。一方、民生用電子機器の生産は前期比8.3%増と、3年連続の増加となっています。これは国内のパソコン販売が法人向け、個人向けともに増加して生産が前期比2.9%と4年ぶりに増加したほか、輸出の好調により全体として堅調に推移したこと、さらにはデジタルカメラ、カーナビゲーション、液晶テレビの国内需要が増加したことなどが要因となっています。

### 決算概要

液晶カラーフィルターが、パソコンモニター向け、民生用テレビ向けともに好調に推移し、シャドウマスクも民生用テレビ向けを中心に大幅な増加となりました。

また、フォトマスクは、海外生産の増加もあり、国内・海外向けともに好調な推移となりました。

これらの要因により、売上高は前期比14.0%増の2,696億26百万円となり、営業利益も20.2%増の396億89百万円となりました。営業利益率も前年を0.7ポイント上回り14.7%となりました。

また、当部門がDNP全体に占める構成比は、売上高で18.9%、営業利益で31.3%となりました。



Electronics  
エレクトロニクス

液晶カラーフィルターは、得意先業界のパネル価格の急激な値下がりにともない、その部品であるフィルターに対する値下げ要求も強まり、昨年10月に約10%の単価ダウンとなりました。その後の価格は、おおむね維持されましたが、新設した第5世代ラインの減価償却費の負担増もあり収益への大きな影響となりました。一方需要は順調に回復し、下期から本格的に生産を開始した第5世代ラインもフル稼働となり売上は大幅な増加となりました。

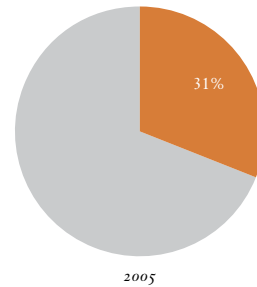
プロジェクションスクリーンについては、上期は順調に推移しましたが、下期はオリンピック特需の終了に加えて、プラズマディスプレイが低価格化したことによる需要の落ち込みなど厳しい状況となりました。MDタイプは市場シェア30%を確保するなど健闘したものの、従来品のCRT製品がMDタイプへの切り替えによって減少し、全体としては前年を下回りました。

シャドウマスクは、競合他社の事業撤退などによるシェア拡大や民生用テレビの受注獲得に成功し大幅な伸びとなりました。

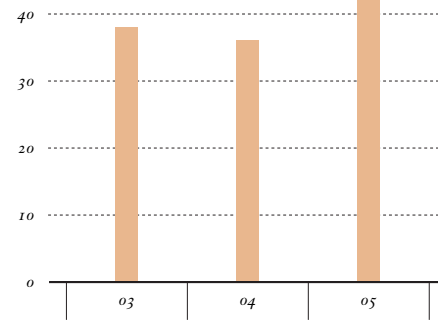
フォトマスクは、国内外からの線幅90nmなどの最先端向け受注が好調に推移し、また2003年10月に稼働を開始したイタリアの「DNPフォトマスクヨーロッパ」の売上も大幅な伸びとなりました。

リードフレームは、半導体在庫調整により第3四半期以降伸び悩み、前年売上を下回る結果となりました。

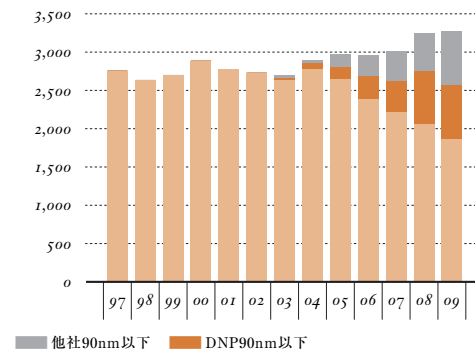
カラーフィルター市場のシェア (%)



シャドウマスク市場におけるDNPのシェア (内製を除く) (%)



フォトマスク市場規模予測 (単位:億円)



## トピックス

### 電子デバイスの広がり

#### ■リードフレーム

環境対応と標準化を同時に実現できる

リードフレームで提携

DNPは株式会社ルネサス テクノロジと、無鉛はんだ<sup>\*1</sup>に対応した環境配慮型半導体パッケージに最適なりードフレームの製造・販売で提携しました。今回の提携は、株式会社ルネサス テクノロジが開発し特許を保有しているSDPリードフレーム<sup>\*2</sup>とHQFPリードフレーム<sup>\*3</sup>を、半導体各社に対してDNPが製造・販売できるというものです。

これらのリードフレームの特徴は、人体に有害な鉛を使用しない無鉛はんだに対応していることと、さまざまなサイズのICチップに適用できることです。環境対応とリードフレームの標準化が同時に図れることから、今後、積極的に拡販を進めていきます。

\*1 錫とビスマスの合金、錫・銀・銅の合金、錫にパラジウムを添加したものなどがある  
\*2 ICチップより小さいダイパット部(ICチップを乗せる部分)を持つリードフレーム  
\*3 放熱板がダイパット部を兼ねるリードフレーム

#### 小型パッケージ用高精度めっき付 リードフレームの生産能力を2倍に

DNPは、小型パッケージ市場の旺盛な需要に安定的かつ迅速に対応するため、小型パッケージ用高精度めっき付リードフレームの製造装置を増設し、従来の2倍の月産3億個の生産体制を整えました。

#### ■モジュール

##### 小型カメラボードを開発

MPEG-4モジュールを搭載した小型カメラボード「CB4100B」を開発し販売を開始しました。この製品は、縦65mm、横73mmサイズの小型ボード上に

MPEG-4圧縮伸張モジュール、SDカードソケット、LANコネクタなどを実装したもので、ネットワークカメラシステムや各種映像機器に組み込むことが可能です。

##### 指紋認証モジュールの小型化に成功

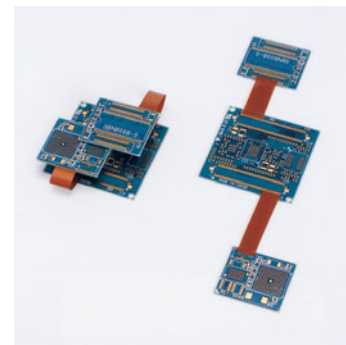
部品内蔵配線板技術を使用した指紋認証モジュールの小型化に成功しました。指紋認証モジュールは、小型プリント配線基板上に、MPU、フラッシュメモリ、SDRAMを実装し、フラッシュメモリ内に認証ソフトウェアを組み込んだものですが、今回の小型化にあたっては、配線板表面に配置していた59個の受動部品を、全層ランダムビア構造の8層Bit配線板の内層に内蔵することで高密度化し、従来の20%減の小型化を実現しました。

#### ■配線板

##### 折り曲げ可能な配線板を開発

従来品より実装密度と配線設計の自由度を高めたリジット・フレックス配線板「i-Bit」を開発しました。各々の接続にコネクタが不要のリジット・フレックス配線板は、薄型実装や折り曲げ実装が可能で、携帯電話機を中心にニーズが高まっています。しかしコストが割高で、高密度の層間接続ができない構造上の課題がありました。今回の開発で製造コストは20%以上ダウン、配線密度は2倍となり、配線設計の自由度が大幅にアップします。

折り曲げ可能な配線板(左)折り曲げ時(右)展開時





*Electronics*  
エレクトロニクス

### 0.3mm厚の超薄型半導体パッケージの製造を可能にする金属端子部材を開発

半導体パッケージの組み立てコストを15～30%削減し、従来0.7mmが限界とされていた半導体パッケージの厚さを、0.3mmまで薄型化することが可能な新しい金属端子部材を開発しました。

この製品は、銅製の支持体上に、銅・ニッケル・パラジウム・金などの金属薄膜を積層し、半導体パッケージの端子形状にパターン化したものです。

### ■ ICタグ

#### 温度・湿度・照度のセンサーを搭載したアクティブ型マルチセンサータグを開発

DNPオリジナルICタグ「ACCUWAVE® (アキュウェーブ)」シリーズに、温度・湿度・照度のセンサーを搭載した高付加価値製品マルチセンサータグを追加し、ラインナップの強化を図るとともに、すぐに使用できる「マルチセンサータグ トライアルキット」の販売を2004年10月より開始しました。今回開発したマルチセンサータグは、温度・湿度・照度の3種類のデータを取得できる、今までにないICタグです。従来のICタグの基本機能とされている食品の生産・加工・流通の各工程でのトレーサビリティ機能だけでなく、センサーによって、製品のモニタリングが可能となります。また、美術品などの貴重品の搬送・保管管理など、品質管理を要求されるさまざまな用途で利用することが可能です。

### ■ フォトマスク

#### 台湾ProMOS Technologies社と先端フォトマスク分野で業務提携

世界第5位のDRAM専門ファウンドリメーカーProMOS Technologies Inc.と、180nm以下の先端フォトマスクを安定的に供給することと、90nm以下のウェハープロセスで必要とされる最先端フ

ォトマスク仕様の最適化に関する開発を共同で行うことで、業務提携しました。

#### フォトマスク部門のさらなるアライアンス

フォトマスク事業において、1998年1月にインテルと次世代フォトマスクの共同開発を提携して以来、1999年10月に日立製作所からフォトマスク部門買収、2000年3月に東芝とフォトマスク製造合弁会社を設立、同年5月に富士通とのフォトマスク事業アライアンス締結、同年12月に台湾ファウンドリ大手のUMC社、2001年7月にFPGA世界トップの米国ザイリンクスと提携、2002年5月にはSTマイクロエレクトロニクスとフォトマスク戦略提携を結ぶなど、半導体メーカー各社と積極的な提携を進め、フォトマスク業界ナンバーワンの地位を確固たるものとしてきました。DNPは今回のProMOS社との業務提携によって、一層のフォトマスク市場シェアの拡大と技術力に対する信頼を獲得していきます。

#### SOCデザインサービスを提供するためにミッブス・テクノロジーズとアライアンス契約を締結

デジタル情報家電分野、通信分野、OA機器向け業界標準プロセッサ・アーキテクチャおよびコアにおける世界的リーダーのミッブス・テクノロジーズとSOC(システム・オン・チップ)デザインのアライアンス契約を締結し、DNPは、32および64ビットMIPS®プロセッサ・コアのライセンスを取得しました。

今回DNPが取得したライセンスは、MIPSプロセッサ・コア「MIPS32™ 4KEc™」「MIPS32™ 4KEm™」「MIPS32™ 4KEp™ コア」「MIPS64® 5Kc™」「MIPS64® 5Kf™ コア」の5種類。DNPはこれらを使用して、半導体メーカーやセットメーカー・システムメーカーに対し、市場性の高いMIPSのCPUコアをベースとしたLSI設計・試作サービスから最先端のコンシューマーアプリケーションやオフィス

オートメーションなどの開発期間を、大幅に短縮するためのターンキーSOCソリューションを提供していきます。

## 活性化するディスプレイ市場と次世代製品の開発

### ■カラーフィルター

#### 第6世代向けLCD用カラーフィルターの新工場建設

DNPは、今後さらに需要が拡大すると見込まれるLCD-TVに対応するため、第6世代LCD用カラーフィルターの新工場を北九州市黒崎に建設しています。

新工場は、第4世代LCD用カラーフィルター製造を行っているDNPの子会社であるアドバンス・カラーテック株式会社に近接する土地に建設するもので、1,500×1,850mmサイズの第6世代ガラス基板に対応しています。第6世代ガラスサイズで最大6万シート(月産)の生産能力を持ち、2005年6月から稼働します。この新ラインの立ち上げにより、2004年秋に稼働を開始したDNP三原工場内の第5世代新ラインを加えたDNPグループ(DNP大根工場、三原工場、黒崎新ライン、ACTI社、SinTek社、南光電の6拠点)全体の生産能力は、第6世代新ライン稼働時点で690万枚/月(14インチ液晶パネル換算)となります。

### ■プロジェクションスクリーン

#### MDタイプリアプロジェクションTV用

#### スクリーン3種類を開発

DNPは、マイクロディスプレイタイプ(以下:MDタイプ)リアプロジェクションTV用の新型スクリーン3種を開発しました。現在、DNPは、PTV用スクリーン市場(CRTタイプ、MDタイプ)で約55%の

世界トップシェアを持っていますが、今後、拡大が予想されるMDタイプに向けて、新型スクリーンの販売を開始することとしました。これにより、PTV用スクリーンのトップシェアを維持する計画です。今回開発した新型スクリーンは、「低価格・高品質MDタイプPTV用スクリーン」「ガラスワンピース型スクリーン」「上下方向の視野角を改善したスクリーン」の3種類で、PTVのさらなる低価格化、画質向上、品質向上という顧客のニーズに合ったもので、MDタイプPTVをより競争力のあるものにしていきます。

#### プロジェクター用新フロントプロジェクションスクリーンの開発に成功

DNPは、ロールツーロールコーティングによりコレステリック液晶フィルムを使ったフロントプロジェクションスクリーン(反射型スクリーンと透明タイプスクリーンの2種類)の製造を可能にしました。コレステリック液晶フィルムは偏光分離機能を持つ光学フィルムで、反射型スクリーンでは、従来のマットスクリーンタイプに比べて明室で約5倍の高コントラストを実現します(室内光を偏光制御した場合は約10倍の高コントラスト化が可能)。透明タイプスクリーンは従来の透過画像で鑑賞するホログラムスクリーンに似ていますが、ロールツーロールの生産方式導入によりホログラムスクリーンでは困難であった大画面化が容易になりました。

新フロントプロジェクションスクリーン(画面左)と従来スクリーン









# 持続可能な発展に 向けての取り組み

## *Sustainable Development*



DNPは、「21世紀の知的に活性化された豊かで創発的な社会に貢献する」という理念を柱に、社員としての使命と責任を示した「DNPグループ行動憲章」と、これからの事業の方向性とあるべき企業文化を示した「DNPグループ21世紀ビジョン」を定め、全社員への浸透に取り組んでいます。

行動憲章に基づく誠実な行動と、21世紀ビジョンによる新しい価値創造を積極的に推進し、理念を実現していくことがDNPと社会の持続可能な発展につながると考えています。

### *Table of Contents*

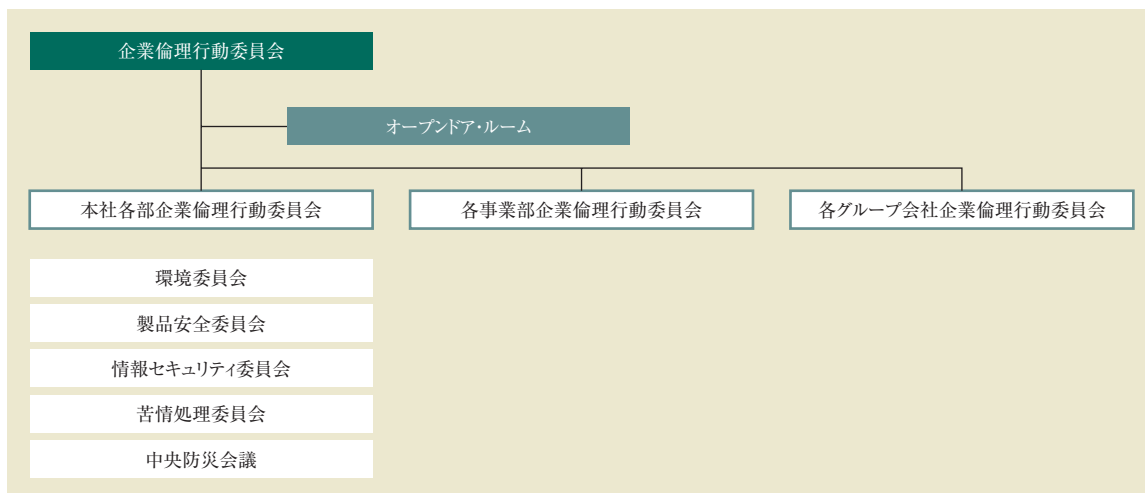
68 法および社会倫理の遵守	70 製品安全への取り組み	71 情報セキュリティへの取り組み	72 知的財産管理への取り組み
74 研究開発への取り組み	75 環境保全への取り組み	76 活力ある職場づくりへの取り組み	79 文化貢献への取り組み

当セクションに関する詳細は、「DNPグループ CSR報告書 2005」をご覧ください。



# 法および社会倫理の遵守

DNPグループは、1992年に「大日本印刷グループ行動憲章」を制定して法および社会倫理に基づいて行動することを明らかにし、企業倫理定着・浸透活動の推進組織としてグループ全組織に企業倫理行動委員会を設置しています。その中でも、本社企業倫理行動委員会は、本社各部の担当役員を委員として毎月定例会議を開催し、企業倫理に関連するテーマについての活動方針を決定しています。また、環境や情報セキュリティなどの重要なテーマについては、個別に別途推進委員会を設け対応しています。



企業倫理実践のためには、社員一人ひとりが倫理的行動の重要性を十分に理解した上で、日常業務の中で自らの行動に繋げていかなければなりません。企業倫理のより一層の定着を図るためには、企業倫理の重要性を根気よく継続的に唱え続けていくことに加え、後戻りさせないための制度や仕組みをマネジメントに組み入れていく必要があると考えています。以下にその取り組みの一部を紹介いたします。

## ■企業倫理研修の体系化

企業倫理に関する社員一人ひとりの当事者意識を常に喚起し続けるため、企業倫理研修を次のように体系化することで、社員が何度も企業倫理研修を受講できるようにしています。

### 1. 組織単位での独自研修

社員が企業倫理を自分の問題として取り組むには、研修内容もそれぞれの部門特性に応じて具体的なものにしていく必要があるとの観点から、2003年11月からは、担当役員など部門トップが講師となり、自部門の重点課題に対する方針や決意を部下に直接伝えることを目的とした自律的企業倫理研修をスタートさせ、全組織で実施しています。

### 2. 階層別定期研修

入社時や幹部登用時などの階層別研修のカリキュラムの中に企業倫理を組み入れることで、社員が節目節目で必ず企業倫理研修を受講することにより、その重要性を認識できるようにしています。

### 3. 本社主管部による巡回研修

上記の階層別定期研修や組織単位での独自研修を補完するため、重要なテーマごとに必要に応じて本社主管部が巡回研修を実施しています。

## ■ オープンドア・ルーム

企業倫理行動委員会には、グループ社員からの企業倫理に関する業務上の悩みや相談が寄せられており、専任の事務局員が迅速に対応しています。また、社員が上司やスタッフに相談しづらい事情がある場合の相談窓口として、オープンドア・ルームを設置し、相談体制の充実を図っております。オープンドア・ルームへ相談した社員が組織内で不利益を被ることのないよう、相談者の匿名性の確保と相談内容の機密保持には万全を期しています。

## ■ 目標管理制度

DNPグループでは、目標管理制度の中に企業倫理の要素を組み入れ、各人の行動目標設定時と半期後の行動結果の自己評価の際に、上司との意見交換をとおして、社員一人ひとりの誠実な行動を確実にしています。

## ■ 法・ルール of 自主点検

法・ルールを遵守する企業文化を確立するためには、各組織が「自分の組織は自分で守る」との気概を持って、事業活動が法・ルールに照らし問題なく行われているかどうかを自主的にチェックし、速やかに改善措置を講じることが求められています。

このような観点から企業倫理行動委員会では、年2回、本社各主管部が作成するチェックリストに基づき、全事業部門が自己点検の上、自律的に改善するという取り組みを推進しています。点検結果は本社各主管部がテーマごとにグループ全体を集約し、本社企業倫理行動委員会で総括し全社施策に素早く結びつけています。

また、各事業部門が、数ある課題に対して、同じウェイトで取り組むよりは、それぞれの事業特性に応じた課題に対して重点的に取り組むことで、より成果に結びつける、との趣旨から、「重点実施計画」という制度も導入しています。

DNPグループでは、経営方針の一つとして「誠実な行動」を掲げています。ここでの“誠実さ”とは、単に正直や実直といった狭い概念を意味するのではなく、自己管理、責任感、道徳的健全さ、原則への忠実さ、堅固な目的意識などマネジメントの質の高さを意味し、その目指すところは、高い目的意識と責任感を有する自己管理の徹底した組織を構築することにあります。こうした倫理的な体質がしっかりと根づいた組織は、社内の風通しが良く、会社全体が活気に満ち溢れ、社会からの信頼を勝ち取ることができます。DNPグループは、このような組織を目指して、これからもポジティブな姿勢で企業倫理に取り組んでいきます。

# 製品安全への取り組み

DNPは、環境保全と並んで製品の安全性確保を最優先課題と位置づけ、グループ全社共通のPLマネジメントシステムを構築し、グループ一丸となって製品安全を推進しています。

## ■基本方針

製品に求められる規格や法規制に合致することはもちろん、製品の安全性に関する顧客の要求と期待を上回る製品を製造することにより、企業の社会的責任を果たします。

## ■推進組織

製品安全を推進する組織として、1994年11月に本社及び事業部・グループ各社に各々「製品安全委員会」を設置しました。

## ■製品安全の明確化

本社製品安全委員会が制定した製品安全対策のガイドラインに基づき、各事業部・グループ会社の製品安全委員会は「製品安全確保の取組み基準」「取扱製品毎の製品安全基準」等の基準類を制定し、製品安全対策を明確にして製品安全の確保に努めています。

## ■PLマネジメントシステム

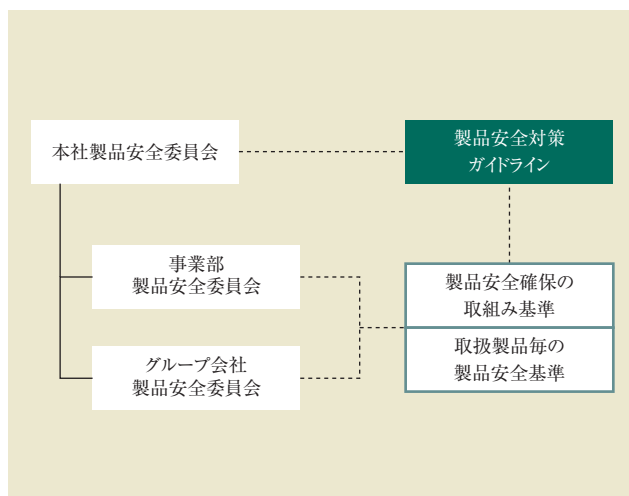
PL対策は、一過性の取り組みではなく、継続性が必要との観点から、新製品開発時、クレーム発生時および年1回全製品群に対してPLリスクチェックを実施しています。

その結果、欠陥品の発生が危惧される製品や製造技術について、リスクを除去するための設計変更や技術の改善を行い、製品安全基準書として文書化し運用しています。

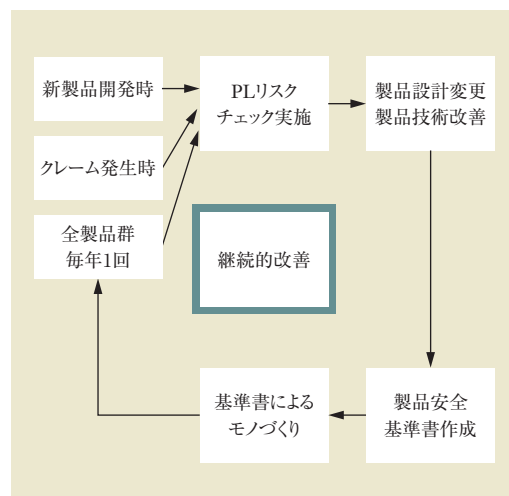
## ■PL研修

1994年以降、PL研修を実施し、2000年度からはネットワークによる研修を行っています。ネットワーク研修の修了者は10,670人に達しています。

推進組織とガイドライン



PLマネジメントシステムモデル



# 情報セキュリティへの取り組み

DNPでは、企業や団体から個人情報を預かり、委託を受けて、生活者に向けさまざまな情報を発信する製品やサービスの支援を行っています。また、個人情報を有効に利用しながら、生活者や企業・団体に、情報を発信する、DNP独自のサービスも展開しています。

優れた製品やサービスを提供していくことはもちろんのこと、情報セキュリティに対する取り組みをさらに強固なものとし、個人情報保護に代表される情報セキュリティへの社会的要請に応じていきます。

## ■個人情報保護方針

1. 個人情報の保護に関する法令その他の規範を遵守し、個人情報の保護に努めます。
2. 個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失・破壊・改ざん・漏洩等を予防するため、これらのリスクに対して合理的な安全対策を講じるとともに、これらの問題が発生した場合は遅滞なく是正措置を講じます。
3. 個人情報の利用目的を特定し、公正かつ適正に取得、利用および提供を行います。
4. 当社の保有する個人情報について、本人から開示・訂正・利用停止等の求めや、苦情・問い合わせがあった場合には、適正に対応します。
5. 顧客企業から個人情報を取り扱う業務を受託する場合には、受託した業務範囲内で個人情報を取り扱います。
6. 個人情報保護に関する社内規程を定め、体制を構築・維持するとともに、その継続的な改善に努めます。

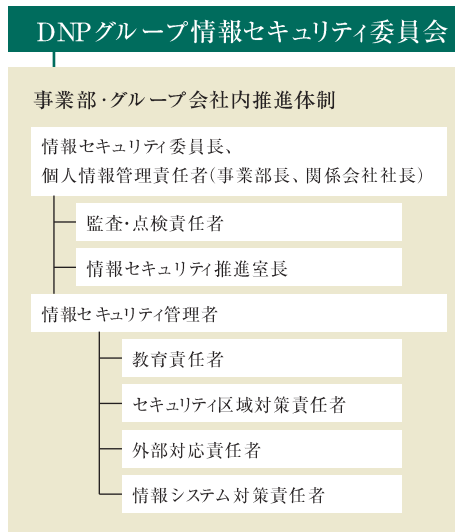
## ■推進体制

全社統括組織として、本社に「DNPグループ情報セキュリティ委員会」を設置。事業部・グループ会社にもそれぞれ「情報セキュリティ委員会」を設け、基本方針に基づいた教育計画、セキュリティエリア、コンピュータ対策など担当に分かれて、情報保護にあたっています。

## ■取り組み実績

各種DMや請求書発行については、データプリントや封入封かん工程において独自のノウハウに基づく技術施策により、徹底した品質管理を行っています。

また、インターネット関連ビジネスについては、高度なセキュリティ体制のIDC(インターネットデータセンター)を保有しており、HPやECサイトの支援を行っています。



### ネットワークラーニングによる社員研修

- ・2004年 5月までに 個人情報保護研修(Part1) 約10,500人が履修
- ・2004年 2月までに 個人情報保護研修(Part2) 約10,000人が履修
- ・2004年 9月までに 情報セキュリティ研修開始 約18,000人が履修

### ネットビジネス緊急時対応研修(講演と演習)

- ・2003年 3月開始、営業企画部門 約2,000人が履修

### 技術者向け情報セキュリティ研修

- ・2004年 2月 個人情報保護研修 地方プリプレス技術者 約20人が履修

### 全国営業・企画向け個人情報保護研修(講演と演習)

- ・2005年 2月開始、営業企画部門 約14,000人が履修

### 社内啓蒙 ツールの作成

- ・2005年 3月 個人情報保護ハンドブック 約10,000人に配布

### 情報セキュリティ関係全国会議開催(推進スタッフ対象)

- ・2004年 5、6月 個人情報保護強化方針説明会(含関係会社社長)
- ・2004年 9~12月 個人情報保護強化具体策説明会(毎月開催)
- ・2005年 2月 情報セキュリティ関連規程改定及び日本印刷連合会個人情報保護ガイドライン説明会

### 社員証のICカード化

- ・2004年10月~2005年4月 個人認証、ゲートチェック、決済機能を備えた接触・非接触のハイブリッド・デュアルカード

### マネジメントシステムの確立

- ・2004年 4月までに プライバシーマーク取得 12部門  
BS7799、ISMS取得 4部門



# 知的財産管理への取り組み

## ■基本方針

DNPでは知的財産を企業収益の柱の一つとするため、事業部ごとに独自の知財戦略を策定し、有望な知的財産の育成や活用を組み入れた事業戦略を立案しています。

知的財産の創出から、権利化までを効率的に行うため、全従業員に対し、教育・啓蒙を徹底しています。これにより、自己の権利を正当に主張しつつ、他社の権利も尊重するフェアな企業文化が醸成されています。また、DNPの知的財産価値を最大化するため、自社の発明・考案・意匠の創作等の発掘・権利化、権利活用としてのライセンス交渉、他社の知的財産の侵害を回避するための調査などに加え、知的財産に関するコンサルティングや企画業務も積極的に行っています。

## ■活動概要

P&Iソリューションの実現に向け、以下の活動を推進しております。

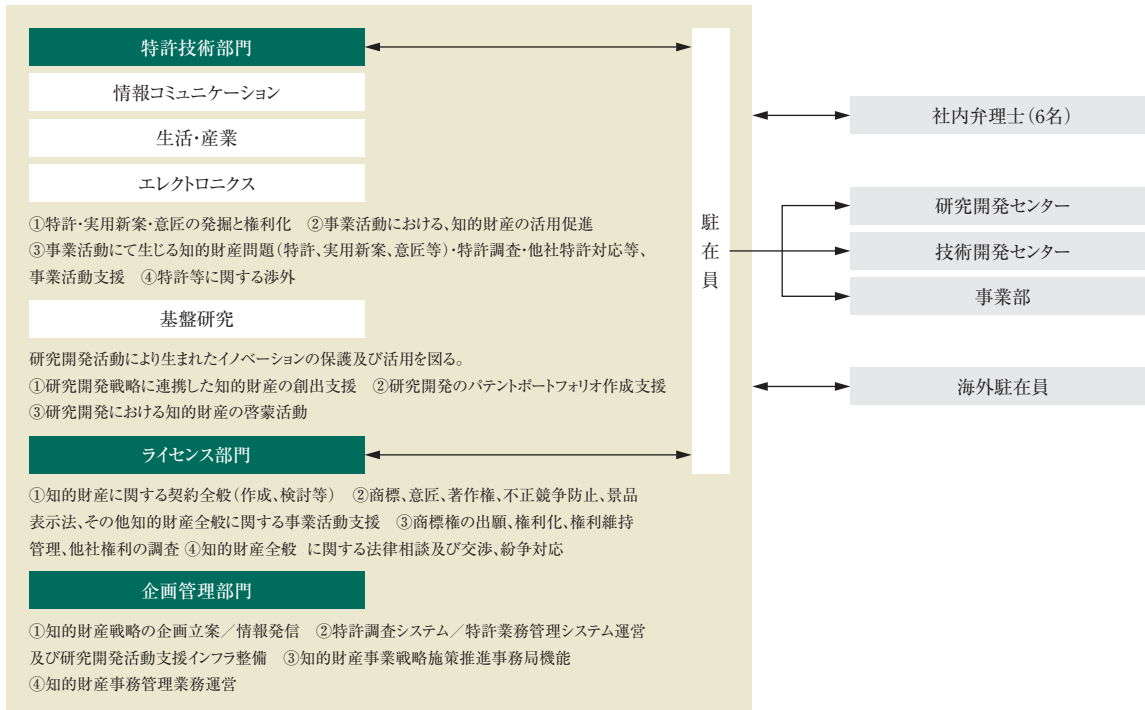
- 1) 革新的・創造的な知的財産を創出するため、各部門における創作活動を奨励し、適切な評価や報酬が得られる施策や制度づくりを行い、社員一人ひとりが積極的に創作活動に取り組むことができる環境を整備しています。
- 2) DNPの技術領域の知的財産ポジションの分析、権利網の構築を図っています。
- 3) 知的財産に基づいた、マーケットコントロール、ライセンスやアライアンスによる権利取得等、知的財産の最大活用を積極的に行っています。
- 4) 最先端の「技術開発」、顧客・生活者のニーズを先取りした「製品開発」、ビジネスの新しい形である「事業開発」における成長分野への資源の重点配分により、知的財産の創出・活用を支援しています。
- 5) 研究開発の効率化、開発のスピード化を図るために、特許情報管理システムのインフラを整備しています。
- 6) 事業開発の過程やアライアンスに際して、知的財産の視点から、法的な検討や提言等を行い、コンプライアンス体制を確立しています。
- 7) DNPの経営に知的財産を反映させるため、法改正状況や他企業の知的財産運営状況を把握した対外活動を行っています。

## ■推進体制

知的財産推進体制は、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、基盤研究といったDNPの事業領域に対応した「特許技術部門」と、知的財産の契約や法律問題を扱う「ライセンス部門」に加え、知的財産情報発信や特許情報管理システムの運営を行う「企画管理部門」の3部門から構成されており、6名の社内弁理士が在籍しています。

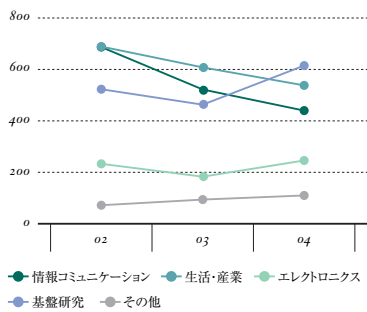
さらに、事業活動に密着した知的財産活動を推進するため、全国の開発拠点に駐在員を配置しています。米国での対応を迅速に行うため、ロサンゼルス法律事務所にも駐在員を配置し、ITC(米国際貿易委員会)への対応や、米国企業との契約・特許に関する調査、米国知的財産事情についての情報収集などに対応しています。

## 推進体制図

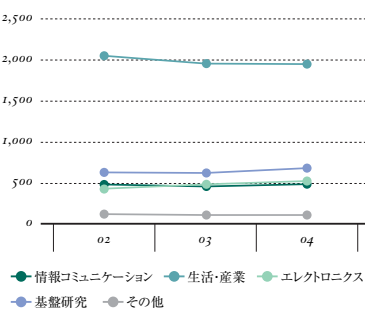


## 最近3年間の国内の特許公開・商標出願件数、特許・実用新案・意匠・商標保有件数

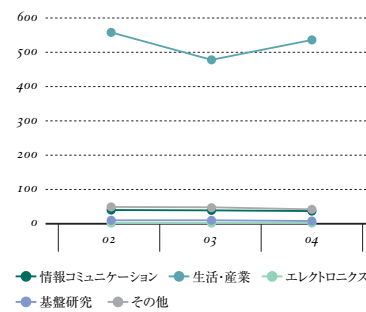
1) 特許公開出願件数



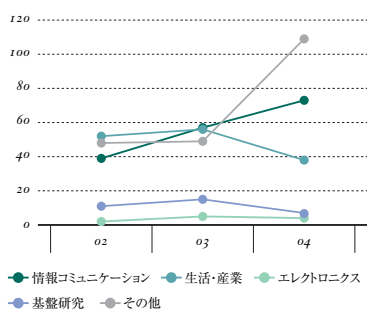
2) 特許・実用新案保有件数



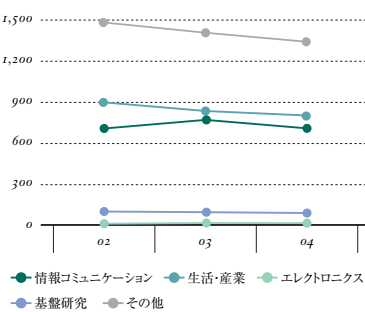
3) 意匠保有件数



4) 商標出願件数



5) 商標保有件数



# 研究開発への取り組み

DNPは印刷技術(P)と情報技術(I)の融合であるP&Iソリューションによって創発的な社会づくりに貢献することを経営理念としています。創発的な社会では、さまざまなレベルでの情報のやりとりが活性化するため、研究開発の役割は、印刷技術を核に、情報の入力から、蓄積、出力までの全プロセスにかかわる革新的な新技術や新材料を、他社に先駆けてスピーディに開発することを目的としています。市場の動きに即応し、常に新しい事業展開の布石を打ち、顧客と生活者への新たなソリューション提供を可能にしていきます。

## ■研究開発体制

DNPの研究開発体制は、研究開発センターを中軸にした4センターと、事業部ごとに設けられた6つの分野別研究所によって構成されています。これらの研究所は、DNPが提唱するP&Iソリューションの発想を支える原動力となっており、それぞれが有機的に結合することにより新たな製品・技術・システムを創出しています。

また、各研究所は各工場の技術部門とも連携し、生産現場での問題解決を支援しています。そこで蓄積した技術・ノウハウをDNP独自の生産機器の開発にも活かし、より効果的な生産技術を提供しています。

		本社管轄			事業部管轄		
		開発支援	生産技術 設備開発	新製品・新技術の 研究開発	現行製品・技術の改良・改善 事業部の新製品・技術開発		
情報 コミュニケーション	出版印刷	研究開発・事業化推進本部	技術開発センター	研究開発センター	情報コミュニケーション研究開発センター	各事業部技術部門	
	商業印刷						
	ビジネスフォーム						
	IPS						
	C&I						
生活・産業	包装						包装研究所
	建材						建材研究所
	産業資材						産業資材研究所
	情報記録材						情報記録材研究所
エレクトロニクス	ディスプレイ製品						ディスプレイ製品研究所
	電子デバイス部品	電子デバイス研究所					
新規事業分野		事業化プロジェクト					

## 研究開発組織の役割・期間

	研究開発組織	役割	開発期間
本社 研究所	研究開発センター	新規事業創出にかかわる研究開発・新技術開発	中長期(5年以内)
	ナノサイエンス研究センター	材料やプロセスにかかわる基礎・応用・実用化の研究開発および製品分析	
	情報コミュニケーション 研究開発センター	情報コミュニケーション分野にかかわるコア技術の開発や、技術・製品・サービスの開発、育成	
	技術開発センター	生産技術開発	中期(3年以内)
事業部 研究所	包装研究所	包装材料、包装技術、鮮度保持技術	新製品開発 短期(1年以内)
	建材研究所	内外装表面素材の開発	
	産業資材研究所	各種産業資材の新製品や新技術の開発	
	情報記録材研究所	各種記録材の開発	
	ディスプレイ製品研究所	各種映像デバイス、部品の開発	
	電子デバイス研究所	先端フォトマスク・実装部材・LSI設計	

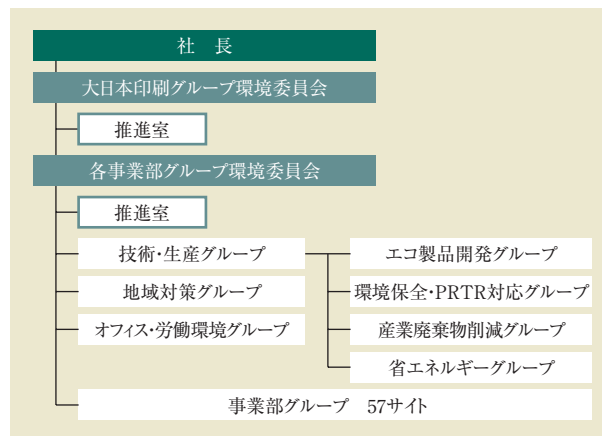
# 環境保全への取り組み

DNPは、全社員がより環境負荷の少ない製品の開発と需要の創出に取り組むことで、持続可能な循環型社会の実現に貢献しています。1972年に業界に先駆け、環境部をいち早く発足させました。1993年には独自の環境マネジメントシステムである「エコレポートシステム」を構築。2000年には「大日本印刷グループ環境委員会」を組織し、環境配慮製品の販売促進、産業廃棄物の削減、温暖化防止、有害物質の削減などに積極的に取り組んできました。

## ■環境配慮製品の開発・販売

DNPでは、製品のライフサイクルを通じて環境負荷を低減するために、グリーン購入ネットワークの「グリーン購入基本原則」(2001年6月12日改定)の「製品・サービスのライフサイクルの考慮」をもとに、「環境配慮製品の開発指針」を定め、環境配慮製品の開発・販売を推進しています。2004年度の環境配慮製品売上高は、1,640億円と前年度と比べて16.8%増加し、目標を大幅にクリアしました。

## DNPグループの環境管理体制



## ■環境保全に関する実績・評価および次期目標

DNPでは、環境方針を踏まえて、事業活動に見合った環境目標を設定し、着実に成果を上げています。以下の表は2004年3月の環境委員会で決定した2004年度の目標とその結果です。

テーマ	目標(目標達成年度)と2004年度実績
温暖化防止	CO <sub>2</sub> 排出量原単位(CO <sub>2</sub> 排出量/生産高)を1990年度比で20%削減する。(2010年度) 1990年度比 7.8%削減
輸送環境負荷低減	CO <sub>2</sub> 排出量原単位(CO <sub>2</sub> 排出量/輸送重量/移動距離)を2000年度比で5%削減する。(2010年度) 2000年度比 34%削減 輸送用燃料使用量原単位(燃料使用量/売上高)を2000年度比20%で削減する。(2010年度) 2000年度比 6%削減
VOC	トルエンの大気排出量をグループ合計で50t/年まで削減する。(2004年度) 2000年度比 86%削減 『PRTR法』第一種指定化学物質(トルエンを除く)の排出・移動量を2000年度比で50%削減する。(2004年度) 2000年度比 55%削減
オフィス環境	古紙分別回収率を一般廃棄物比で65%以上とする。(毎年) 2004年度 古紙分別回収率 73.8%
産業廃棄物削減	廃棄物排出量原単位(廃棄物排出量/生産高)を2000年度比で40%削減する。(2005年度) 2000年度比 35.3%削減 不要物総発生量を2000年度比で25%削減する。(2005年度) 2000年度比 18.3%削減 ゼロエミッションを20サイトで達成する。(2005年度) 10サイトで達成 不要物発生率(不要物総発生量/材料総投入量)を2000年度比で20%削減する。(2005年度) 2000年度比 22.0%削減

テーマ	目標(目標達成年度)と2004年度実績
リサイクル	リサイクル率(リサイクル量/不要物総発生量)80%を達成する。(2005年度) 2004年度リサイクル率 79.5%
環境配慮製品の開発・販売	環境配慮製品の売上高を対前年度比で毎年度10%アップする。(毎年) 2003年度比 16.8%アップ
グリーン購入	一般資材(事務用品、備品等)購入総額に占めるエコマークなど環境ラベル認定品の購入比率を対前年度比で3.0%アップする。(毎年) 2002年度比 4.5%向上 原材料購入総額に占める当社基準(購入本部グリーン購入基準)該当品の購入比率を対前年度比で2.5%アップする。(毎年) 2003年度比 0.7%減少
環境保全	大気排出規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持する。(2005年度) 2004年度目標(自主基準)達成率 96% 排水規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持する。(2005年度) 2004年度目標(自主基準)達成率 96% 敷地境界における最大騒音を規制基準の95%以下に維持する。(2005年度) 2004年度目標(自主基準)達成率 56% 敷地境界における最大振動レベルを規制基準の95%以下に維持する。(2005年度) 2004年度目標(自主基準)達成率 100% 敷地境界における最大臭気を規制基準の70%以下に維持する。(2005年度) 2004年度目標(自主基準)達成率 92%



# 活力ある職場づくりへの取り組み

社員一人ひとりには自立したプロとして責任と自信を持ちながら、積極果敢に課題に挑戦していくために、努力し成長して自己実現を図っていきます。

会社は社員一人ひとりがプロとして力を発揮できるよう、創発的な組織風土・文化を醸成し、個人個人の成長と自己実現を支援していくための環境と仕組みを提供していきます。

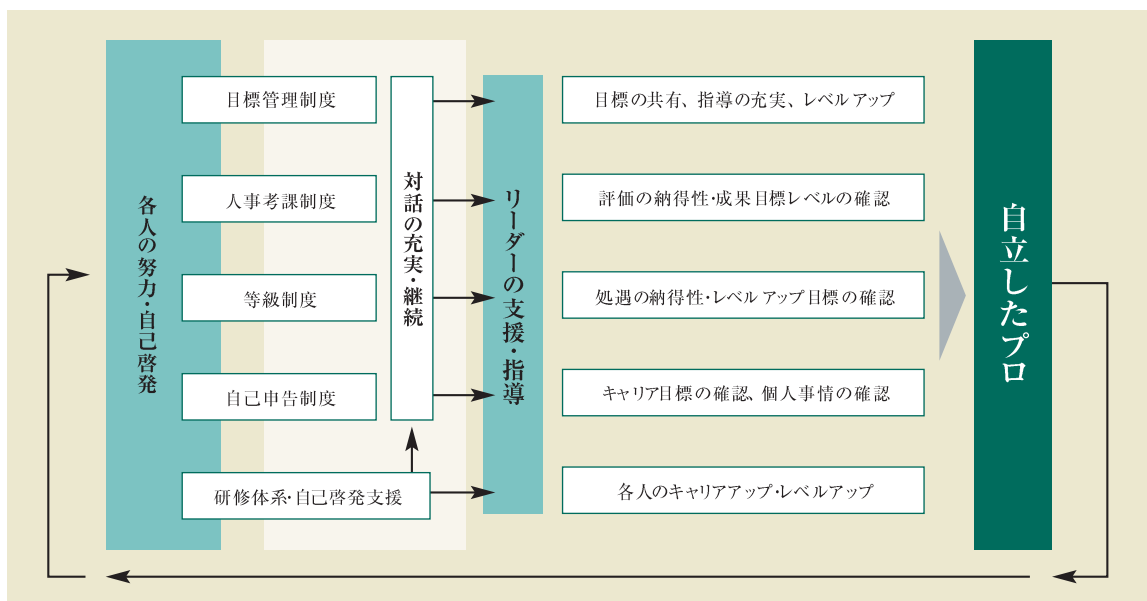
## ■オープンで公正な採用活動

DNPグループのビジョンに共感して協働し、自己実現を図りたいという人に対して、誰にでも均等に機会を提供し、公正な選考・採用を行っています。また、インターンシップについても積極的に取り組んでいます。

施策	内容	実績
新卒採用	求める人材像や選考ステップ、スケジュール、また各面接時で確認する内容などを、応募者に対し公開。またミスマッチを防ぐために、等身大の当社を理解してもらう目的で、若手社員によるリクルーティンク・パートナー制度を導入。	2004年度採用者 事務系：100人 (男70人女30人) 技術系：155人 (男110人女45人)
中途採用	年齢制限を設けず、広くインターネットで募集。 また、募集職種の仕事内容を、具体的かつ明確に公表。	2004年度採用者 48人
インターンシップ (グループ会社と共同実施)	学校や学生から寄せられている実社会での活動を体験したいという希望に応えるため、仕事が体験できる場を提供。採用とは直結しない。	2004年8～9月受入 44テーマ 73人

## ■自立したプロの人材育成

社員一人ひとりが自己啓発するとともに、自分のキャリアを考え、自分の目指す仕事を選択し、仕事の幅を広げていくことが大切だと考えています。これを支援するために、希望する仕事を選択できる人事制度、専門知識、技術・技能習得を促進する制度、評価・処遇制度を設けています。



## 1. 人事諸制度

制度	内容	実績
人材公募制度	新事業、新製品開発、専門知識が必要な仕事について、能力・経験を持ちチャレンジしたい人が自由に応募できる。人材の発掘と自己実現がねらい。	2005年3月までの累計244人が異動
社内ベンチャー制度	起業意欲があり、独立法人として事業化したいという希望を持つ人に対して、財務や研修などの支援を行う。提案者は通常、社長に就任する。	2002年4月(株)CP デザインコンサルティング 2003年9月(株)エムズコミュニケーション 2004年7月(株)アットテーブル 2005年1月(株)モバイルインパルス
社内留学制度	自分の仕事についてのスキルの向上のために、一定期間、他の部署で経験を積んだ後、原職場に復帰する。	社員研修での提案を採用し制度化 各自の仕事スキルの向上
資格取得奨励制度	業務に必要な専門知識・技術・資格に挑戦して修得した人に奨励金が支給される。(約90資格、最高10万円)	IT関連をはじめとした業務に必要な専門知識・技術の有資格者の増加
マスター制度	モノづくりにおける貴重な技能を持った人に称号を与え、専門技術の修得と後継者育成の意識づけを行う。社長から認定証を授与、手当が支給される。	2005年3月までの累計認定 44人
専門職制度	特に社内外から高く評価されている高度な専門性を持った人を特別に処遇する。	2005年3月までの累計認定 12人
評価・処遇制度 (目標管理評価制度ほか)	目標設定と評価の時期に上長と本人が面談・対話しアドバイスをを行い、評価について相互の理解を深める。評価結果を、直接賃金・賞与に反映する。	2003年10月にはほぼ全員対象まで拡大
自己申告制度	本人からキャリアアップのための職務変更・職場異動・ライフプランの希望を聞き取り、会社と合意した場合、実現に向かう。	2004年 自己申告面談実施者334人中24人異動

## 2. キャリアアップを目指す人を支援する研修体系

社員一人ひとりには自分のキャリアをデザインし、自分の担当分野で自立したプロとして責任と自信をもって社内外の人達と協働できることを目指します。

会社は、各分野で必要な基礎知識、専門知識の修得や、ヒューマンスキル、コンセプチュアルスキルの開発など、実践的で多彩な研修プログラムを企画し社員のキャリアデザインをサポートします。

### ■自由闊達で快適な職場環境

#### 1. 多様性の尊重

自由闊達で創発的な企業文化を実現し、社会に貢献していくためには、社員一人ひとりがお互いの立場を尊重し、快適に働く環境を整えていくことが大切だと考えています。そのためには、お互いが性差、障害、年齢などにとらわれず、自己実現を図りながら力を発揮していくことが大切だと考えています。

制度	内容	実績
障害者雇用	「ノーマライゼーション®」を前提として法定雇用率を達成。職場のリーダーに対し、必要な教育を進めている。	2004年度 雇用率 187%
高齢者雇用	定年年齢後も職場のプロとして活動を続けたい人は会社と相談の上、「シニアスタッフ」として活動する。	2004年度 対象者の約60%が選択
ジェンダーフリー (固定的な性差の概念 にとらわれない職場)	・管理職に対する女性活躍支援のための研修実施 ・職域の拡大 ・女性マネージャー対象の外部セミナーへの参加	管理職に対する女性活躍支援のための研修:2003年6月から2005年3月まで 1,572人受講

※障害を持つ人が、社会の中で他の人と同じように活動することが、社会の本来あるべき姿である、という考え方。

## 2. 柔軟な働き方

各人がプロとして充実するためには、自分のキャリアプランとライフプランとを考えながら、仕事時間と自己啓発や個人生活を豊かにするための時間とのバランスが大切です。同様にまわりの人の時間資源を尊重することも大切です。社員とその家族の心身の健康づくりをめざし、各人の自助努力を支援する制度を進めています。

体制・しくみ	内容	実績
育児休業	・1歳直後の4月30日まで又は子が1歳6ヶ月まで ・育休期間内であれば子一人につき2回まで取得可	2004年度取得者数 71人 2005年4月改定
介護休業	・介護対象者一人につき述べ366日まで回数制限なし	2005年4月改定 2004年度取得者数 2人
ライフプラン相談室	退職後のライフプランを個別に設計するための年金や雇用保険、生きがい、生涯学習などの情報提供	2004年度 相談件数 1,330件
キャリア相談室	キャリアについての考え方や将来への取り組み方についてカウンセリング・指導を行う	2004年度 138人

## 3. 安全で快適な職場づくり

社員一人ひとりには安全で快適な職場づくりを目指し、自ら安全衛生活動を展開しています。会社は従業員が安心して働ける「働きやすい快適な職場環境づくり」と「家族を含めた生活環境づくり」を支援していくことを基本方針として、社員全員参加の安全衛生活動の体制を構築し、重要施策として推進しています。

施策	内容	実績
ガイド作成	労使で、安全衛生活動を協議・推進する組織である「中央安全衛生委員会」を本社に設置。各事業部、グループ会社も同様の体制。 また、全社的な基準、ガイドライン等の策定を行っている。	<策定された主な基準、ガイドライン> ①職場環境改善 職場環境基準、職場騒音防止に関するガイドライン、喫煙対策ガイドライン ②労働災害防止 機械等による労働災害防止ガイドライン
スキルアップ	安全衛生委員会を中心として、事業場の特性に応じた活動を推進し、安全衛生委員会を有効に機能させるために必要なスタッフのスキルアップも併せ推進している。	衛生管理者、作業主任者、化学物質管理者等の資格取得推進。 ・心理相談員の充実⇒2004年3月現在 71人 ・就業制限業務の技能講習及び特別教育受講者の充実⇒2004年1～12月受講者数 261人 ・ライン管理者への安全衛生管理研修、新入社員教育⇒2004年1～12月受講者数 1,407人
災害防止活動	災害要因の分析を行い、労働災害の要因として多く挙げられる回転部における災害を防止する活動を展開している。また、非定常時の作業など災害リスクの高い作業については、作業標準書を再検証し、災害の起こらない作業手順を実践、再発・類似災害防止に努めている。	労働災害発生率は全産業、全印刷業と比較しても低率。 2004年1～12月 労働災害発生率(休業度数率)* 0.49%

\*休業度数率:休業災害被災者数÷延労働時間(100万時間単位)

## 4. 安心して働く環境(防災体制)

DNPは、震災時における社員の安全確保、事業所復旧対応、家族への支援、地域住民への支援を目的として、地震対策要綱及び中央防災基本計画を制定し、その方針に基づいて地震対策を推進しています。震災対策推進組織として「防災会議」を中央と地区の事業部・グループ各社に設置しており、震災発生時には、これらの組織が自動的に対策本部に移行する仕組みになっています。具体的な災害予防対策、震災時における応急対策及び震災後復旧対策等については人的対策部会、構築物等対策部会、財産保全対策部会、事業活動対策部会、広報対策部会、地域対策部会の6つの対策部会により推進しています。

# 文化貢献への取り組み

DNPは、印刷の基本である複製技術を、芸術文化の発展に寄与する新しい創造技術と位置付け、グラフィックアート分野への支援を中心に、オリジナリティあふれるメセナ活動を推進しています。

## 333 [ギンザ・グラフィック・ギャラリー] 1986年設立

グラフィックデザインや印刷をテーマに、国内外の作家や団体のクリエイティブな作品を紹介する企画展を開催しています。また、作家によるレクチャーやトークショーなども行っています。設立10周年を迎えた1996年には、10年間の活動が評価され、「毎日デザイン賞特別賞」を受賞、さらに10周年を記念した特別企画「日本のグラフィックデザインの流れ」展が高く評価され、「メセナ大賞普及賞」を受賞しました。

企画展回数：226回

累計来場者数：68万人



所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座7-7-2 DNP銀座ビル1F  
TEL：03-3571-5206  
開館時間：11:00～19:00(土曜日は18:00まで)  
休館：日曜・祝日  
入場無料

## CCC [現代グラフィックアートセンター] 1995年設立

現代版画工房として知られる米国タイラーグラフィックス社の「タイラーグラフィックス・アーカイブコレクション」を収蔵し、定期的に所蔵品展で公開するほか、現代アートを幅広く紹介する企画展も開催しています。

企画展回数：35回

累計来場者数：5万人



所在地：〒962-0711 福島県須賀川市塩田宮田1  
TEL：02-48-79-4811  
開館時間：10:00～17:00(入館は16:45まで)  
休館：月曜(祝日、振替休日の場合はその翌日)祝日の翌日(ただし土・日にあたる場合は除く)、年末年始および展示替え期間中、冬期(12月下旬～2月末)  
入館料：一般 300円 学生 200円 (小学生以下、65歳以上、障害者手帳をお持ちの方は無料)  
特別展によっては特別料金を適用する場合があります。

## !!! [dddギャラリー] 1991年設立

関西におけるグラフィックデザインの専門ギャラリーとして、気鋭の海外作家を中心とした企画展を主に行っています。

企画展回数：138回

累計来場者数：19.6万人



所在地：〒53-08208 大阪市北区堂島浜2-2-28 堂島アクセスビル1F  
TEL：06-6347-8780  
開館時間：10:00～18:00  
休館：土曜・日曜・祝日  
入場無料

## 銀座の学校

「コミュニケーションを楽しく考える」をテーマに、老若男女、幅広い層を対象に各界のゲストを招き、トークショーを提供しています。参加費500円。DNP銀座ビルにて。

1995年より実施 5回/年 計48回

累計参加者数 約4,000人

## みんなのムービーin銀座

銀座を訪れる中高年層向けに、1950・60年代の映画(デジタル映像)を中心に、DNP銀座ビルで上映しています。参加費1500円。

2003年より実施 2回/年 計4回

累計参加者数 約1,000人

## コンフェランス・デ・ミュゼ・ド・フランス

フランスの美術館・美術作品の情報提供とミュージアムグッズの販売を行う銀座のメゾン・デ・ミュゼ・ド・フランス(DNP100%出資)が主催。美術館学芸員、評論家、研究家が毎回異なる内容で講演会などを、DNP銀座ビルで開催しています。

2002年より実施 不定期 計11回

累計参加者数 約900人





Information Communication

Lifestyle and Industrial Supplies

Electronics

# 財務セクション

## *Financial Section*



### *Table of Contents*

82

2004年度の業績に関する  
分析および説明

92

連結財務情報

94

連結財務諸表

105

連結財務諸表注記事項

# 2004年度の業績に関する分析および説明

当セクションに記載されている数値は、当アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表および注記に基づいています。これらは、大日本印刷株式会社が発行した第111期有価証券報告書と同一のもので、当アニュアルレポートは、独立監査法人の監査を受けてはおりませんが、有価証券報告書は、明治監査法人による監査を受けています。

## 当期決算

### 事業環境

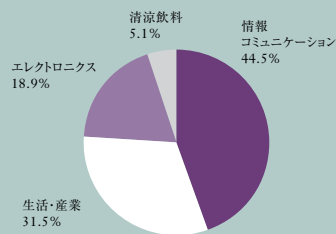
当期の日本経済は、企業収益に改善が見られ、民間設備投資や輸出も堅調に推移し、全体的に緩やかな回復基調が続きました。

しかしながらDNPの事業範囲においては、印刷業界は需要の伸び悩み、原材料価格の値上がり、競争激化に伴う受注単価の下落などから、厳しい経営環境が続きました。出版業界は、書籍販売が2年ぶりの増加となりましたが、雑誌販売はインターネットや若者層の人口減少などの影響により8年連続の前年割れとなり、業界全体の出版販売金額は前年比で0.7%増となりました。一方、企業の広告宣伝活動は企業業績の改善にともない活発化し、2004年12月以降は前年比5%のペースで拡大しました。ビジネスフォーム関連はIPSやICカード市場が急成長し好調に推移しました。

生活・産業分野においては、国内の個人消費が伸び悩み包装関連は横ばいとなりましたが、建材市場では環境対応製品や海外市場需要が堅調に推移しました。産業用紙材は、ファクシミリ向けのインクリボンが縮小したものの、デジタルカメラなどの普及に伴うデジタルプリント市場の急拡大によるカラーインクリボン需要の増加や、液晶市場やPDP市場の拡大による反射フィルムや電磁波防止フィルム需要の大幅な伸長により大幅な増加となりました。

エレクトロニクス関連は、デジタル家電やOA機器の普及にともないディスプレイ市場全体が拡大し、競争の激化から価格の下落が進みましたが大幅な増加となりました。また、半導体関連は、最先端向けフォトマスク市場における高い信頼性と海外拠点の生産拡大により好調に推移しました。

連結セグメント(売上高構成比)  
(%)



## 決算の概況

デフレにともなう受注単価の下落や石化製品を中心とした原材料価格の値上がりなど依然厳しい事業環境が続きましたが、当期のDNPの決算は4期連続の増収増益となり、売上高、営業利益、経常利益、当期利益のすべてで過去最高額を達成することができました。

連結業績は、すべての事業セグメントで増収増益を確保し、売上高は前年比5.2%の増加となりました。利益面では、営業利益が17.7%増、経常利益が23.9%増、当期純利益が13.1%増と、いずれも二桁の増益を確保しました。利益率の大幅な改善は特筆すべき成果であったと評価しています。

DNPはこれまで2001年に策定した「21世紀ビジョン」を基礎とした「P&IソリューションDNP」という事業コンセプトに沿って、印刷技術(Printing technology)と情報技術(Information technology)を融合させたソリューション分野での事業拡大に取り組み、高付加価値型事業の拡大を進めてきました。当期の成果はDNPのさまざまな事業分野でこれらの成果が表れ始めたものとみています。

また、2002年4月より取り組んできた「モノづくり21活動」によるコスト構造改革を中心とした体質強化も、着実な成果を挙げています。これも利益率の向上に大きく貢献しています。

	2005.3	2004.3	2003.3
売上高(百万円)	¥1,424,942	¥1,354,101	¥1,309,002
総利益率(%)	21.3%	20.8%	20.3%
営業利益率(%)	8.5%	7.6%	6.9%
経常利益率(%)	8.5%	7.2%	6.7%
売上高純利益率(%)	4.2%	3.9%	2.2%
1株あたり			
基本的(円)	¥ 82.56	¥ 71.49	¥ 37.80
当期純利益率			
希薄化後(円)	—	—	¥ 37.67

## 売上高

当期の売上高は前期比708億41百万円、5.2%増加し、1兆4,249億42百万円となり、過去最高額を2年連続で更新しました。また、すべての事業部門で前年度の売上高を上回りました。情報コミュニケーション部門は1.7%、生活・産業部門は5.6%、エレクトロニクス部門は14.0%、清涼飲料部門は4.7%の増収となりました。



一方、デフレの進行は緩和しつつあるものの依然として歯止めがかからず、受注単価の下落が続き、売上高のおおむね2%、約240億円の影響を受けました。

売上高を部門別に見ますと、情報コミュニケーション部門のうち書籍・定期刊行物関連は不振でした。商業印刷物関連は、顧客向けの販促支援活動が奏功し、チラシ、パンフレット、POPの受注が増加しました。ビジネスフォームは、帳票類が伸び悩んだものの、ICカードとIPSは大幅な売上増となりました。

生活・産業部門では、包装関連は軟包装材やペットボトルの第一次成型品プリフォーム、大型無菌充填システムが堅調に推移しました。建材関連は環境対応製品が好調で海外輸出も増加しました。産業資材関連ではカラープリンター用インクリボンやディスプレイ用各種光学フィルムが大幅な売上増となりました。

エレクトロニクス部門は、カラーフィルター、フォトマスク、シャドウマスクの売上が伸びました。

## 売上原価

売上原価は前期比482億55百万円、4.5%増加し、1兆1,213億73百万円となりました。売上総利益率は20.8%から21.3%に0.5ポイント改善しました。

当期は、原材料として使用するフィルム、レジン、用紙などの価格上昇により約43億円のコスト増となりました。

このうち用紙については、製紙メーカーが原油の価格上昇を背景に値上げを要求し、出荷拒否を含めた強硬姿勢を打ち出しました。そのため、2004年12月に約5%の値上げを受け入れ、12月以降の4ヶ月で4億円のコスト増となりました。

こうしたコスト高に対処するため、DNPは2002年4月から取り組んでいる「モノづくり21活動」を当期も積極的に推進しました。工程の効率化、歩留まりの向上、材料ロスの削減、リードタイムの短縮に重点を置いてコスト削減を図るとともに、製造部門全体の水準引き上げに努めました。

また、自社開発した「グリッドコンピューティングシステム」の工場導入を進め大量のデータ処理加工を伴うIPSやカタログ製作に活用し、各生産機械の稼働状況、生産の進捗状況把握などの管理システムとしても利用し、効率改善を図りました。

これらの活動により、当期の製造コスト削減は当初計画の245億円を大きく上回る、262億円となりました。

売上総利益率  
(%)



## 販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は44億96百万円、2.5%増加し1,830億41百万円となりました。売上高に占める比率は、売上増を受け、13.2%から12.8%に改善しました。この要因は、厚生年金基金の代行返上および前年度運用結果の改善に伴う退職給付費用の減少によるほか、コストダウン効果によるものです。

特にコストダウン対策では、時間外労働時間の短縮など業務効率の改善による人件費の削減、IT活用の推進ならびに予算管理の強化による間接費の圧縮に重点を置きました。人件費は期初計画19億円に対し20億円、間接費は22億円の計画に対し28億円の削減を実現し、合計で48億円の経費削減となりました。

販売費及び一般管理費／売上高 (%)



## 営業利益

当期の営業利益は、前期比180億90百万円、17.7%と大幅に増加し、1,205億28百万円となりました。受注平均単価の下落や原材料価格の上昇を製造経費や販売費および一般管理費の削減により補うことができたため、売上高営業利益率も前期の7.6%から当期は8.5%に改善しました。

セグメント別では、情報コミュニケーション部門が前期比56億81百万円、13.0%増加して493億50百万円、生活・産業部門が35億76百万円、11.0%増加して360億19百万円、エレクトロニクス部門が66億62百万円、20.2%増加して396億89百万円、前期に損失を計上した清涼飲料部門は、19億75百万円増加し16億03百万円となりました。

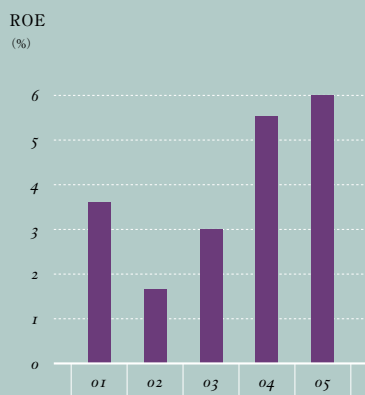
営業利益率 (%)



## 営業外損益および特別損益

営業外収益は前期比19億14百万円、23.3%増加し101億23百万円、営業外費用は32億5百万円減少し101億66百万円となりました。その結果、営業外損益は前期の51億62百万円の損失から当期は43百万円の損失となり、損失幅が大きく縮小しました。

営業外費用減少の主要因としては、旭硝子との合弁会社でありプラズマディスプレイの背面基盤を製造販売するDAPテクノロジーの業績改善により、持分法による投資損失が前期の19億76百万円から2億97百万円に大きく減少したこと、為替差損が前期の14億13百万円から当期は1億40百万円に減少したことが挙げられます。経常利益は前期比232億9百万円、23.9%増加し、1,204億85百万円となりました。これにより売上高経常利益率は前期の7.2%から8.5%に上昇しました。



一方、特別損益は前期の41億39百万円の損失から当期は127億99百万円の損失となり、損失幅が大きく拡大しました。

特別利益関連では、厳しさを増すマーケット環境に対処することを目的に、北海道コカ・コーラにつき抜本的なコスト構造改革を実施しており、その影響が特別損益に反映されています。北海道コカ・コーラの新企業年金制度の許可・設立に伴い退職給付引当金を取り崩しました。これが37億19百万円の退職給付引当金取崩益となり特別利益を押し上げました。特別損失では主として、北海道コカ・コーラの子会社再編に伴い、976百万円の関係会社整理損失、19億84百万円の従業員臨時退職金が発生しました。

これらの結果、当期の税金等調整前当期純利益は1,076億86百万円となり、前期比145億49百万円、15.6%増加しました。

### 当期純利益

これらにより、当期純利益は、前期比69億65百万円、13.1%増加し、599億36百万円となりました。

1株当たり当期純利益は前期の71.49円から82.56円に改善しました。

### 設備投資、研究開発費等

DNPは1997年3月期から2001年3月期の5期にわたり年間1,000億円を上回る設備投資を実施しました。しかし、2002年3月期以降は設備投資を圧縮し、戦略分野への重点投資と既存設備の有効活用に努めてきました。

当期については戦略分野への大型案件が集中するため投資拡大に踏み切り、設備投資は前期を162億円上回り860億円となりました。期初計画との比較では、計画の1,100億円を240億円下回りましたが、これは設備の稼動時期を変更したためです。当期の主たる設備投資は、戦略製品である液晶カラーフィルターの第5世代ラインを三原工場に新設するプロジェクトで、期初計画では昨年夏に稼動開始した第1ラインに続いて第2ラインを2004年12月に稼動を計画していましたが、需要の変化に対応して2005年4月の稼動としました。その結果、今期の設備投資額は期初計画を下回りました。

研究開発費は前期の260億円を3億円上回り263億円となりました。

## 流動性と資金の源泉

DNPは、積極的な営業活動によりキャッシュフローを着実に拡大するとともに、戦略分野への重点投資を実施していくことが事業拡大に重要であると考えています。さらに財務体質の健全性が中長期の安定的な成長に不可欠であるとの認識から、その充実に努めてきました。

### キャッシュフロー

フリーキャッシュフローは、DNPを大きく発展させる分野に積極的に投資できるキャッシュフローであり、企業価値の源泉でもあります。当期DNPは、521億13百万円のフリーキャッシュフローを創出することができました。

	2005.3	2004.3	2003.3
営業活動によるキャッシュフロー	¥ 178,341	¥ 161,487	¥ 197,413
投資活動によるキャッシュフロー	(126,228)	(94,740)	(87,392)
フリーキャッシュフロー	52,113	66,747	110,021

(百万円)

当期の営業活動によって創出されたキャッシュフローは前期と比較して168億54百万円、10.4%増加し、1,783億41百万円となりました。これは、売上債権の増加113億42百万円、たな卸資産の増加66億34百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益を1,076億86百万円計上し、減価償却費が804億40百万円、仕入債務の増加が287億51百万円であったことなどによるものです。

投資活動により使用されたキャッシュフローは、前期と比較して314億88百万円、33.2%増加し、1,262億28百万円となりました。これは主に、有価証券売却による収入67億6百万円、投資有価証券売却等による収入52億82百万円があったものの、短期投資の純支出297億52百万円、有形固定資産取得による支出737億14百万円、投資有価証券の取得による支出224億14百万円があったことなどによるものです。

財務活動に使用したキャッシュフローは、前期比163億24百万円、67.3%増加し、405億68百万円となりました。主な現金の使用は自己株式の取得による支出180億89百万円、配当金支払額159億35百万円などです。財務活動による現金収入が当期大きく減少しましたが、これは前期発行した社債による収入が、当期には計上されなかったことによるものです。



これらの活動により、当期末における現金及び現金同等物は前期比139億87百万円、5.0%増加し2,933億55百万円となりました。

私たち経営陣は、当社の事業戦略の機動的な実施や、事業環境の変化等に柔軟に対応するために、常に十分な流動性を維持することを心がけており、そのおおよその目安を月商の約2ヶ月分としています。グループの資金運用については、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、グループ内の資金効率化を推進しています。

## バランスシート

私たちは、DNPの企業価値を増大できるように、常に事業環境に則した資本構成を考慮し、資産効率の向上に心がけています。

	2005.3	2004.3	2003.3
総資産 (百万円)	¥1,600,129	¥1,513,734	¥1,450,027
流動比率 (%)	186%	197%	171%
運転資本/売上高 (%)	27%	28%	23%
D/Eレシオ (%)	7%	7%	6%
1株当たり純資産 (円)	¥ 1,409.18	¥ 1,348.40	¥ 1,270.81

当期末のDNPの総資産は、前期比5.7%増加し、1兆6,001億29百万円となりました。

流動資産では、現金および預金が15.5%、430億81百万円増加し3,204億79百万円となりました。受取手形及び売掛金も3.4%、134億53百万円増加して4,135億65百万円となり、また有価証券も1.4%、97百万円増加して68億03百万円、たな卸資産は10.1%増加して770億43百万円となりました。結果として、流動資産は8.7%増の8,387億35百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産が前期比2.9%、148億33百万円増加し、5,280億08百万円となりました。この増加は、建設仮勘定が149.3%、158億79百万円、土地が3.0%、34億76百万円増加したことが主な要因です。建物および構築物は1.3%、22億51百万円、機械装置および運搬具は1.4%、27億14百万円、それぞれ減少しています。一方、無形固定資産は8.4%、20億83百万円減少し、227億27百万円となりました。

固定資産のうち、投資その他の資産は前期比3.3%、68億9百万円増加し、2,106億56百万円となりました。その内訳は、長期貸付金が30.3%、25億74百万

流動比率  
(倍)



円減少し59億32百万円、繰延税金資産が27.1%、68億72百万円減少し185億9百万円となったものの、投資有価証券が8.8%、130億11百万円増加し1,615億38百万円となり、投資その他の資産全体では増加となりました。結果として固定資産は前期比2.6%、195億61百万円増加し7,613億93百万円となりました。

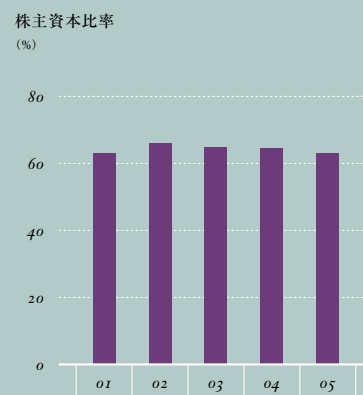
当期末の流動負債は、前期比15.1%、593億1百万円増加し、4,509億94百万円となりました。これは、支払手形および買掛金が売上高の増加により8.7%、243億52百万円増加し3,026億67百万円となったことのほか、短期借入金が54.6%、43億90百万円増加して124億24百万円となったこと、賞与引当金が12.8%、18億90百万円増加して167億6百万円となったことなどが要因となっています。

固定負債は、長期借入金が31.5%、29億43百万円減少したことなどにより、前期比2.9%、34億76百万円減少し、1,158億1百万円となりました。社債の発行残高は前期と同じ500億円でした。

この結果、負債合計は、前期比10.9%、558億26百万円増加し、5,667億96百万円となりました。

DNPは2003年2月より自己株式の取得を実施していますが、当期も1,047万7千株、178億47百万円の買入を行いました。一方、消却については2004年12月に900万株、128億円の消却を初めて実施しました。900万株は消却前の発行済株式総数の1.19%に相当し、消却後の発行済株式総数は7億5,048万693株となりました。これらの結果、自己株式勘定のマイナス幅は前期の463億60百万円から11.4%、52億68百万円拡大して516億28百万円となり、資本の減少要因となりました。一方、利益剰余金は4.2%、312億59百万円増加し7,746億52百万円となり、増加要因となりました。

これらの結果として、当期の株主資本は、前期比3.0%、292億7百万円増加し、1兆79億43百万円となりました。



## 事業等のリスク

---

DNPの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、DNPグループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応に努めていく方針です。

当アニュアルレポート発行時現在で、DNPグループがリスクと判断した主な事項は、下記の通りです。

### 国内景気と消費動向

DNPは、幅広い業種の非常に多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しています。その市場は、主として日本国内を中心としており、海外売上高の割合は約16%となっています。したがって、日本国内の景気変動により、個人消費など内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落などにより業績等に影響が生じる可能性があります。

### エレクトロニクス業界の市場変化

エレクトロニクス部門は、高い収益性と成長性が見込まれ、今後も事業拡大を図っていく戦略部門と位置づけ、綿密な情報収集に基づく事業戦略の構築と市場競争力の高い付加価値製品の開発に注力するなど安定的な収益の確保を目指しています。しかし、ディスプレイや半導体関連製品の市場は、急激に変化する可能性もあり、DNPグループの扱う製品についての大幅な需要の変動や単価の下落等が、当部門の業績に影響を与える可能性があります。

### 原材料調達の変動

原材料の調達については、国内及び海外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料などを購入し、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めています。しかし、石油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加などにより、一時的に需給バランスが崩れる懸念もあります。そのような場合には、当社の顧客との交渉を通じて対応していきますが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

### 新製品・新技術の開発

DNPは、印刷技術を応用して顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術を開発し、幅広い産業分野へ製品・サービスを供給しています。これらの

開発においては、近年、技術革新のスピードもますます早まり、ニーズの多様化も急激に進んでいます。今後、開発競争はますます激化するものと思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績等が大きく変動する可能性があります。

### 為替の変動

エレクトロニクス部門などを中心に海外顧客等との製品・サービスの取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想されます。したがって、為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績等への影響が大きくなる可能性があります。

### 法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めていますが、製造物責任や環境・リサイクル関連、独占禁止、特許、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わずさまざまな法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、DNPの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

### 情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で、いまや不可欠となってきています。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、顧客情報の漏えいなどさまざまなリスクの発生の可能性が高まってきています。DNPグループでは、セキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの保守・管理には万全を尽くしていますが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

### 災害の発生

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害等によって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないよう努めています。しかし、大地震やテロなどの発生により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。



# 連結財務情報

	2005	2004	2003	2002
損益計算書関連(百万円)				
売上高	¥ 1,424,942	¥ 1,354,101	¥ 1,309,002	¥ 1,311,934
売上原価	1,121,373	1,073,118	1,043,456	1,071,163
売上総利益	303,569	280,983	265,546	240,771
販売費及び一般管理費	183,041	178,545	175,665	168,529
営業利益	120,528	102,438	89,881	72,242
経常利益	120,485	97,276	88,177	74,775
税金等調整前当期純利益	107,686	93,137	42,244	26,150
当期純利益	59,936	52,971	28,774	15,609
貸借対照表関連(百万円)				
総資産	¥ 1,600,129	¥ 1,513,734	¥ 1,450,027	¥ 1,432,458
有形固定資産	528,008	513,175	540,874	543,962
固定負債	115,801	119,277	66,821	79,013
負債合計	566,796	510,970	484,581	460,691
資本合計	1,007,943	978,736	942,083	946,998
その他(百万円)				
設備投資	¥ 86,057	¥ 69,834	¥ 73,789	¥ 85,096
減価償却費	80,440	85,182	89,239	94,870
研究開発費	26,386	26,050	24,097	23,367
普通株式データ(円、株)				
1株当たり純利益 - 基本的	¥ 82.56	¥ 71.49	¥ 37.80	¥ 20.55
1株当たり純利益 - 希薄化後	-	-	37.67	20.53
1株当たり配当金	24.00	21.00	19.00	18.00
1株当たり純資産	1,409.18	1,348.40	1,270.81	1,246.99
発行済普通株式数	715,076,830	759,480,693	759,480,693	759,480,693
財務比率(%)				
売上高に占める割合:				
売上総利益	21.30%	20.75%	20.29%	18.35%
販売費及び一般管理費	12.85	13.19	13.42	12.85
営業利益	8.46	7.57	6.87	5.51
税金等調整前当期純利益	7.56	6.88	3.23	1.99
当期純利益	4.21	3.91	2.20	1.19
ROE	6.03	5.52	3.02	1.65
流動比率	186	197	171	181
D/Eレシオ	7	7	6	7

	2001	2000	1999	1998	1997	1996
¥	1,342,035	¥ 1,286,703	¥ 1,269,543	¥ 1,336,604	¥ 1,310,100	¥ 1,245,300
	1,091,386	1,039,006	1,033,926	1,056,962	1,028,614	983,301
	250,649	247,697	235,617	279,642	281,486	261,999
	164,708	161,811	166,008	172,824	170,298	161,609
	85,941	85,886	69,609	106,818	111,188	100,390
	92,349	87,976	77,996	111,673	113,639	102,888
	69,116	79,199	77,703	100,634	107,394	98,103
	33,409	39,034	30,493	56,539	56,165	52,974
¥	1,489,871	¥ 1,451,700	¥ 1,445,293	¥ 1,450,709	¥ 1,410,138	¥ 1,336,689
	561,017	561,898	570,860	536,364	501,622	461,158
	86,012	77,637	100,695	100,214	97,340	106,792
	522,105	495,541	518,323	538,113	553,172	532,451
	939,441	925,646	898,646	885,507	831,262	780,484
¥	103,050	¥ 113,858	¥ 119,372	¥ 111,341	¥ 113,656	¥ 93,654
	94,312	94,588	82,800	73,908	67,583	62,424
	24,664	23,571	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
¥	43.99	¥ 51.40	¥ 40.15	¥ 74.49	¥ 74.52	¥ 70.63
	43.45	50.47	39.54	72.53	72.15	68.19
	18.00	18.00	18.00	18.00	17.00	16.00
	1,236.96	1,218.79	1,183.24	1,165.94	1,102.56	1,040.49
	759,480,693	759,480,693	759,480,693	759,480,693	753,940,533	750,110,275
	18.68%	19.25%	18.56%	20.92%	21.49%	21.04%
	12.27	12.58	13.08	12.93	13.00	12.98
	6.40	6.67	5.48	7.99	8.49	8.06
	5.15	6.16	6.12	7.53	8.20	7.88
	2.49	3.03	2.40	4.23	4.29	4.25
	3.58	4.28	3.42	6.59	6.97	6.98
	165	160	159	165	160	162
	8	9	10	10	12	14

# 連結財務諸表

## 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

## 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
(資 産 の 部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		277,398		320,479	
2. 受取手形及び売掛金		400,112		413,565	
3. 有価証券		6,706		6,803	
4. たな卸資産		69,992		77,043	
5. 繰延税金資産		12,262		13,158	
6. その他		10,278		14,619	
貸倒引当金		△4,846		△6,935	
流動資産合計		771,902	51.0	838,735	52.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	408,241		410,656	
減価償却累計額		△233,746	174,495	△238,411	172,244
(2) 機械装置及び運搬具	※1	782,955		790,569	
減価償却累計額		△592,433	190,522	△602,760	187,808
(3) 土地	※1		117,050		120,526
(4) 建設仮勘定			10,636		26,515
(5) その他	※1	107,751		108,711	
減価償却累計額		△87,279	20,472	△87,798	20,913
有形固定資産合計		513,175	33.9	528,008	33.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		15,573		15,331	
(2) その他	※5	9,237		7,396	
無形固定資産合計		24,810	1.6	22,727	1.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	148,527		161,538	
(2) 長期貸付金		8,506		5,932	
(3) 繰延税金資産		25,381		18,509	
(4) その他	※2	31,960		37,283	
貸倒引当金		△10,527		△12,607	
投資その他の資産合計		203,847	13.5	210,656	13.2
固定資産合計		741,832	49.0	761,393	47.6
資 産 合 計		1,513,734	100.0	1,600,129	100.0



区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		278,315		302,667	
2. 短期借入金		8,034		12,424	
3. 一年内返済長期借入金	※1	4,033		4,030	
4. 未払法人税等		20,964		31,018	
5. 繰延税金負債		6		—	
6. 賞与引当金		14,816		16,706	
7. その他		65,525		84,147	
流動負債合計		391,693	25.8	450,994	28.2
II 固定負債					
1. 社債		50,000		50,000	
2. 長期借入金	※1	9,342		6,399	
3. 繰延税金負債		271		317	
4. 退職給付引当金		59,573		59,060	
5. その他		91		24	
固定負債合計		119,277	7.9	115,801	7.2
負債合計		510,970	33.7	566,796	35.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		24,028	1.6	25,389	1.6
(資 本 の 部)					
I 資本金	※6	114,464	7.6	114,464	7.2
II 資本剰余金		144,901	9.6	144,905	9.1
III 利益剰余金		743,393	49.1	774,652	48.4
IV その他有価証券評価差額金		27,273	1.8	30,441	1.8
V 為替換算調整勘定		△4,935	△0.3	△4,891	△0.3
VI 自己株式	※7	△46,360	△3.1	△51,628	△3.2
資 本 合 計		978,736	64.7	1,007,943	63.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,513,734	100.0	1,600,129	100.0

②【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		1,354,101	100.0	1,424,942	100.0
II 売上原価	※2	1,073,118	79.2	1,121,373	78.7
売上総利益		280,983	20.8	303,569	21.3
III 販売費及び一般管理費	※1・2	178,545	13.2	183,041	12.8
営業利益		102,438	7.6	120,528	8.5
IV 営業外収益					
1. 受取利息		1,137		1,082	
2. 受取配当金		1,150		1,285	
3. 設備賃貸料		1,816		1,744	
4. その他		4,106	8,209	6,010	10,123
V 営業外費用					
1. 支払利息		1,171		1,231	
2. 賃貸設備減価償却費		1,197		1,186	
3. 持分法による投資損失		1,976		297	
4. 為替差損		1,413		140	
5. その他		7,614	13,371	7,310	10,166
経常利益		97,276	7.2	120,485	8.5
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	991		151	
2. 投資有価証券売却益		4,719		466	
3. 厚生年金基金代行部分返上益		6,132		—	
4. 退職給付引当金取崩益		—		3,719	
5. 合併事業再編受取分担金		1,684	13,526	—	4,337
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※4	618		1,084	
2. 固定資産除却損		7,913		6,669	
3. 投資有価証券売却損		480		275	
4. 投資有価証券評価損		1,104		921	
5. 関係会社整理損失		—		976	
6. 関係会社株式評価損		281		155	
7. ゴルフ会員権評価損		17		12	
8. ゴルフ会員権等貸倒引当金繰入額		86		87	
9. 退職給付引当金繰入額		3,886		3,501	
10. 貸倒引当金繰入額		—		1,015	
11. 事業整理損失		3,010		—	
12. 社債発行費用		255		—	
13. 従業員臨時退職金		15		1,984	
14. その他		—	17,665	452	17,136
税金等調整前当期純利益		93,137	6.9	107,686	7.6
法人税、住民税及び事業税		35,086		43,072	
法人税等調整額		3,257	38,343	3,194	46,266
少数株主利益		1,823	0.2	1,482	0.1
当期純利益		52,971	3.9	59,936	4.2

③【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			144,898		144,901
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		3	3	3	3
III 資本剰余金期末残高			144,901		144,905
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			705,099		743,393
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		52,971		59,936	
2. 連結の範囲変更による 剰余金増加高		—	52,971	280	60,217
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		14,466		15,941	
2. 役員賞与		211		231	
3. 自己株式消却額		—	14,677	12,783	28,957
IV 利益剰余金期末残高			743,393		774,652

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		93,137	107,686
減価償却費		85,182	80,440
貸倒引当金の増加額		2,276	5,647
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		1,761	△842
持分法による投資損失		1,976	297
連結調整勘定償却額		1,133	1,669
受取利息及び受取配当金		△2,287	△2,368
支払利息		1,171	1,231
投資有価証券売却益		△4,239	△191
投資有価証券評価損		1,104	921
関係会社株式評価損		281	155
有形固定資産売却却損		7,540	7,602
売上債権の増加額		△17,519	△11,342
たな卸資産の増減額 (増加:△)		4,085	△6,634
仕入債務の増加額		12,248	28,751
その他		12,820	1,744
小 計		200,669	214,769
従業員臨時退職金の支払額		△15	△1,984
法人税等の支払額		△39,167	△34,443
営業活動によるキャッシュ・フロー		161,487	178,341
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純増減額 (増加:△)		65	△29,752
有価証券の取得による支出		△6,703	△11
有価証券の売却等による収入		50	6,706
有形固定資産の取得による支出		△66,684	△73,714
有形固定資産の売却による収入		3,307	980
投資有価証券の取得による支出		△18,744	△22,414
投資有価証券の売却等による収入		11,563	5,282
利息及び配当金の受取額		2,453	2,752
その他		△20,047	△16,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		△94,740	△126,228
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△1,275	△1,736
長期借入れによる収入		5,100	1,033
長期借入金の返済による支出		△6,731	△4,130
社債の発行による収入		49,745	—
転換社債の償還による支出		△29,663	—
利息の支払額		△1,156	△1,232
配当金の支払額		△14,463	△15,935
少数株主への配当金の支払額		△360	△516
自己株式の取得による支出		△24,588	△18,089
子会社の自己株式の取得による支出		△1,547	△4
その他		694	42
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,244	△40,568
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,031	△21
V 現金及び現金同等物の増加額		40,472	11,523
VI 現金及び現金同等物の期首残高		238,896	279,368
VII 連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額		—	2,463
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		279,368	293,355

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 70社 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、㈱DNPデータテクノ関西は当連結会計年度において新たに設立されたことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。 また、㈱エフ・ディー・ピー大日本については、合併に伴う解散により除外し、ダイニッポン・プリンティング・カンパニー（ホンコン）リミテッド他1社については、事業整理に伴い、重要性が低下したため除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、㈱ディーエヌピースベースデザインである。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 81社 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、㈱DNP北海道及び㈱DNP東北は当連結会計年度において新たに設立されたことから、また㈱アセプティック・システム他11社を重要性の観点から当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。 また、ディー・ティー・サーキットテクノロジー㈱他2社については解散により除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、㈱DNPスペースデザインである。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社9社に対する投資について、持分法を適用している。主要な持分法適用会社は教育出版㈱、ディー・エー・ピー・テクノロジー㈱である。 なお、当連結会計年度において新規設立したコンパニ・ドゥ・デクupp・ドゥ・ルウエストーセ・デ・オ・エス・ア・エスを持分法適用の関連会社の範囲に含めた。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱ディーエヌピースベースデザイン他）は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 関連会社9社に対する投資について、持分法を適用している。主要な持分法適用会社は教育出版㈱、ディー・エー・ピー・テクノロジー㈱である。 なお、当連結会計年度において新規設立したパナソニックバッテリーエレクトロード㈱を持分法適用の関連会社の範囲に含め、また東芝ディー・ディー・エデュケーション㈱については、株式の売却により除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱DNPスペースデザイン他）は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 同 左</p>



	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング㈱、マイポイント・ドット・コム㈱、ディー・エヌ・ピー・アイ・エム・エス・アメリカ・コーポレーション、ディー・エヌ・ピー・タイワン・カンパニー・リミテッド、ディー・エヌ・ピー・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・コーポレーション・ユー・エス・エー、ディー・エヌ・ピー・ホールディング・ユー・エス・エー・コーポレーション、ピー・ティー・ディー・エヌ・ピー・インドネシア、テン・ワ・プレス (プライベート) リミテッド他7社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング㈱、マイポイント・ドット・コム㈱、DNP America, LLC、DNP Corporation USA、DNP Electronics America, LLC、DNP Holding USA Corporation、DNP IMS America Corporation、DNP Taiwan Co.,Ltd.、PT DNP Indonesia、Tien Wah Press(Pte.)Ltd.他14社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 主として償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>商品 主として個別法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>ただし、北海道コカ・コーラボトリング㈱、ザ・インクテック㈱及び大日本商事㈱の商品、製品、原材料については、移動平均法による原価法で評価している。また在外連結子会社のたな卸資産については、低価法によっている。</p> <p>ハ. デリバティブ 主として時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用している。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>また在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 同 左</p> <p>ハ. デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ロ. 無形固定資産 主として定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。また、決算日が連結決算日と異なる国内連結子会社1社は、平成15年1月30日に将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社及び国内連結子会社1社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理した。 この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」6,132百万円を特別利益に計上した。 なお、当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は、58,161百万円である。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として11年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金を設立した。 これに併せて退職給付制度の改定を行ったことに伴い、過去勤務債務（債務の増額）が1,922百万円発生し、当連結会計年度より費用処理している。 また、決算日が連結決算日と異なる一部の国内連結子会社は、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当該連結子会社は、大規模な経営改善計画の一環として、従来の厚生年金基金を解散し、同年6月に確定給付企業年金法に基づく企業年金基金を設立した。 この制度変更時の影響額は、税金等調整前当期純利益3,786百万円（増加）、当期純利益2,245百万円（増加）である。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      ヘッジ対象 為替予約                          外貨建予定取引 金利スワップ                      借入金 ハ. ヘッジ方針 当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしている。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同 左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ハ. ヘッジ方針 同 左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「技術援助料」を区分掲記していたが、重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「技術援助料」は38百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日に施行され、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資」を、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は25百万円であり、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の金額は35百万円である。</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割1,460百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																		
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,185 "</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,681 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">696 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303 "</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,951百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クイニョン植林株</td> <td style="text-align: right;">90百万円(858千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90 "</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 1,150百万円</p> <p>※5. 無形固定資産「その他の無形固定資産」に含まれる「連結調整勘定」 3,977百万円</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式759,480千株である。</p> <p>※7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式33,803千株である。</p>	建物及び構築物	368百万円	機械装置及び運搬具	124 "	土地	1,185 "	その他の有形固定資産	4 "	計	1,681 "	一年内返済長期借入金	607百万円	長期借入金	696 "	計	1,303 "	投資有価証券(株式)	3,951百万円	その他の投資その他の資産(出資金)	17 "	クイニョン植林株	90百万円(858千米ドル)	計	90 "	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,858 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,185 "</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,390 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,433百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,550 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,983 "</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,697百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(貸付金)</td> <td style="text-align: right;">1,405 "</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">225 "</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クイニョン植林株</td> <td style="text-align: right;">92百万円(860千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92 "</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 1,150百万円</p> <p>※5. 無形固定資産「その他の無形固定資産」に含まれる「連結調整勘定」 2,851百万円</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式750,480千株である。</p> <p>※7. 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式35,403千株である。</p>	建物及び構築物	343百万円	機械装置及び運搬具	4,858 "	土地	1,185 "	その他の有形固定資産	3 "	計	6,390 "	一年内返済長期借入金	1,433百万円	長期借入金	2,550 "	計	3,983 "	投資有価証券(株式)	2,697百万円	その他の投資その他の資産(貸付金)	1,405 "	その他の投資その他の資産(出資金)	225 "	クイニョン植林株	92百万円(860千米ドル)	計	92 "
建物及び構築物	368百万円																																																		
機械装置及び運搬具	124 "																																																		
土地	1,185 "																																																		
その他の有形固定資産	4 "																																																		
計	1,681 "																																																		
一年内返済長期借入金	607百万円																																																		
長期借入金	696 "																																																		
計	1,303 "																																																		
投資有価証券(株式)	3,951百万円																																																		
その他の投資その他の資産(出資金)	17 "																																																		
クイニョン植林株	90百万円(858千米ドル)																																																		
計	90 "																																																		
建物及び構築物	343百万円																																																		
機械装置及び運搬具	4,858 "																																																		
土地	1,185 "																																																		
その他の有形固定資産	3 "																																																		
計	6,390 "																																																		
一年内返済長期借入金	1,433百万円																																																		
長期借入金	2,550 "																																																		
計	3,983 "																																																		
投資有価証券(株式)	2,697百万円																																																		
その他の投資その他の資産(貸付金)	1,405 "																																																		
その他の投資その他の資産(出資金)	225 "																																																		
クイニョン植林株	92百万円(860千米ドル)																																																		
計	92 "																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">16,830百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">381 "</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">40,737 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">8,851 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,464 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,575 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,919 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">23,809 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,979 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,545 "</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 26,050百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">747 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> </table>	発送費	16,830百万円	貸倒引当金繰入額	381 "	給料及び手当	40,737 "	賞与	8,851 "	賞与引当金繰入額	5,464 "	退職給付引当金繰入額	7,575 "	減価償却費	10,919 "	研究開発費	23,809 "	その他	63,979 "	計	178,545 "	機械装置	181百万円	土地	747 "	その他	63 "	機械装置	584百万円	その他	34 "	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">17,158百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,974 "</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">51,021 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,293 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,833 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,985 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">24,140 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,637 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,041 "</td> </tr> </table> <p>(注) 前連結会計年度において区分掲記していた「賞与」については、当連結会計年度より、「給料及び手当」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「給料及び手当」に含まれる「賞与」は8,891百万円である。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 26,386百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">980百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> </table>	発送費	17,158百万円	貸倒引当金繰入額	2,974 "	給料及び手当	51,021 "	賞与引当金繰入額	6,293 "	退職給付引当金繰入額	4,833 "	減価償却費	9,985 "	研究開発費	24,140 "	その他	66,637 "	計	183,041 "	機械装置	56百万円	土地	82 "	その他	13 "	機械装置	980百万円	その他	104 "
発送費	16,830百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	381 "																																																										
給料及び手当	40,737 "																																																										
賞与	8,851 "																																																										
賞与引当金繰入額	5,464 "																																																										
退職給付引当金繰入額	7,575 "																																																										
減価償却費	10,919 "																																																										
研究開発費	23,809 "																																																										
その他	63,979 "																																																										
計	178,545 "																																																										
機械装置	181百万円																																																										
土地	747 "																																																										
その他	63 "																																																										
機械装置	584百万円																																																										
その他	34 "																																																										
発送費	17,158百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	2,974 "																																																										
給料及び手当	51,021 "																																																										
賞与引当金繰入額	6,293 "																																																										
退職給付引当金繰入額	4,833 "																																																										
減価償却費	9,985 "																																																										
研究開発費	24,140 "																																																										
その他	66,637 "																																																										
計	183,041 "																																																										
機械装置	56百万円																																																										
土地	82 "																																																										
その他	13 "																																																										
機械装置	980百万円																																																										
その他	104 "																																																										



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 277,398百万円	現金及び預金勘定 320,479百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △29 "	預入期間が3か月を超える定期預金 △30,122 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (その他の流動資産) 1,999 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (その他の流動資産) 2,998 "
現金及び現金同等物合計 279,368 "	現金及び現金同等物合計 293,355 "

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,502</td> <td>16,876</td> <td>13,626</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品、建物)</td> <td>8,795</td> <td>5,126</td> <td>3,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,297</td> <td>22,002</td> <td>17,295</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	30,502	16,876	13,626	その他 (工具器具備品、建物)	8,795	5,126	3,669	合計	39,297	22,002	17,295	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,456</td> <td>15,476</td> <td>11,980</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品、建物)</td> <td>6,549</td> <td>3,330</td> <td>3,218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,006</td> <td>18,807</td> <td>15,199</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	27,456	15,476	11,980	その他 (工具器具備品、建物)	6,549	3,330	3,218	合計	34,006	18,807	15,199
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	30,502	16,876	13,626																														
その他 (工具器具備品、建物)	8,795	5,126	3,669																														
合計	39,297	22,002	17,295																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	27,456	15,476	11,980																														
その他 (工具器具備品、建物)	6,549	3,330	3,218																														
合計	34,006	18,807	15,199																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,086百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,209 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,295 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,759百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,759 "</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	7,086百万円	1年超	10,209 "	合計	17,295 "	支払リース料	10,759百万円	減価償却費相当額	10,759 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,588百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,611 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,199 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,609百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,609 "</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	6,588百万円	1年超	8,611 "	合計	15,199 "	支払リース料	8,609百万円	減価償却費相当額	8,609 "												
1年以内	7,086百万円																																
1年超	10,209 "																																
合計	17,295 "																																
支払リース料	10,759百万円																																
減価償却費相当額	10,759 "																																
1年以内	6,588百万円																																
1年超	8,611 "																																
合計	15,199 "																																
支払リース料	8,609百万円																																
減価償却費相当額	8,609 "																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,155 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,734 "</td> </tr> </table>	1年以内	579百万円	1年超	1,155 "	合計	1,734 "	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,675 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,409 "</td> </tr> </table>	1年以内	733百万円	1年超	2,675 "	合計	3,409 "																				
1年以内	579百万円																																
1年超	1,155 "																																
合計	1,734 "																																
1年以内	733百万円																																
1年超	2,675 "																																
合計	3,409 "																																

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)  
該当なし
2. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	42,493	90,256	47,763
	そ の 他	20,903	20,934	31
	小 計	63,396	111,190	47,794
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	12,220	10,629	△1,591
	小 計	12,220	10,629	△1,591
合 計		75,616	121,819	46,203

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9,433	4,707	433

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,000百万円
そ の 他	23 "
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	26,361百万円
そ の 他	16 "

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成16年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券				
国 債	6,699	14,170	-	-
社 債	6	16	-	-
その他	1	-	3,000	-
合 計	6,706	14,186	3,000	-

II 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)  
該当なし
2. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	45,109	98,601	53,491
	債 券	23,767	23,835	68
	そ の 他	10	12	2
	小 計	68,887	122,449	53,562
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	12,268	10,242	△2,025
	債 券	4,000	3,979	△20
	小 計	16,268	14,222	△2,045
合 計		85,155	136,672	51,516

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,242	465	275

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,000百万円
その他	11 "
(2) その他有価証券	
非上場株式	25,926百万円
その他	35 "

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券				
国 債	6,790	16,976	—	—
社 債	11	5	30	—
非上場外国債券	—	—	7,000	—
合 計	6,801	16,981	7,030	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的 当社及び連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸出取引に関しては外貨建売掛債権額及び受注残高を限度として、輸入取引に関しては一定額以上の取引に関しての外貨建買掛債務について、為替予約取引を行っている。 なお、投機目的のためにデリバティブ取引は利用していない。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は為替相場の変動に係るリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものである。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 当社及び連結子会社は、為替予約取引に関して取引方法及び取引限度額を定めた社内規程により、取引の管理及び実行を経理本部等にて行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的 同 左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)				当連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米 ド ル	11,756	—	11,587	169	12,095	—	12,499	△403
	ユ ー ロ	463	—	455	8	486	—	492	△6
	合 計	—	—	—	177	—	—	—	△410

(注)

前連結会計年度末  
(平成16年3月31日)

当連結会計年度末  
(平成17年3月31日)

1. 時価の算定方法  
先物為替相場によっている。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いている。

1. 時価の算定方法  
同 左
2. 同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の海外子会社では、確定給付型の制度を設けている。当連結会計年度においては、当社及び決算日が連結決算日と異なる一部の国内連結子会社で、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度に変更した。

(2) 当社の状況

厚生年金基金制度は、昭和45年10月に単独設立の代行型で設立し、昭和57年12月に退職金の一部を移行し加算型に変更した。退職一時金制度は、会社設立時に設定した。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

また、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金を設立した。

(3) 連結子会社の状況

厚生年金基金制度は1社、確定給付企業年金制度は6社、適格退職年金制度は34社で有している。

退職一時金制度は各社設立時に設定し、62社で有している。

また、決算日が連結決算日と異なる一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、従来の厚生年金基金を解散し、同年6月に確定給付企業年金法に基づく企業年金基金を設立した。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)(百万円)
イ. 退職給付債務	△132,256	△131,791
ロ. 年金資産	54,565	62,197
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△77,691	△69,594
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,522	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	14,596	9,451
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	—	1,637
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△59,573	△58,506
チ. 前払年金費用	—	554
リ. 退職給付引当金(ト+チ)	△59,573	△59,060

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(注) 1. 当社及び国内連結子会社1社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。 なお、当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は、58,161百万円である。	(注) 1. 当社は退職金給付制度の改定を行ったことに伴い、過去勤務債務(債務の増額)が1,922百万円発生し、当連結会計年度より費用処理している。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	2. 同左



3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	6,659 (注) 2・3	6,590 (注) 2・3
ロ. 利息費用	3,134	2,928
ハ. 期待運用収益	△803	△920
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,886	3,501
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,026	2,070
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△141	322
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,761	14,491
チ. 退職給付引当金取崩益	—	△3,719
リ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△6,132	—
計 (ト+チ+リ)	13,629	10,772

前連結会計年度  
(平成16年3月31日)

当連結会計年度  
(平成17年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金15百万円支払っており、特別損失として計上している。  
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。  
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,984百万円支払っており、特別損失として計上している。  
2. 同 左  
3. 同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として2.5%	同 左
ハ. 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.1%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法による)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している)	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																			
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,407 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,293 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,804 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,114 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,262 "</td> </tr> </table> <p>固定資産に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,998百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">21,195 "</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,713 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,581 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△18,761 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4,632 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,094 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,713 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,381 "</td> </tr> </table> <p>流動負債に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6 "</td> </tr> </table> <p>固定負債に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271 "</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	644百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	5,407 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,293 "	未払事業税	1,804 "	その他	3,114 "	合 計	12,262 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	23,998百万円	投資有価証券評価損	21,195 "	連結子会社繰越欠損金	4,713 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,581 "	その他有価証券評価差額金	△18,761 "	その他	△4,632 "	小 計	30,094 "	評価性引当金	△4,713 "	合 計	25,381 "	その他	6百万円	合 計	6 "	その他	271百万円	合 計	271 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,296百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,364 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,351 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,147 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,158 "</td> </tr> </table> <p>固定資産に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,469百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,808 "</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,893 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,542 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,629 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,341 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,893 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,448 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△20,957 "</td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">△7,001 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△981 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28,939 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,509 "</td> </tr> </table> <p>固定負債に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317 "</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	6,296百万円	貸倒引当金	1,364 "	未払事業税	2,351 "	その他	3,147 "	合 計	13,158 "	繰延税金資産		退職給付引当金	22,469百万円	投資有価証券評価損	16,808 "	連結子会社繰越欠損金	8,893 "	貸倒引当金	3,542 "	その他	4,629 "	小 計	56,341 "	評価性引当額	△8,893 "	合 計	47,448 "	その他有価証券評価差額金	△20,957 "	子会社の留保利益金	△7,001 "	その他	△981 "	合 計	△28,939 "	18,509 "	繰延税金負債		その他	317百万円	合 計	317 "
たな卸資産評価損	644百万円																																																																																			
賞与引当金損金算入限度超過額	5,407 "																																																																																			
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,293 "																																																																																			
未払事業税	1,804 "																																																																																			
その他	3,114 "																																																																																			
合 計	12,262 "																																																																																			
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,998百万円																																																																																			
投資有価証券評価損	21,195 "																																																																																			
連結子会社繰越欠損金	4,713 "																																																																																			
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,581 "																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△18,761 "																																																																																			
その他	△4,632 "																																																																																			
小 計	30,094 "																																																																																			
評価性引当金	△4,713 "																																																																																			
合 計	25,381 "																																																																																			
その他	6百万円																																																																																			
合 計	6 "																																																																																			
その他	271百万円																																																																																			
合 計	271 "																																																																																			
繰延税金資産																																																																																				
賞与引当金	6,296百万円																																																																																			
貸倒引当金	1,364 "																																																																																			
未払事業税	2,351 "																																																																																			
その他	3,147 "																																																																																			
合 計	13,158 "																																																																																			
繰延税金資産																																																																																				
退職給付引当金	22,469百万円																																																																																			
投資有価証券評価損	16,808 "																																																																																			
連結子会社繰越欠損金	8,893 "																																																																																			
貸倒引当金	3,542 "																																																																																			
その他	4,629 "																																																																																			
小 計	56,341 "																																																																																			
評価性引当額	△8,893 "																																																																																			
合 計	47,448 "																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△20,957 "																																																																																			
子会社の留保利益金	△7,001 "																																																																																			
その他	△981 "																																																																																			
合 計	△28,939 "																																																																																			
18,509 "																																																																																				
繰延税金負債																																																																																				
その他	317百万円																																																																																			
合 計	317 "																																																																																			
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、その差異についての記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果対象外申告調整項目</td> <td style="text-align: right;">2.0 "</td> </tr> <tr> <td>子会社の損失金</td> <td style="text-align: right;">△2.1 "</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.1 "</td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">4.4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		税効果対象外申告調整項目	2.0 "	子会社の損失金	△2.1 "	税額控除	△2.1 "	子会社の留保利益金	4.4 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																			
法定実効税率	40.7%																																																																																			
(調整)																																																																																				
税効果対象外申告調整項目	2.0 "																																																																																			
子会社の損失金	△2.1 "																																																																																			
税額控除	△2.1 "																																																																																			
子会社の留保利益金	4.4 "																																																																																			
その他	0.1 "																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																																			
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が266百万円、その他有価証券評価差額金が89百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が177百万円増加している。</p>																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	622,466	425,523	236,402	69,710	1,354,101	—	1,354,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,350	543	24	—	7,917	△7,917	—
計	629,816	426,066	236,426	69,710	1,362,018	△7,917	1,354,101
営業費用	586,147	393,623	203,399	70,082	1,253,251	△1,588	1,251,663
営業利益	43,669	32,443	33,027	△372	108,767	△6,329	102,438
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	489,455	395,580	291,353	46,782	1,223,170	290,564	1,513,734
減価償却費	22,199	24,154	33,056	4,330	83,739	1,443	85,182
資本的支出	13,726	19,777	31,578	4,176	69,257	577	69,834

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	633,498	448,832	269,626	72,986	1,424,942	—	1,424,942
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,157	1,133	—	—	8,290	△8,290	—
計	640,655	449,965	269,626	72,986	1,433,233	△8,290	1,424,942
営業費用	591,305	413,946	229,936	71,382	1,306,570	△2,156	1,304,414
営業利益	49,350	36,019	39,689	1,603	126,662	△6,134	120,528
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	499,407	420,394	313,808	43,897	1,277,508	322,621	1,600,129
減価償却費	19,338	22,913	33,069	3,795	79,116	1,323	80,440
資本的支出	18,121	21,118	39,007	2,895	81,143	4,914	86,057

(注) 1. セグメント区分の方法

当社グループの事業を、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、事業区分を行っている。

2. 主要な製品の名称

セグメント区分	主要製品
情報コミュニケーション	教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など
生活・産業	容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材など
エレクトロニクス	シャドウマスク、リードフレーム、フォトマスク、液晶ディスプレイ用カラーフィルター、プロジェクションテレビ用スクリーンなど
清涼飲料	炭酸飲料、非炭酸飲料

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額	6,329	6,134	提出会社の基礎研究及び各セグメント共有の研究に係る費用
消去又は全社に含めた全社資産の金額	383,295	513,520	提出会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、長期貸付金）及び基礎研究部門等に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	合 計
I 海外売上高	201,368百万円
II 連結売上高	1,354,101 〃
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.9%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
2. 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントはない。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	合 計
I 海外売上高	158,373百万円	74,664百万円	233,038百万円
II 連結売上高			1,424,942 〃
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.1%	5.2%	16.4%

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。  
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。  
ア ジ ア：台湾、韓国、中国、インドネシア  
その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス、イタリア  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,348円40銭	1株当たり純資産額 1,409円18銭
1株当たり当期純利益金額 71円49銭	1株当たり当期純利益金額 82円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	52,971	59,936
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	231	271
(うち利益処分による役員賞与 (百万円))	231	271
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	52,740	59,665
普通株式の期中平均株式数 (千株)	737,723	722,659



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本印刷株式会社	第1回無担保社債	平成15年 9月25日	50,000	50,000	1.67	なし	平成25年 9月20日

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,034	12,424	2.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,033	4,030	1.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	9,342	6,399	2.1	平成18年8月31日から 平成21年9月30日まで
合計	21,409	22,854	—	—

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を用いて加重平均により算出している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,319	1,813	907	358

(2) 【その他】

該当事項はない。

# 子会社・関連会社

## Printing

		資本金 (百万円)	持ち株比率 (%)
(株)DNP北海道	製版・印刷・製本・包装用品の製造・販売	350	100.0
(株)DNP東北	製版・印刷・製本・包装用品の製造・販売	350	100.0
(株)DNP東海	製版・印刷・製本・包装用品の製造	120	100.0
(株)DNP九州	製版・印刷・製本・包装用品の製造	380	100.0
(株)DNP西国	製版・印刷・製本・包装用品の製造	50	97.0
<b>■情報コミュニケーション部門</b>			
<b>書籍・出版関連</b>			
(株)DNPオフセット	オフセット印刷	200	100.0
(株)DNP製本	製本加工	200	100.0
(株)DNPトータルプロセス市谷	製版	100	100.0
(株)DNPトータルプロセス前橋	製版	100	100.0
(株)DNPアート	製版用原稿の製作	80	100.0
(株)DNPテクタス市谷	製本加工	80	100.0
(株)DNPユニプロセス	製版	80	100.0
(株)DNPトータルプロセス長岡	製版	50	100.0
(株)DNP物流システム市谷	梱包・荷役作業及び倉庫管理	40	100.0
Tien Wah Press (Pte.) Ltd.	製版・印刷・製本 Photoengraving, printing and bookbinding	(\$1,000) 3,892	100.0
<b>商業印刷関連</b>			
(株)DNPメディアアクリエイト関西	企画・製作・製版・印刷・製本	200	100.0
(株)DNPグラフィカ	印刷・製本	100	100.0
(株)DNPメディアアクリエイト	企画・製作・製版・印刷	100	100.0
(株)マルチプリント	製版・印刷・製本	100	100.0
(株)DNP物流システム商印	梱包・荷役作業及び倉庫管理	50	100.0
<b>ビジネスフォーム関連</b>			
(株)DNPデータテック	各種プラスチックカードの製造	100	100.0
(株)DNPデータテック関西	各種帳票及びプラスチックカードの製造	100	100.0
(株)DNPトータルプロセスBF	製版・刷版	80	100.0
ネクサンティス(株)*	ICカード関連ソフトウェア及び各種機器の提供・販売	25	100.0
(株)DNPテクタスBF	印刷物の加工及び梱包・荷役作業	20	100.0
<b>C&amp;I 関連</b>			
マイポイント・ドット・コム(株)	ダイレクトマーケティングサービスの提供	1,796	83.0
(株)DNPアーカイブコム*	美術品画像や映像の企画・制作・販売	100	100.0
(株)DNP映像センター*	T V放送、映画、ビデオソフトの企画・制作・販売	100	100.0
(株)DNP デジタルコム	ホームページの企画・作成及び配信業務	100	100.0
(株)DNP スペースデザイン*	商業施設、展示ブースなど空間の企画・設計・管理・施工	100	100.0
(株)モバイルインバース*	携帯電話のショッピングサイト運営及び物販に関する小売活動代行	90	100.0
(株)メゾン・ド・DNPギンザ*	ミュージアム関連のミュージアムグッズ等の販売	60	100.0
(株)DNP 年史センター*	企業・団体などの年史の企画・編集・制作・販売	50	100.0
(株)トランスアート*	美術関連商品及び書籍の販売	50	100.0
(株)シービーデザインコンサルティング*	個人情報の保護・危機管理に関するコンサルティング	40	92.5
(株)エムズコミュニケイト*	顧客会員制サービスに関するコンサルティング及び仲介	30	95.0
(株)アットテーブル*	食品スーパー等の販促に関する調査、コンサルティング、企画	30	95.0
<b>■生活・産業部門</b>			
<b>包装関連</b>			
(株)DNP テクノバック 東海	包装用品の製造・印刷・加工	430	100.0
(株)DNP テクノフィルム	合成樹脂フィルムの製造及び加工	380	100.0
(株)DNP テクノバック	製版・刷版・印刷	300	100.0
(株)DNP テクノバック 関西	製版・刷版・印刷	200	100.0
(株)DNP テクノバック 横浜	製版・刷版・印刷	200	100.0
相模容器(株)	各種プラスチックチューブの製造	200	90.0
(株)アセプティック・システム	無菌充填システムの販売及びコンサルティング	100	100.0
(株)DNP テクノポリマー	プラスチック成型加工及び印刷	100	100.0
(株)DNPカップテクノ	各種紙器の成型及び加工	80	100.0
(株)DNP 包装	充填及び包装加工	80	100.0
PT DNP Indonesia	包装用品の製造・販売 Production and sales of packaging products	(\$1,000) 26,000	51.0
<b>建材関連</b>			
(株)DNP エリオ	鋼板・アルミ板プリント等の金属板印刷・加工	300	50.0
(株)DNP 建材	製版・刷版・印刷・加工	200	100.0
<b>産業資材関連</b>			
(株)DNPアイ・エム・エス	熱転写用カーボンリボン、昇華型転写印刷	100	100.0
(株)DNP 産業資材	電子部品、リチウムイオン電池用電極材の製造	100	100.0

		資本金 (百万円)	持ち株比率 (%)
Pixel Magic Imaging, Inc.	デジタル写真用ラボシステムの販売 Sales of digital photo printing systems	(US\$1,000) 44,852	(51.0) 51.0
DNP IMS America Corporation	バーコード、ファクシミリ用リボンの製造 Processing of TTR barcode and facsimile ribbons	(US\$1,000) 20,000	(100.0) 100.0
Compagnie de Découpe de l'Ouest - CDO SAS	バーコード、ファクシミリ用リボンの製造 Small-roll processing of ink-ribbons for facsimiles	(Euro1,000) 3,040	23.4
DNP IMS France SAS*	バーコード、ファクシミリ用リボンの販売 Sales of TTR barcode and facsimile ribbons	(Euro 1,000) 300	100.0
<b>■エレクトロニクス部門</b>			
<b>ディスプレイ関連</b>			
アドバンスト・カラーテック(株)	カラーフィルターの製造・販売	5,000	80.0
ディー・エー・ビー・テクノロジー(株)	プラズマディスプレイパネル用背面板の製造・販売	3,000	50.0
(株)DNPプレジジョンデバイス DNP Denmark A/S	ディスプレイ関連製品の製造 プロジェクションスクリーンの製造・販売 Manufacturing and sales of projection screens	400 (Dkr1,000) 135,000	100.0 100.0
DNP Electronics America, LLC	プロジェクションスクリーンの製造・販売 Manufacturing and sales of projection screens	(US\$1,000) 15,045	(100.0) 100.0
DNP Display Technology Taiwan Co., Ltd.	ディスプレイ製品の販売、技術コンサルティング業務 Sales of display components and technological consultation	(NT\$1,000) 30,000	(99.0) 100.0
<b>電子デバイス関連</b>			
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)	電子精密部品の製造	490	65.0
(株)DNPファインエレクトロニクス	電子精密部品の製造	300	100.0
(株)DNPエル・エス・アイ・デザイン	半導体製造用図面の設計・制作	100	100.0
(株)DNPマイクロテクニカ	電子精密部品の検査・加工・荷役作業	40	100.0
DNP Photomask Europe S.p.A.	フォトマスクの製造・販売 Manufacturing and sales of photomasks	(Euro1,000) 47,200	80.6
<b>■その他</b>			
ザ・インクテック(株)	インキ・ワニス・顔料・染料等の製造・販売	2,000	83.3
(株)DNPロジスティクス	梱包・発送・貨物運送・倉庫業	626	100.0
(株)ディー・エヌ・ケー	印刷機械、工作機械などの製造及び修理	100	100.0
大日本商事(株)	用紙等各種商品の売買	100	94.3
(株)ダイレック	学習相談等の運営	96	55.0
(株)DNPエス・ビー・テック	各種広告宣伝物の企画・製造	80	100.0
教育出版(株)	教科書・教材品の編集、販売	60	48.3
<b>■福利厚生・施設管理会社など</b>			
大日本開発(株)	不動産の売買及び建物・駐車場の賃貸、管理	250	100.0
(株)塩原グリーンビレッジ*	レクリエーション施設の経営	200	99.6
(株)DNPファシリティーサービス	ビル施設の管理・清掃・警備。厚生施設の運営。	100	100.0
(株)DNP情報システム*	情報システムの設計・開発・保守及びソフトウェアの制作・販売	100	100.0
(株)DNPヒューマンサービス*	人事関連施策企画運営、損保・生保代理店業務	90	100.0
(株)宇津峰カントリー倶楽部*	レクリエーション施設の経営	33	88.8
(株)DNPアカウンティングサービス	経理事務代行及びコンサルテーション	30	100.0
(株)DNPテクニサーチ*	特許関係の調査、契約書の作成	20	100.0
<b>■海外販社</b>			
DNP America, LLC	印刷物・電子精密部品・建材の販売 Sales of printing solutions, electronic components and decorative materials	(US\$1,000) 100	(100.0) 100.0
DNP Corporation USA	事業会社への投資 Holding company	(US\$1,000) 44,685	(10.0) 100.0
DNP Holding USA Corporation	事業会社への投資 Holding company	(US\$1,000) 100	(100.0) 100.0
DNP Europa GmbH*	印刷物、電子精密部品、建材の販売 Sales of displays, semiconductor components and decorative materials	(Euro1,000) 92	100.0
DNP UK Co., Ltd.*	建材の販売 Sales of decorative materials	(£1,000) 120	100.0
Dai Nippon Printing Co. (Australia) Pty. Ltd.*	プリンティングソリューションの提供 Sales of printing solutions	(A\$1,000) 70	100.0
DNP Singapore Pte. Ltd.*	印刷物、電子精密部品、建材の販売 Sales of displays, semiconductor components and decorative materials	(S\$1,000) 350	100.0
DNP Korea Co., Ltd.*	電子精密部品の販売 Sales of displays and semiconductor components	(Krw1,000) 500,000	100.0
DNP Taiwan Co., Ltd.	電子精密部品の販売 Sales of displays and semiconductor components	(NT\$1,000) 10,000	100.0

## Beverages

<b>■清涼飲料</b>			
北海道コカ・コーラボトリング(株)	清涼飲料水の製造・販売 Manufacturing and sales of soft drinks	2,935	(3.8) 61.4

注：1. 持ち株比率欄の( )内は間接所有割合(内数)である。  
2. \*は、連結対象外、持分法非適用関連会社である。

# DNPアーニュアルレポート2005で使用した浮世絵



東洲斎写楽  
「三世大谷鬼次の奴江戸兵衛」

東京国立博物館所蔵  
Image:TNM Image Archives  
Source:<http://TnmArchives.jp/>



東洲斎写楽  
「市川鰻藏の竹村定之進」

東京国立博物館所蔵  
Image:TNM Image Archives  
Source:<http://TnmArchives.jp/>



喜多川歌磨  
「江戸三美人」

東京国立博物館所蔵  
Image:TNM Image Archives  
Source:<http://TnmArchives.jp/>



鈴木春信  
「見立蟻通明神」

東京国立博物館所蔵  
Image:TNM Image Archives  
Source:<http://TnmArchives.jp/>



歌川広重  
「東海道五十三次 岡崎」

東京国立博物館所蔵  
Image:TNM Image Archives  
Source:<http://TnmArchives.jp/>



歌川豊国  
「山東京伝の見世」

東京国立博物館所蔵  
Image:TNM Image Archives  
Source:<http://TnmArchives.jp/>

DNPアーカイブ・コムは、高画質デジタル化、データベース構築、セキュリティ管理、ネットワーク運用、メディア変換技術など、さまざまなIT関連技術を駆使し、芸術品や文化財のデジタルアーカイブ構築と商品化事業を行っています。本アニュアルレポート2005に使用されている浮世絵の著作権については、DNPアーカイブ・コムがハンドリングをいたしました。



当アニュアルレポートは、当社の事業、経営ビジョン、業績に関する情報の提供を目的としており、記載された意見および予測は、作成時点での当社の判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。



大日本印刷株式会社

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

大豆油インキ使用

